







# 平成27年度 京都府統計グラフコンクール

## 作品募集!



どんどん調べて、統計グラフにまとめてみよう!

好きなこと

あなたの身のまわりで  
気になること

新聞やニュース、  
テレビの話題

自分の興味のあること

応募資格： 京都府内に住んでいる人、京都府内で働いている人、  
京都府内の学校に通学している人

応募部門： ◆小学校1～4年生  
自分で観察・調査した結果をグラフにしたもの  
◆小学校5年生以上  
自由

主催： 京都府

後援： 京都市・京都府教育委員会・京都市教育委員会  
京都新聞・KBS京都



◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>



## 随 想

## 京丹後龍宮プロジェクト「海の玉手箱」を体感！

京丹後龍宮プロジェクト 代表 池田 香代子

京丹後は、丹後半島の先端に位置し、海、山、川の豊かな自然に恵まれた「海の京都」です。特に、海岸線の景観は素晴らしく、約2500万年前に日本海が形成される物語が刻まれた、貴重で美しい地質遺産「山陰海岸ジオパーク」として、2010年10月に世界ジオパークネットワークに加盟認定されました。

この美しく、豊かな自然と、ここに住む人々との交流によって、訪れる人々に癒やしと感動を提供したいという思いから、2014年「京丹後龍宮プロジェクト」民間団体を立ち上げ、訪れる方をおもてなしする「マイスター」や、体験プログラムの掘りおこしに取り組んでまいりました。

「海の京都」は、私たち京丹後の海辺のまちにとってはとても嬉しいコンセプトです。特に漁業者と観光業者が連携して運営している遊漁船「とび丸タクシー」の魅力を発信できるチャンスになり、雑誌テレビなどにも多数取り上げられるようになりました。

思い出せば2009年、漁師さんの暖かい応援のもと遊漁船「とび丸タクシー」は出航いたしました。経ヶ岬までのジオパーク遊覧と小魚釣り体験からスタートし、2009年は229人、2010年は470人、2011年は東北の震災があり減少。それでも地道な活動と喜んでいただいた口コミとで、2012年には623人と持ち直しました。

新しいプランや運航場所も増え、また、漁師町の歴史や文化、漁師の誇りを伝える独特のガイドが人気を呼び、生きている町の営みが観光客に喜ばれました。また、地域の子供たちには無料乗船をしてもらい、学校教育にも大きく貢献しています。

山陰海岸ジオパークを生かした「大地は器」という漁港でのイベントの実施、また、モニターツ

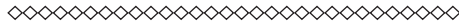
アーなども計画して「海の京都」をPRしてきました。大きく飛躍を遂げたのは京丹後「青の洞窟」、「愛の洞窟」を開発し、動画を作り世界に発信したことがきっかけで、YAHOO!の映像トピックスで紹介され、関西ウォーカーに取材を受けた2013年は1128人、初年度の5倍の実績を上げました。小さな漁師町に若者が押し寄せ、村人がびっくりするような出来事になりました。2014年の夏は天候に恵まれず激減しましたが、予約自体は順調でした。

「丹後・青の洞窟、愛の洞窟」など、ジオパークの迫力ある造形美を小舟で楽しむほか、「丹後マイスター」がガイドとなって丹後王国の歴史や伝統の技、生活文化など、心の交流が伴う体験プログラムと宿泊旅行商品を企画し提供しています。「未知なる丹後の海と人に癒され、学び、感動する」をコンセプトに神秘的で迫力のある新たなジオパークの魅力を提供しています。

また、新しいプランが今春よりスタートし、海の京都で「ピチピチにぎり寿司体験」が好評です。夜明けに漁師さんの船に乗り込み、朝日を見ながら、定置網漁を見学し、獲れたての魚を宿の朝食でにぎり寿司体験をして食す。思わず笑顔になって「旨い！」の一言。

京丹後龍宮プロジェクトの海の玉手箱は、「開けて、うれしい玉手箱」。丹後自慢の海の幸、ジオパークスポットの絶景、そして、丹後の海で暮らす人々、モクモクと湧き出てきます。訪れてくださった方が、それぞれの思い思いの感動が詰まった心の玉手箱をお持ち帰りいただけるよう、今後もドンドン進化する海のプログラムをお楽しみください。海の京都、京丹後でお待ち申し上げます。

## 目次



## 随想

「京丹後龍宮プロジェクト「海の玉手箱」を体感！」… 1

## 特集

平成 26 年京都府鉱工業指数の動き …… 3

平成 24 年度府民経済計算推計結果概要 …… 15

## 毎月の調査結果

人 口 …… 23

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …… 24

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き …… 34

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …… 43

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …… 47

京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕 …… 48

職業紹介状況、雇用保険状況、

構造別着工建築物 …… 52

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、

スーパー商品別販売額 …… 53

業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別

預貯金残高、金融機関別貸出残高 …… 54

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、

犯罪の認知、検挙件数（刑法） …… 55

## お知らせコーナー

平成 27 年国勢調査のお知らせ …… 56

毎月勤労統計調査「特別調査」のお願い …… 56

## Statistical Room

「自転車を運転する時にはご注意ください」… 裏表紙内

統計グラフコンクール作品募集 …… 裏表紙

## 凡例

0 単位未満

— 該当数値なし又は皆無

P 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

X 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 統計は 次代を読み解く パートナー ■

## 生産は3年連続で上昇し、高水準で推移

府企画統計課産業統計担当

### はじめに

京都府では、府内の鉱工業の月々の生産活動の動向を明らかにすることを目的として「京都府鉱工業指数」を毎月作成し、公表しています。

この鉱工業指数は、景気の動きに敏感に反応するため、景気変動を読みとることができる指標として各方面で活用されています。

今回、平成 26 年 1 月分から 12 月分の実績値を最終確定値に置き換え、原指数の確定と季節指数の改定を行いました。

なお、各品目の系列資料は「経済産業省生産動態統計調査」及び「京都府鉱工業生産動態統計調査」等によっています。

(注 本文記載のデータ中、年平均は原指数、四半期は季節調整済指数の数値です。)

### 指標からみた鉱工業の動き

#### 1 概況

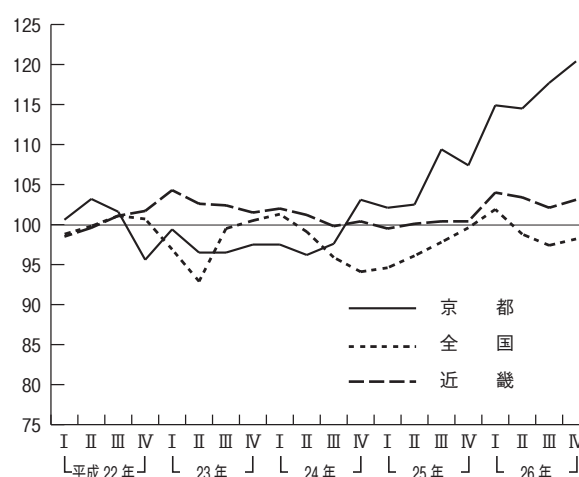
京都府鉱工業指数のうち生産指数は、平成 22 年後半以降、エコカー補助金の終了や世界経済の減速、歴史的円高などの影響を受け、低下傾向で推移しました。

その後、東日本大震災やタイの洪水、地上デジタルテレビ放送への移行など内外の様々な出来事や、長引く円高の影響を受け、一進一退を繰り返しました。平成 24 年末以降、太陽光関連やスマートフォン関連の生産が増加し、持ち直し傾向で推移しました。

平成 26 年の生産指数（平成 22 年 =100）は、前年比 10.9% 上昇の 117.0 となり、3 年連続で上昇しました。海外向けにスマートフォンや自動車向けの需要が好調な電子部品・デバイス工業がけん引し、全体として高い水準で推移しました。

四半期別に生産指数をみると、平成 22 年 10～12 月期以降は基準値の 100 を下回る水準で、全体として横ばいで推移し、平成 24 年 10～12 月期から持ち直しの動きがみられました。

図 1 京都・全国・近畿の鉱工業生産指数の推移  
(H22=100 季節調整済)



注 Ⅰ期・・・1月～3月、Ⅱ期・・・4月～6月、Ⅲ期・・・7月～9月、Ⅳ期・・・10月～12月（以下のグラフ同じ）

平成 26 年 1～3 月期は 114.9 で、4 月の消費税率 5% から 8% への改定に伴う駆け込み需要のため前期比 7.0% の大幅な上昇となりました。その後 4～6 月期は 114.5 で同 0.3% 低下したものの、7～9 月期は 117.7 で同 2.8%、10～12 月期は 120.4 で同 2.3% と 2 期連続で上昇しました。

全国の平成 26 年の生産指数は 99.0 で、前年比 2.1% の上昇となり、2 年ぶりに上昇しました。全国の動きを四半期別にみると、1～3 月期は 101.9 で前期比 2.3% の上昇、4～6 月期は 98.8 で同 3.0%、7～9 月期は 97.4 で同 1.4% と 2 期連続で低下したあと、10月～12 月期は 98.2 で同 0.8% の上昇となりました。

近畿の平成 26 年の生産指数は 103.1 で、前年比 3.1% の上昇となり、3 年ぶりに上昇しました。近畿の動きを四半期別にみると、1～3 月期は 104.0 で前期比 3.6% の上昇、4～6 月期は 103.4 で同 0.6%、7～9 月期は 102.1 で同 1.3% と 2 期連続で低下したあと、10～12 月期は 103.1 で同 1.0% の上昇となりました。（図 1）

京都府の業種別の動きを前年比で見ると、11業種で上昇、3業種で低下しました。

最も上昇に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業で、海外主にアジア向けのスマートフォンや自動車向けの生産が増加しました。電子部品・デバイス工業は5年連続の上昇となりました。

続いて電気・情報通信機械工業と食料品・たばこ工業が上昇に寄与しました。

低下に寄与した業種はその他工業と繊維工業及び金属製品工業でした。繊維工業は引き続き低下で推移しています。(図2、表1)

図2 京都府鉱工業生産指数 業種別寄与度の推移

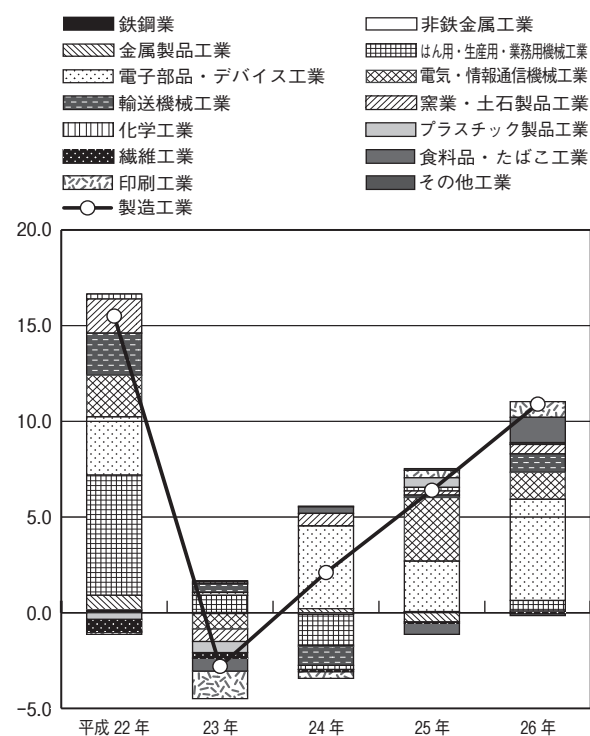
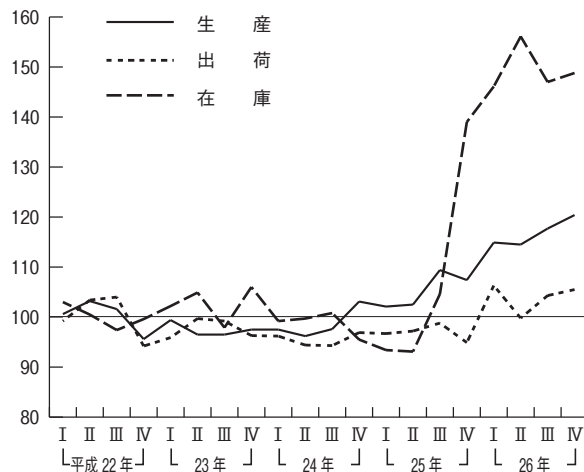


表1 京都府鉱工業指数 業種別、財別寄与度

項目	系列・年	生産指数					出荷指数					在庫指数				
		平成22年	23年	24年	25年	26年	平成22年	23年	24年	25年	26年	平成22年	23年	24年	25年	26年
製造工業総合(対前年上昇率%)		15.50	△2.80	2.10	6.40	10.90	12.70	△2.50	△1.70	1.10	7.30	1.40	6.40	△9.80	46.00	6.10
業種別	鉄鋼業	0.09	0.00	0.00	0.03	0.00	0.18	0.08	△0.01	0.06	0.02	X	X	X	X	X
	非鉄金属工業	0.06	0.01	△0.08	0.01	0.08	0.03	△0.04	△0.15	△0.01	0.11	0.13	0.08	0.11	0.18	0.21
	金属製品工業	0.76	△0.04	0.21	△0.47	0.00	0.62	△0.09	0.12	△0.09	0.06	△0.44	0.22	0.90	0.83	0.49
	はん用・生産用・業務用機械工業	6.28	0.90	△1.61	0.02	0.56	5.12	1.03	△1.31	0.03	0.28	4.86	0.78	△1.51	△4.78	△0.03
	電子部品・デバイス工業	3.05	0.15	4.33	2.64	5.29	1.71	0.45	2.39	0.95	2.69	3.71	△2.43	1.15	33.49	△1.13
	電気・情報通信機械工業	2.17	△0.80	△0.07	3.32	1.41	3.02	△0.90	△1.33	1.46	0.40	1.32	11.68	△9.65	13.06	4.62
	輸送機械工業	2.20	0.45	△0.99	0.13	0.96	2.25	0.32	△1.55	1.26	1.34	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	1.78	△0.66	0.65	0.21	0.49	0.90	△0.25	0.35	△0.02	0.23	0.64	0.07	△1.28	△0.46	2.03
	化学工業	0.26	0.09	△0.21	0.19	0.02	0.15	0.14	△0.15	0.13	0.04	0.44	△0.36	△0.43	0.51	△0.19
	プラスチック製品工業	△0.34	△0.58	△0.02	0.50	0.08	△0.30	△0.60	△0.03	0.49	0.06	△2.71	△1.08	0.60	△0.41	0.13
	繊維工業	△0.62	△0.29	△0.10	△0.08	△0.04	△0.72	△0.53	△0.08	△0.04	0.01	△4.60	△2.13	△0.20	0.37	△0.26
	食料品・たばこ工業	△0.06	△0.68	0.34	△0.58	1.32	△0.13	△0.41	0.47	△3.83	1.12	0.51	△1.81	0.45	1.41	△0.62
	印刷工業	△0.11	△1.44	△0.35	0.39	0.82	△0.14	△1.78	△0.41	0.48	1.10	-	-	-	-	-
その他工業	0.00	0.07	0.04	0.09	△0.11	△0.03	0.05	0.05	0.14	△0.14	△1.58	2.12	△0.09	0.69	0.97	
財別	資本財	5.95	0.15	△1.29	0.35	0.72	4.91	0.31	△1.03	0.33	0.55	2.84	1.91	△1.20	△1.52	1.11
	建設財	△0.06	0.03	0.03	0.08	△0.10	△0.04	△0.02	0.03	0.07	△0.11	△0.25	△0.04	0.05	△0.05	0.17
	耐久消費財	0.03	△0.58	△0.16	3.21	0.48	△0.10	△1.18	△1.53	2.95	0.06	2.09	11.76	△9.34	4.88	3.08
	非耐久消費財	△0.19	△0.63	0.06	△0.48	1.43	△0.10	△0.54	0.32	△3.69	1.23	△1.10	△1.00	△0.44	2.85	△0.47
	生産財	9.80	△1.77	3.48	3.19	8.35	8.00	△1.09	0.57	1.30	5.61	△2.17	△6.20	1.10	39.88	2.17

平成26年の生産指数を財別にみると、建設財を除く全ての財で上昇しました。建設財は4年ぶりの低下となり、生産財は3年連続で上昇しました。(表1)

図3 京都府鉱工業指数の推移(H22=100 季節調整済)



平成26年の出荷指数(平成22年=100)は、前年比7.3%上昇の104.0となり、2年連続で上昇しました。

業種別の動きを前年比で見ると、13業種で上昇、1業種で低下しました。上昇に寄与した業種は、電子部品・デバイス工業と輸送機械工業及び食料品・たばこ工業でした。(表1)

平成26年の在庫指数(平成22年=100)は、前年比6.1%上昇の146.5となり、2年連続で上昇しました。

業種別の動きを前年比で見ると、7業種で上昇、6業種で低下しました。上昇に寄与した業種は、電気・情報通信機械工業と窯業・土石製品工業及びその他工業でした。(表1)



## 2 業種別生産指数の動向

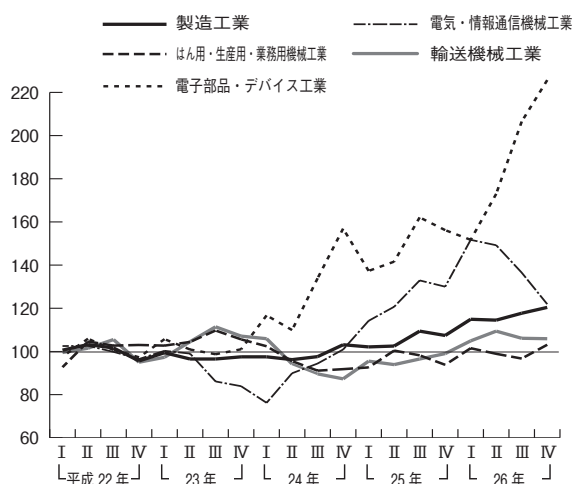
### (1) 機械工業

はん用・生産用・業務用機械工業は99.8で前年比3.6%の上昇となりました。半導体製造装置や金型が上昇に寄与しました。

電子部品・デバイス工業は192.0で同27.3%の上昇となりました。混成集積回路やセラミックコンデンサが上昇に寄与しました。

また電気・情報通信機械工業は139.6で同12.1%、輸送機械工業は106.6で同10.9%の上昇となり、機械4業種についてはすべて2年連続の上昇となりました。(図4)

図4 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H22=100 季節調整済)

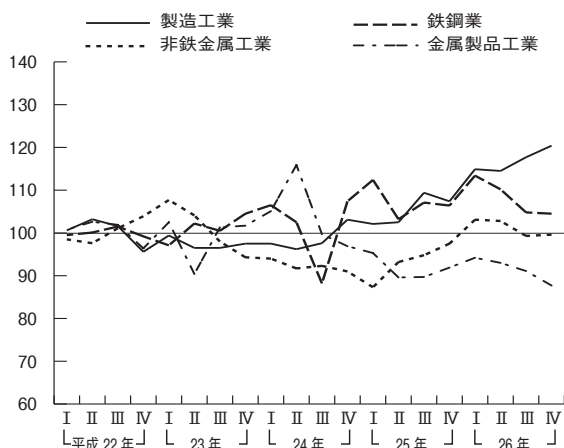


### (2) 金属工業

鉄鋼業は108.1で前年比0.7%、非鉄金属工業は101.1で同8.5%の上昇となりました。

金属製品工業は91.4で同0.1%の低下となりました。(図5)

図5 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H22=100 季節調整済)



### (3) 繊維工業

繊維工業は81.8で、前年比2.0%の低下となりました。絹・絹紡織物やその他のニット製品及び合成繊維が低下に寄与しました。(図6)

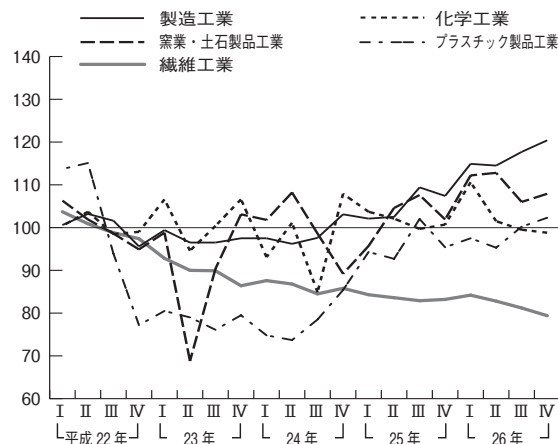
### (4) その他の業種

窯業・土石製品工業は109.6で、前年比7.0%の上昇となりました。強化ガラスや合わせガラスが上昇に寄与しました。

化学工業は102.3で、同0.6%の上昇となりました。

プラスチック製品工業は98.9で、同2.9%の上昇となりました。プラスチック製機械器具部品が上昇に寄与しました。(図6)

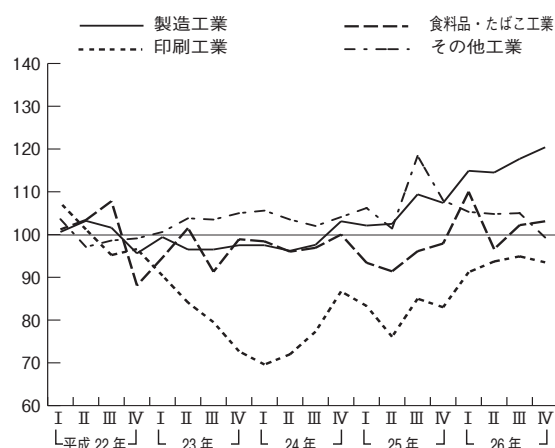
図6 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H22=100 季節調整済)



食料品・たばこ工業は102.6で、前年比8.2%、印刷工業は93.2で、同13.7%の上昇となりました。

その他工業は103.3で、同4.5%の低下となりました。(図7)

図7 京都府鉱工業生産指数 業種別の推移 (H22=100 季節調整済)





















### 3 財別生産指数の動向

財別の動向をみると、投資財、消費財、生産財のすべてで上昇、生産財は3年連続の上昇となりました。

投資財についてみると、資本財は100.1で、前年比4.2%の上昇、建設財は103.5で、同10.0%の低下となりました。

消費財についてみると、耐久消費財は187.1で同8.7%、非耐久消費財は102.4で同8.1%の上昇となりました。

生産財は123.6で、同14.2%と大幅な上昇となりました。(図8、図9)

図8 京都府鉱工業生産指数 財別の推移 (H22=100 季節調整済)

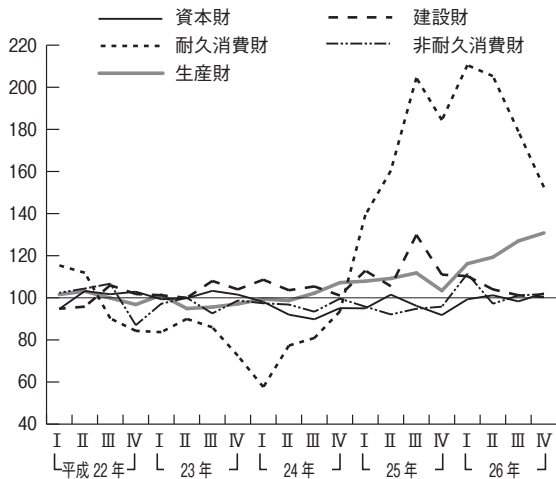
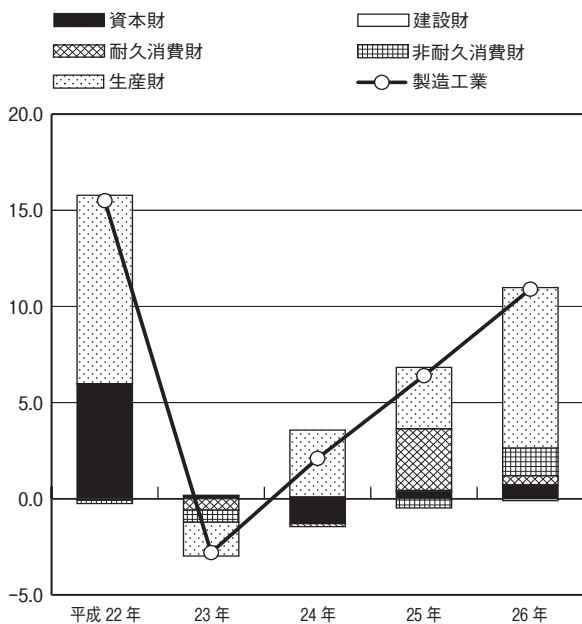


図9 京都府鉱工業生産指数 財別寄与度の推移



### ○寄与率と寄与度について

総合指数の上昇(低下)に対して、その内訳である業種別や財別の影響の度合いがどれだけであったかについて、その構成比を計算したものを寄与率といい、さらに総合指数の上昇(低下)率を寄与率により配分したものを寄与度といいます。寄与度、寄与率は次のように定義されます。

#### 寄与率

$$= \frac{\text{各業種(財) 指数のポイント差} \times \text{各業種(財) のウェイト}}{\text{総合指数のポイント差} \times \text{総合のウェイト}} \times 100$$

#### 寄与度

$$= \text{総合指数の対前年上昇(低下)率} \times \text{各業種(財)の寄与率} \div 100$$

### ○季節調整法について

鉱工業指数の季節調整法にはセンサス局法(X-12-ARIMA)を用いています。具体的な季節調整済指数の算出方法は次のとおりです。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日} \cdot \text{うるう年指数})$$

季節調整法スペックファイル (Spec File)

```
series{start=2007.1
span= (2007.1,2014.12)
decimals=1}
transform{function=log}
arima{model= (011) (011)}
regression{variables= (tdlnolpyear lpyear)
在庫はregressionの{}内を削除
save= (td hol)
user= (jap - hol)
usertype=holiday
start=2007.1
file="xxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxxx"}
forecast{maxlead=12}
estimate{save= (mdl)
maxiter=500}
X11{print= (none+d10+d11+d16)
save= (d10 d11 d16)
seasonalma=x11default}
```

平成26年年間補正において、異常値処理を行った種別、年月は以下のとおり。

鉱工業指数系列	異常値種別	処理年月
生産・出荷	-	-
在庫	LS (level shift)	2013.12

### ○基準改定について

鉱工業指数は、採用品目やウェイト構成を基準時で固定しているため、基準時から遠ざかるにつれて、産業構造の変化や生産品目の種類及び価格の変動等により、実態を反映しにくくなる傾向があります。このため従来から5年ごとに基準時を更新(現行基準は平成22年)しています。

平成 24 年度府民経済計算推計結果概要

平成 24 年度の府内経済成長率 名目マイナス 0.6%、実質マイナス 0.2%  
 一名目実質ともに 3 年ぶりのマイナス成長

府企画統計課情報分析担当

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど平成 24 年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- ・統計表中の計数は単位未満四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- ・国民経済計算の数値は、内閣府「平成 24 年度国民経済計算年報」によるものです。

1 平成 24 年度府（国）民経済計算の概要

国内経済は、平成 20 年 9 月のリーマンショックや平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災から回復しつつあるなか、欧州政府債務危機を背景にした世界経済の減速やエコカー補助金の効果の一巡などにより企業の生産活動が影響を受けました。しかし、秋頃から円安・株高の傾向となり、また、年末からは金融・財政政策によって、家計や企業のマインドが改善し、経済も持ち直しの状態となりました。

表 1 府（国）内需要（名目）の動き  
 (対前年度増加率)

	(単位：%)			
	京都府		国	
	23 年度	24 年度	23 年度	24 年度
府（国）内総生産	1.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.2
民間最終消費支出	1.3	△ 1.8	0.7	0.6
政府最終消費支出	2.2	0.6	1.2	0.5
民間住宅投資	2.2	6.1	3.7	4.7
民間企業設備投資	△ 0.5	6.7	3.8	0.5
公的総固定資本形成	△ 2.9	2.3	△ 2.5	1.1

国内需要（名目）の動きをみますと、個人消費は、政策効果に加え、広い意味での復興需要やマインドの改善等を受けて、増加傾向となりました。設備投資は 23 年度に大幅増となったあとは減少基調となっています。（表 1）

雇用情勢は、有効求人倍率が 23 年度より上回り、改善の動きがみられています。

物価面では、消費者物価は下落が続いていますが、年明け以降は平均購入単価が上昇に転じており、消費者マインドが改善傾向にあります。

この結果、24 年度の国内総生産は、名目で 472 兆 5965 億円、物価変動による影響を除外した実質（平成 17 暦年連鎖価格による。以下同じ）で 517 兆 4992 億円となりました。

経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス 0.2% と 2 年連続で減少し、実質でプラス 0.7% と 3 年連続で増加しました。

(図 1、表 2)

図 1 経済成長率（実質）の推移

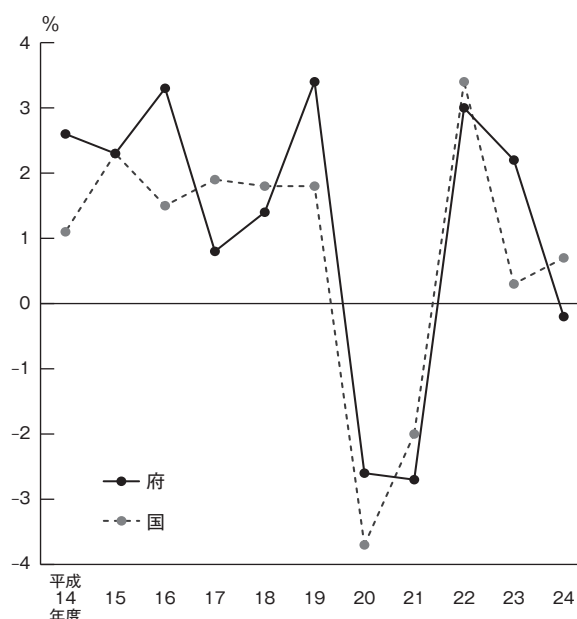


表2 主要経済指標（対前年度増加率）

(単位：%)

		京都府		国	
		23年度	24年度	23年度	24年度
経済成長率	府内、国内総生産(名目)	1.2	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.2
	府内、国内総生産(実質)	2.2	△ 0.2	0.3	0.7
生産	鉱工業生産指数(製造工業)	△ 2.8	2.1	△ 2.8	0.6
	製造品出荷額等	4.2	△ 7.8	△ 1.4	1.3
物価	国内企業物価指数(総平均)	-	-	1.4	△ 1.1
	消費者物価指数(総合)	0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3
労働	完全失業率	5.0	5.1	4.6	4.3
	有効求人倍率(倍)	0.68	0.81	0.68	0.82
需要	百貨店販売額	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.1
	スーパー販売額	△ 1.7	△ 0.9	1.0	△ 0.6
	家計消費支出(名目)	3.3	△ 3.3	△ 2.0	0.2
	新設住宅着工戸数	3.0	6.7	2.7	6.2
	新設住宅着工床面積	3.4	5.4	2.5	4.8
	着工建築物工事費予定額	△ 7.2	1.5	3.1	6.1

- (注) 1 鉱工業生産指数、製造品出荷額等は暦年値  
 2 国内企業物価指数は国の数値のみ  
 3 京都府の消費者物価指数は京都市の数値  
 4 完全失業率は実数の暦年値、京都府は近畿の数値  
 5 有効求人倍率は実数(新規学卒者を除き、パートを含む)  
 6 家計消費支出(名目)は暦年値、京都府は近畿の数値

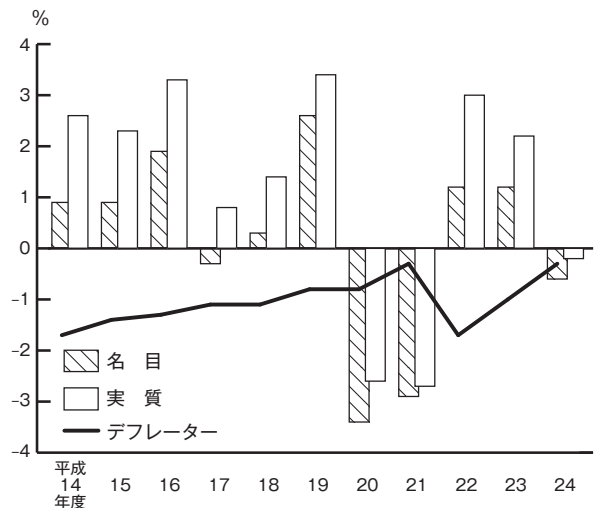
24年度の京都府経済は、製造業が減少に影響したことなどにより、名目、実質ともに3年ぶりのマイナス成長となりました。

府内需要(名目)の動きをみますと、民間企業設備投資が6年ぶりに増加しましたが、民間最終消費支出が2年ぶりに減少に転じたことから、3年ぶりの減少となりました。(表1)

この結果、府内総生産は、名目で9兆8470億円、実質で10兆4533億円となりました。経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目でマイナス0.6%、実質でマイナス0.2%となり、名目、実質ともに3年ぶりに減少しました。

(図2、第1表、第2表)

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移



(注) デフレーター：物価調整指数。物価変動の影響を除いた経済の実質的な伸びをみるため、参照年(現在は平成17暦年)の名目値を評価基準とした実質値を算出する際に用いられる。

$$\text{実質値} = \text{名目値} \div \text{デフレーター}$$

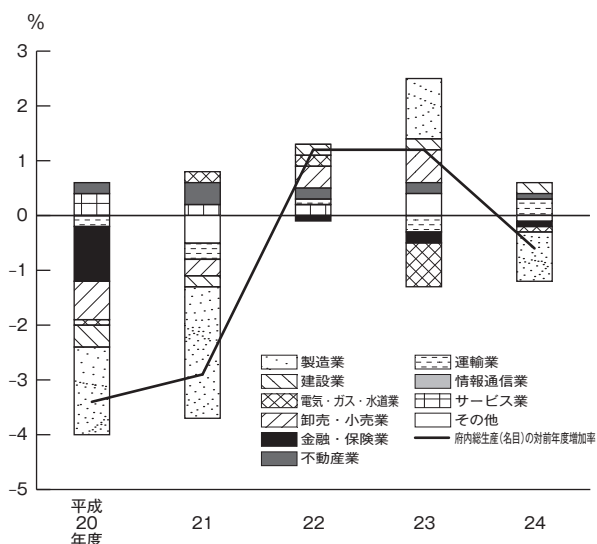
## 2 府内総生産

### 一 製造業が減少に影響一

府内総生産(名目)の対前年度増加率(0.6%減)の経済活動別寄与度をみますと、製造業△0.9%(23年度1.1%)、電気・ガス・水道業△0.1%(同△0.8%)、政府サービス生産者△0.1%(同△0.1%)、金融・保険業△0.1%(同△0.2%)などとなっています。(図3)

経済活動別の動きをみますと、運輸業は6.9%増(23年度6.7%減)、建設業は4.1%増(同4.6%増)と増加しましたが、府内総生産の2割以上を占めている製造業が、3.9%減(同5.0%増)と減少したため、府内総生産全体の減少に影響しました。これを産業中分類にみますと電気機械、輸送用機械などで減少しています。(第1表)

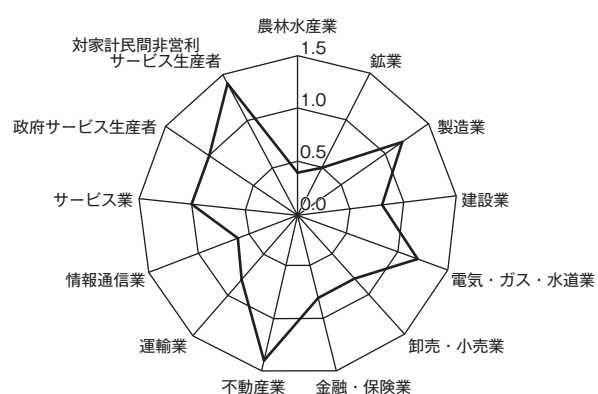
図3 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



次に府の産業構造の特徴を特化係数で見ますと、不動産業、対家計民間非営利サービス生産者が1.4と高く、これに対し農林水産業が0.4と低くなっています。(図4)

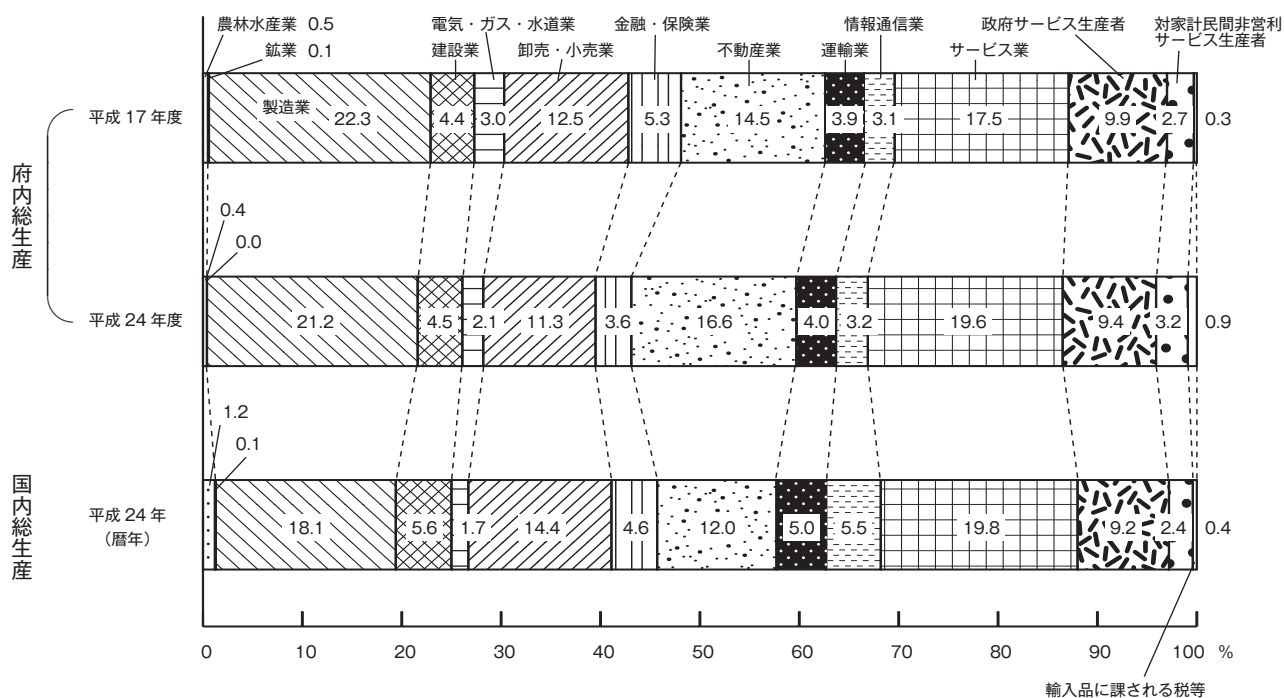
また、17年度から24年度までの7年間の府の産業構造の推移をみますと、金融・保険業は5.3%から3.6%と1.7ポイント、卸売・小売業は12.5%から11.3%と1.2ポイント、製造業は22.3%から21.2%と1.1ポイント低下しています。一方、不動産業は14.5%から16.6%、サービス業も17.5%から19.6%へと2.1ポイント上昇しています。(図5)

図4 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



$$(注) \text{特化係数} = \frac{\text{京都府の構成比(年度値)}}{\text{全国の構成比(暦年値)}}$$

図5 経済活動別府（国）内総生産（名目）の構成比の推移



### 3 府民所得の分配

#### － 3年ぶりに減少した府民所得－

24年度の府民所得は7兆7417億円で、0.2%減(23年度1.2%増)となり、3年ぶりに減少しました。

対前年度増加率(0.2%減)の項目別寄与度をみますと、企業所得が△0.5%(23年度1.8%)、財産所得が△0.4%(同△0.1%)、府民雇用者報酬が0.7%(同△0.5%)となっています。

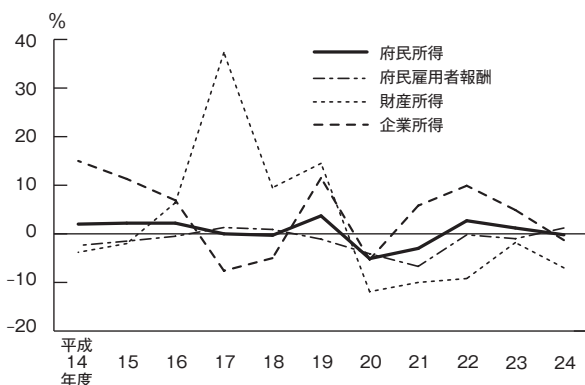
項目別の動きをみますと、府民雇用者報酬は4兆4084億円で、1.2%増(23年度1.0%減)と6年ぶりに増加しました。その内訳は、府民雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が1.8%増(同1.7%減)、雇主の社会負担が1.5%減(同2.7%増)となっています。

財産所得は4134億円で、7.0%減(23年度1.8%減)と5年連続で減少しました。部門別にみますと、一般政府が2.5%減(同4.1%減)、家計が5.0%減(同0.2%増)、対家計民間非営利団体が10.2%増(同31.8%減)となっています。

企業所得は2兆9199億円で、1.3%減(23年度4.9%増)と4年ぶりに減少しました。部門別にみますと、民間法人企業が2.7%減(同7.9%増)、公的企業が1.1%減(同8.1%増)、個人企業が1.5%増(同1.1%減)となっています。

(図6、第3表)

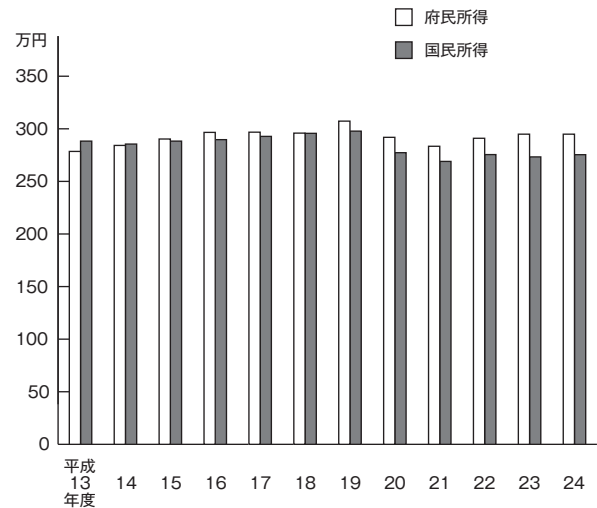
図6 項目別所得の対前年度増加率の推移



#### － 1人当たり府民所得は294万9千円－

府民所得を総人口(24年10月1日現在の総務省人口推計)で除した1人当たり府民所得は294万9千円で前年度(294万9千円)と同額、0.0%の増加となりました。(図7)

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



### 4 府内総生産(支出側)

#### － 3年ぶりに減少した府内総生産(支出側)－

24年度の府内総生産(支出側)は、名目で9兆8470億円で、0.6%減(23年度1.2%増)となり、3年ぶりに減少しました。(第4表)

府内総生産(支出側)の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆516億円で1.8%減(23年度1.3%増)と2年ぶりに減少しました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、2.0%減(同1.1%増)となり、これを目的別にみますと、その他が2.8%増(同2.6%減)、住居・光熱水道が0.7%増(同1.2%増)など3目的で増加したものの、家具・家庭器具・家事サービスが18.2%減(同20.1%増)、娯楽・レジャー・文化が6.0%減(同1.6%増)など9目的で減少となっています。(図8)

政府最終消費支出は1兆9334億円で0.6%増(23年度2.2%増)と2年連続で増加しました。

総資本形成は1兆6722億円で5.7%増(23年度0.4%減)と2年ぶりに増加しました。これは、民間企業設備が6.7%増(同0.5%減)と、6年ぶりに増加したことなどによるものです。(図9)

財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は1899億円で20.5%減(23年度0.5%増)と4年ぶりに減少しました。

図8 家計最終消費支出の推移

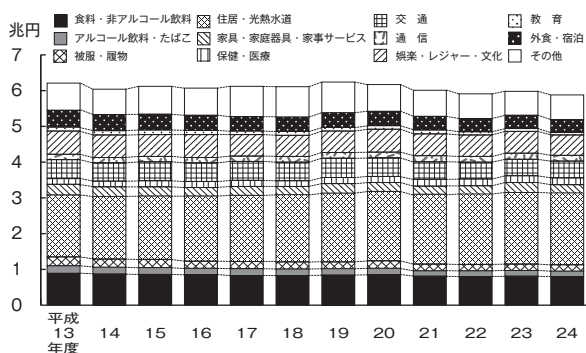
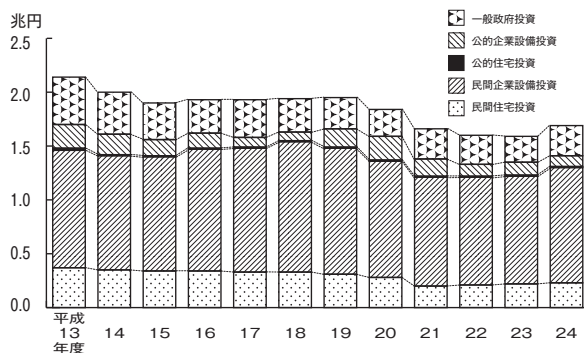


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、%）

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			構 成 比		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 産業	8,501,381	8,584,459	8,535,306	1.4	1.0	△ 0.6	86.8	86.7	86.7
(1) 農 林 水 産 業	41,242	41,615	43,219	1.4	0.9	3.9	0.4	0.4	0.4
a 農 業	36,212	36,785	38,161	1.3	1.6	3.7	0.4	0.4	0.4
b 林 業	2,262	2,501	2,487	8.4	10.5	△ 0.6	0.0	0.0	0.0
c 水 産 業	2,767	2,329	2,571	△ 2.1	△ 15.8	10.4	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 業	2,467	3,251	3,273	△ 8.1	31.8	0.7	0.0	0.0	0.0
(3) 製 造 業	2,067,939	2,172,212	2,087,101	0.0	5.0	△ 3.9	21.1	21.9	21.2
a 食 料 品	779,017	797,614	899,795	△ 3.5	2.4	12.8	8.0	8.1	9.1
b 織 維	40,409	45,713	40,820	△ 7.2	13.1	△ 10.7	0.4	0.5	0.4
c パ ル プ ・ 紙	31,617	23,923	19,110	△ 14.3	△ 24.3	△ 20.1	0.3	0.2	0.2
d 化 学	80,733	73,100	60,939	15.5	△ 9.5	△ 16.6	0.8	0.7	0.6
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,253	4,186	2,765	△ 18.0	28.7	△ 33.9	0.0	0.0	0.0
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	86,137	85,012	86,660	△ 3.2	△ 1.3	1.9	0.9	0.9	0.9
g 鉄 鋼	8,870	15,827	13,677	△ 10.3	78.4	△ 13.6	0.1	0.2	0.1
h 非 鉄 金 属	15,944	20,473	12,086	13.0	28.4	△ 41.0	0.2	0.2	0.1
i 金 属 製 品	64,028	80,419	68,079	△ 13.7	25.6	△ 15.3	0.7	0.8	0.7
j 一 般 機 械	174,401	170,484	156,947	19.3	△ 2.2	△ 7.9	1.8	1.7	1.6
k 電 気 機 械	287,145	358,994	278,441	7.5	25.0	△ 22.4	2.9	3.6	2.8
l 輸 送 用 機 械	113,910	171,346	100,044	3.8	50.4	△ 41.6	1.2	1.7	1.0
m 精 密 機 械	75,983	78,196	99,128	19.6	2.9	26.8	0.8	0.8	1.0
n そ の 他 の 製 造 業	306,493	246,925	248,609	△ 7.6	△ 19.4	0.7	3.1	2.5	2.5
(4) 建 設 業	407,082	425,664	442,988	4.6	4.6	4.1	4.2	4.3	4.5
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	301,966	221,075	207,526	7.7	△ 26.8	△ 6.1	3.1	2.2	2.1
a 電 気 業	200,051	116,130	101,740	11.4	△ 41.9	△ 12.4	2.0	1.2	1.0
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	101,915	104,945	105,786	1.0	3.0	0.8	1.0	1.1	1.1
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,054,898	1,113,268	1,111,047	3.6	5.5	△ 0.2	10.8	11.2	11.3
a 卸 売 業	410,871	443,443	441,009	3.1	7.9	△ 0.5	4.2	4.5	4.5
b 小 売 業	644,027	669,825	670,038	3.9	4.0	0.0	6.6	6.8	6.8
(7) 金 融 ・ 保 険 業	393,029	371,197	358,261	△ 3.2	△ 5.6	△ 3.5	4.0	3.7	3.6
(8) 不 動 産 業	1,595,477	1,618,678	1,633,415	1.1	1.5	0.9	16.3	16.3	16.6
a 住 宅 賃 貸 業	1,480,972	1,500,924	1,518,066	0.9	1.3	1.1	15.1	15.2	15.4
b そ の 他 の 不 動 産 業	114,506	117,753	115,349	3.5	2.8	△ 2.0	1.2	1.2	1.2
(9) 運 輸 業	397,828	371,261	397,040	3.2	△ 6.7	6.9	4.1	3.7	4.0
(10) 情 報 通 信 業	314,234	317,220	318,690	0.3	1.0	0.5	3.2	3.2	3.2
a 通 信 業	190,255	194,713	194,437	0.9	2.3	△ 0.1	1.9	2.0	2.0
b 放 送 業	12,673	12,202	12,013	14.1	△ 3.7	△ 1.5	0.1	0.1	0.1
c 情 報 サービス、映 像 ・ 文 字 情 報 制 作 業	111,307	110,305	112,240	△ 2.1	△ 0.9	1.8	1.1	1.1	1.1
(11) サ ー ビ ス 業	1,925,218	1,929,018	1,932,746	1.0	0.2	0.2	19.7	19.5	19.6
a 公 共 サービス業	641,461	648,079	673,216	5.0	1.0	3.9	6.6	6.5	6.8
b 対 事 業 所 サービス業	557,059	561,614	537,172	△ 1.9	0.8	△ 4.4	5.7	5.7	5.5
c 対 個 人 サービス業	726,699	719,325	722,359	△ 0.1	△ 1.0	0.4	7.4	7.3	7.3
2 政 府 サービス生産者	942,455	935,778	922,746	△ 2.0	△ 0.7	△ 1.4	9.6	9.4	9.4
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	109,658	107,812	107,939	△ 1.9	△ 1.7	0.1	1.1	1.1	1.1
(2) サ ー ビ ス 業	305,337	306,097	298,687	△ 4.0	0.2	△ 2.4	3.1	3.1	3.0
(3) 公 務	527,460	521,869	516,120	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.1	5.4	5.3	5.2
3 対 家 計 民 間 非 営 利 者 サービス生産	289,961	312,839	314,992	5.7	7.9	0.7	3.0	3.2	3.2
(1) サ ー ビ ス 業	289,961	312,839	314,992	5.7	7.9	0.7	3.0	3.2	3.2
4 小 計 (1 + 2 + 3)	9,733,797	9,833,076	9,773,044	1.1	1.0	△ 0.6	99.4	99.3	99.2
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	98,532	116,375	118,236	9.5	18.1	1.6	1.0	1.2	1.2
6 (控除)総固定資本形成に係る消費税	42,994	43,672	44,254	7.2	1.6	1.3	0.4	0.4	0.4
<b>7 府 内 総 生 産 (4 + 5 - 6)</b>	<b>9,789,335</b>	<b>9,905,779</b>	<b>9,847,026</b>	<b>1.2</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参考) 第 1 次 産 業	41,242	41,615	43,219	1.4	0.9	3.9	0.4	0.4	0.4
(参考) 第 2 次 産 業	2,477,488	2,601,128	2,533,362	0.7	5.0	△ 2.6	25.3	26.3	25.7
(参考) 第 3 次 産 業	7,215,067	7,190,332	7,196,464	1.3	△ 0.3	0.1	73.7	72.6	73.1

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成17暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			デフレーター		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 産 業	8,912,278	9,108,908	9,074,021	3.3	2.2	△ 0.4	95.4	94.2	94.1
(1) 農 林 水 産 業	44,904	47,873	46,289	△ 2.4	6.6	△ 3.3	91.8	86.9	93.4
a 農 業	40,156	43,244	41,088	△ 3.1	7.7	△ 5.0	90.2	85.1	92.9
b 林 業	1,971	2,463	2,432	9.4	25.0	△ 1.3	114.8	101.5	102.3
c 水 産 業	2,810	2,176	2,634	△ 2.2	△ 22.6	21.0	98.5	107.0	97.6
(2) 鉱 業	1,361	1,784	1,847	△ 7.4	31.1	3.5	181.3	182.3	177.2
(3) 製 造 業	2,310,503	2,497,831	2,409,715	4.9	8.1	△ 3.5	89.5	87.0	86.6
a 食 料 品	752,428	757,007	853,796	△ 2.5	0.6	12.8	103.5	105.4	105.4
b 織 維	39,487	43,006	38,846	△ 5.3	8.9	△ 9.7	102.3	106.3	105.1
c バ ル プ ・ 紙	29,489	23,663	18,042	△ 7.8	△ 19.8	△ 23.8	107.2	101.1	105.9
d 化 学	83,372	74,621	63,724	18.1	△ 10.5	△ 14.6	96.8	98.0	95.6
e 石 油 ・ 石 炭 製 品	3,149	3,881	2,845	△ 26.9	23.2	△ 26.7	103.3	107.9	97.2
f 窯 業 ・ 土 石 製 品	80,772	83,892	86,184	1.4	3.9	2.7	106.6	101.3	100.6
g 鉄 鋼	△ 3,520	△ 6,081	△ 5,573	8.3	△ 72.7	8.4	△ 251.9	△ 260.3	△ 245.4
h 非 鉄 金 属	12,979	17,536	8,343	26.9	35.1	△ 52.4	122.8	116.7	144.9
i 金 属 製 品	64,590	83,480	66,039	△ 10.2	29.2	△ 20.9	99.1	96.3	103.1
j 一 般 機 械	191,079	193,385	171,438	23.9	1.2	△ 11.3	91.3	88.2	91.5
k 電 気 機 械	527,432	738,417	616,616	27.3	40.0	△ 16.5	54.4	48.6	45.2
l 輸 送 用 機 械	130,676	208,034	113,517	8.4	59.2	△ 45.4	87.2	82.4	88.1
m 精 密 機 械	79,570	85,246	105,712	25.3	7.1	24.0	95.5	91.7	93.8
n その他の製造業	335,325	279,920	288,377	△ 4.2	△ 16.5	3.0	91.4	88.2	86.2
(4) 建 設 業	396,414	420,754	432,740	4.4	6.1	2.8	102.7	101.2	102.4
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	303,282	228,797	198,805	7.2	△ 24.6	△ 13.1	99.6	96.6	104.4
a 電 気	215,855	131,328	98,980	11.2	△ 39.2	△ 24.6	92.7	88.4	102.8
b ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	89,974	93,662	93,327	△ 0.1	4.1	△ 0.4	113.3	112.0	113.3
(6) 卸 売 ・ 小 売 業	1,055,450	1,109,429	1,118,057	4.3	5.1	0.8	99.9	100.3	99.4
a 卸 売 業	399,967	422,888	425,485	3.4	5.7	0.6	102.7	104.9	103.6
b 小 売 業	660,942	692,145	698,277	4.8	4.7	0.9	97.4	96.8	96.0
(7) 金 融 ・ 保 険 業	463,961	447,200	450,486	△ 1.0	△ 3.6	0.7	84.7	83.0	79.5
(8) 不 動 産 業	1,636,047	1,679,096	1,706,304	1.8	2.6	1.6	97.5	96.4	95.7
a 住 宅 賃 貸 業	1,524,181	1,557,192	1,583,333	1.4	2.2	1.7	97.2	96.4	95.9
b その他の不動産業	111,402	121,039	122,101	8.0	8.7	0.9	102.8	97.3	94.5
(9) 運 輸 業	401,240	378,810	401,244	5.2	△ 5.6	5.9	99.1	98.0	99.0
(10) 情 報 通 信 業	354,641	365,002	369,578	2.5	2.9	1.3	88.6	86.9	86.2
a 通 信 業	228,762	239,626	241,002	4.8	4.7	0.6	83.2	81.3	80.7
b 放 送 業	14,001	13,155	12,985	12.3	△ 6.0	△ 1.3	90.5	92.8	92.5
c 情 報 サービス ・ 映 像 ・ 文 字 情 報 制 作 業	113,140	114,066	117,186	△ 2.2	0.8	2.7	98.4	96.7	95.8
(11) サ ー ビ ス 業	1,935,550	1,932,437	1,930,719	2.4	△ 0.2	△ 0.1	99.5	99.8	100.1
a 公 共 サービス業	608,679	614,308	630,835	3.4	0.9	2.7	105.4	105.5	106.7
b 対事業所サービス業	589,893	594,531	573,969	0.3	0.8	△ 3.5	94.4	94.5	93.6
c 対個人サービス業	736,176	722,593	722,866	3.1	△ 1.8	0.0	98.7	99.5	99.9
2 政府サービス生産者	981,843	975,646	979,692	△ 0.9	△ 0.6	0.4	96.0	95.9	94.2
(1) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	108,599	106,204	107,326	△ 1.2	△ 2.2	1.1	101.0	101.5	100.6
(2) サ ー ビ ス 業	325,325	326,927	325,280	△ 2.9	0.5	△ 0.5	93.9	93.6	91.8
(3) 公 務	548,028	542,798	547,254	0.3	△ 1.0	0.8	96.2	96.1	94.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	308,196	335,990	342,695	6.9	9.0	2.0	94.1	93.1	91.9
(1) サ ー ビ ス 業	308,196	335,990	342,695	6.9	9.0	2.0	94.1	93.1	91.9
4 小 計 (1 + 2 + 3)	10,203,324	10,421,111	10,396,996	3.0	2.1	△ 0.2	95.4	94.4	94.0
5 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	93,646	101,960	101,614	5.4	8.9	△ 0.3	105.2	114.1	116.4
6 (控除)総資本形成に係る消費税	43,982	44,799	45,990	11.5	1.9	2.7	97.8	97.5	96.2
<b>7 府内総生産（連鎖価格）</b>	<b>10,253,035</b>	<b>10,478,967</b>	<b>10,453,251</b>	<b>3.0</b>	<b>2.2</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>95.5</b>	<b>94.5</b>	<b>94.2</b>
8 開 差 (7 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6)	1,054	1,262	1,218	-	-	-	-	-	-
(参考)第 1 次 産 業	44,904	47,873	46,289	△ 2.4	6.6	△ 3.3	91.8	86.9	93.4
(参考)第 2 次 産 業	2,708,269	2,919,709	2,847,436	4.8	7.8	△ 2.5	91.5	89.1	89.0
(参考)第 3 次 産 業	7,442,316	7,454,297	7,498,885	2.4	0.2	0.6	96.9	96.5	96.0

注 デフレーターは、平成17暦年 = 100 とする連鎖方式デフレーター



第3表 府民所得の分配

(単位:百万円、%)

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			構 成 比		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 府 民 雇 用 者 報 酬	4,397,997	4,356,145	4,408,356	△ 0.2	△ 1.0	1.2	57.3	56.1	56.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	3,630,246	3,567,797	3,632,056	△ 0.7	△ 1.7	1.8	47.3	46.0	46.9
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	767,750	788,349	776,300	2.3	2.7	△ 1.5	10.0	10.2	10.0
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	550,788	572,081	581,554	5.2	3.9	1.7	7.2	7.4	7.5
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	216,962	216,268	194,746	△ 4.6	△ 0.3	△ 10.0	2.8	2.8	2.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	452,777	444,464	413,414	△ 9.2	△ 1.8	△ 7.0	5.9	5.7	5.3
a 受 取	662,658	653,754	626,660	△ 6.9	△ 1.3	△ 4.1	8.6	8.4	8.1
b 支 払	209,880	209,290	213,246	△ 1.6	△ 0.3	1.9	2.7	2.7	2.8
(1) 一 般 政 府	△ 133,290	△ 138,727	△ 142,127	△ 6.5	△ 4.1	△ 2.5	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.8
a 受 取	63,292	57,096	53,406	△ 8.3	△ 9.8	△ 6.5	0.8	0.7	0.7
b 支 払	196,583	195,823	195,533	1.2	△ 0.4	△ 0.1	2.6	2.5	2.5
(2) 家 計	573,495	574,622	546,099	△ 6.2	0.2	△ 5.0	7.5	7.4	7.1
① 利 子	236,647	235,361	234,486	1.4	△ 0.5	△ 0.4	3.1	3.0	3.0
a 受 取	248,048	247,155	251,077	△ 0.8	△ 0.4	1.6	3.2	3.2	3.2
b 支 払	11,401	11,794	16,591	△ 31.4	3.4	40.7	0.1	0.2	0.2
② 配 当 (受 取)	158,460	157,151	126,599	△ 20.8	△ 0.8	△ 19.4	2.1	2.0	1.6
③ 保 険 契 約 者 に 帰 属 す る 財 産 所 得	160,459	160,941	166,240	0.3	0.3	3.3	2.1	2.1	2.1
④ 賃 貸 料 (受 取)	17,929	21,169	18,774	△ 1.2	18.1	△ 11.3	0.2	0.3	0.2
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	12,573	8,569	9,442	0.9	△ 31.8	10.2	0.2	0.1	0.1
a 受 取	14,470	10,242	10,564	△ 2.6	△ 29.2	3.1	0.2	0.1	0.1
b 支 払	1,897	1,673	1,122	△ 20.9	△ 11.8	△ 32.9	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得 (法 人 企 業 の 配 分 所 得 受 払 後)	2,821,092	2,959,634	2,919,927	9.9	4.9	△ 1.3	36.8	38.1	37.7
(1) 民 間 法 人 企 業	1,821,160	1,964,352	1,911,795	14.4	7.9	△ 2.7	23.7	25.3	24.7
a 非 金 融 法 人 企 業	1,589,595	1,744,002	1,666,004	20.1	9.7	△ 4.5	20.7	22.5	21.5
b 金 融 機 関	231,564	220,350	245,791	△ 13.7	△ 4.8	11.5	3.0	2.8	3.2
(2) 公 的 企 業	65,795	71,132	70,377	△ 2.1	8.1	△ 1.1	0.9	0.9	0.9
a 非 金 融 法 人 企 業	27,014	31,957	25,578	6.7	18.3	△ 20.0	0.4	0.4	0.3
b 金 融 機 関	38,781	39,176	44,800	△ 7.4	1.0	14.4	0.5	0.5	0.6
(3) 個 人 企 業	934,137	924,149	937,755	2.8	△ 1.1	1.5	12.2	11.9	12.1
a 農 林 水 産 業	5,791	5,339	8,022	26.1	△ 7.8	50.3	0.1	0.1	0.1
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 ・ 非 金 融)	215,137	194,404	187,111	5.5	△ 9.6	△ 3.8	2.8	2.5	2.4
c 持 ち 家	713,209	724,406	742,621	1.9	1.6	2.5	9.3	9.3	9.6
<b>4 府 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1+2+3)</b>	<b>7,671,866</b>	<b>7,760,243</b>	<b>7,741,697</b>	<b>2.7</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	627,189	653,829	639,037	△ 3.3	4.2	△ 2.3	8.2	8.4	8.3
6 府 民 所 得 (市 場 価 格 表 示) (4+5)	8,299,054	8,414,072	8,380,734	2.2	1.4	△ 0.4	108.2	108.4	108.3
7 そ の 他 の 経 常 移 転 (純)	1,135,681	1,158,723	1,201,618	0.3	2.0	3.7	14.8	14.9	15.5
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	△ 151,734	△ 111,046	△ 128,966	21.1	26.8	△ 16.1	△ 2.0	△ 1.4	△ 1.7
(2) 一 般 政 府	1,073,009	1,078,667	1,110,623	△ 9.6	0.5	3.0	14.0	13.9	14.3
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	26,696	5,053	△ 688	270.9	△ 81.1	△ 113.6	0.3	0.1	△ 0.0
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	187,710	186,050	220,648	22.2	△ 0.9	18.6	2.4	2.4	2.9
8 府 民 可 処 分 所 得 (6+7)	9,434,735	9,572,795	9,582,352	2.0	1.5	0.1	123.0	123.4	123.8
(1) 非 金 融 法 人 企 業 お よ び 金 融 機 関	1,735,221	1,924,438	1,853,206	18.3	10.9	△ 3.7	22.6	24.8	23.9
(2) 一 般 政 府	1,566,907	1,593,768	1,607,533	△ 8.3	1.7	0.9	20.4	20.5	20.8
(3) 家 計 (個 人 企 業 を 含 む)	5,932,325	5,859,970	5,891,522	0.4	△ 1.2	0.5	77.3	75.5	76.1
(4) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	200,283	194,619	230,090	20.6	△ 2.8	18.2	2.6	2.5	3.0
(参 考) 府 民 総 所 得 (市 場 価 格)	10,160,817	10,274,136	10,201,577	1.4	1.1	△ 0.7	132.4	132.4	131.8
家 計 の 受 取 利 子 (FISIM 調 整 前)	216,375	216,233	221,604	△ 0.2	△ 0.1	2.5	2.8	2.8	2.9
家 計 の 支 払 利 子 (FISIM 調 整 前)	64,290	54,433	52,902	△ 19.1	△ 15.3	△ 2.8	0.8	0.7	0.7
1 人 当 た り 府 民 所 得	2,910 千 円	2,949 千 円	2,949 千 円	2.7	1.3	0.0	-	-	-
1 人 当 た り 国 民 所 得	2,755 千 円	2,733 千 円	2,754 千 円	2.4	△ 0.8	0.8	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			構 成 比		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 民間最終消費支出	6,081,814	6,163,002	6,051,551	△ 1.5	1.3	△ 1.8	62.1	62.2	61.5
(1) 家計最終消費支出	5,913,365	5,977,662	5,859,405	△ 1.7	1.1	△ 2.0	60.4	60.3	59.5
a 食料・非アルコール飲料	803,627	810,246	795,763	△ 1.3	0.8	△ 1.8	8.2	8.2	8.1
b アルコール飲料・たばこ	155,108	163,886	148,177	1.6	5.7	△ 9.6	1.6	1.7	1.5
c 被服・履物	177,373	184,222	181,037	△ 4.8	3.9	△ 1.7	1.8	1.9	1.8
d 住居・光熱水道	1,974,257	1,998,667	2,012,914	1.1	1.2	0.7	20.2	20.2	20.4
e 家具・家庭器具・家事サービス	230,666	277,100	226,578	△ 0.6	20.1	△ 18.2	2.4	2.8	2.3
f 保健・医療	188,075	189,205	186,072	0.1	0.6	△ 1.7	1.9	1.9	1.9
g 交通	472,088	464,892	466,723	△ 4.0	△ 1.5	0.4	4.8	4.7	4.7
h 通信	158,881	167,102	160,346	△ 5.4	5.2	△ 4.0	1.6	1.7	1.6
i 娯楽・レジャー・文化	596,609	606,144	569,568	△ 2.9	1.6	△ 6.0	6.1	6.1	5.8
j 教育	94,673	75,955	65,630	△ 14.2	△ 19.8	△ 13.6	1.0	0.8	0.7
k 外食・宿泊	371,868	368,171	356,005	△ 2.2	△ 1.0	△ 3.3	3.8	3.7	3.6
l その他	690,141	672,072	690,593	△ 5.2	△ 2.6	2.8	7.0	6.8	7.0
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	4,440,729	4,484,812	4,356,827	△ 2.6	1.0	△ 2.9	45.4	45.3	44.2
持ち家の帰属家賃	1,472,635	1,492,850	1,502,578	1.0	1.4	0.7	15.0	15.1	15.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	168,449	185,340	192,147	6.1	10.0	3.7	1.7	1.9	2.0
2 政府最終消費支出	1,881,294	1,922,261	1,933,355	△ 1.4	2.2	0.6	19.2	19.4	19.6
3 総資本形成	1,588,511	1,581,631	1,672,174	2.8	△ 0.4	5.7	16.2	16.0	17.0
(1) 総固定資本形成	1,602,006	1,590,565	1,678,751	△ 3.6	△ 0.7	5.5	16.4	16.1	17.0
a 民間	1,215,597	1,215,284	1,294,993	0.3	△ 0.0	6.6	12.4	12.3	13.2
(a) 住宅	210,937	215,668	228,814	3.2	2.2	6.1	2.2	2.2	2.3
(b) 企業設備	1,004,660	999,616	1,066,179	△ 0.3	△ 0.5	6.7	10.3	10.1	10.8
b 公的	386,408	375,281	383,758	△ 14.0	△ 2.9	2.3	3.9	3.8	3.9
(a) 住宅	9,169	7,643	7,534	5.7	△ 16.6	△ 1.4	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	106,469	124,406	97,454	△ 31.8	16.8	△ 21.7	1.1	1.3	1.0
(c) 一般政府	270,770	243,232	278,770	△ 4.8	△ 10.2	14.6	2.8	2.5	2.8
(2) 在庫品増加	△ 13,494	△ 8,934	△ 6,578	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
a 民間企業	△ 11,446	△ 9,629	△ 8,990	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 2,049	695	2,412	-	-	-	△ 0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	237,716	238,885	189,947	-	-	-	2.4	2.4	1.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 398,397	△ 339,652	△ 402,898	-	-	-	△ 4.1	△ 3.4	△ 4.1
(2) 統計上の不突合	636,113	578,537	592,844	-	-	-	6.5	5.8	6.0
<b>5 府内総生産(支出側) (1+2+3+4)</b>	<b>9,789,335</b>	<b>9,905,779</b>	<b>9,847,026</b>	<b>1.2</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
(参考) 府外からの所得(純)	371,482	368,357	354,551	5.8	△ 0.8	△ 3.7	3.8	3.7	3.6
府民総所得(市場価格)	10,160,817	10,274,136	10,201,577	1.4	1.1	△ 0.7	103.8	103.7	103.6

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	対前年度増加率			構 成 比		
				22年度	23年度	24年度	22年度	23年度	24年度
1 府内雇用者報酬	4,344,451	4,293,906	4,313,632	△ 0.0	△ 1.2	0.5	44.4	43.3	43.8
2 営業余剰・混合所得	2,955,933	3,097,980	3,073,514	6.5	4.8	△ 0.8	30.2	31.3	31.2
3 固定資本減耗	1,861,763	1,860,064	1,820,843	△ 2.2	△ 0.1	△ 2.1	19.0	18.8	18.5
4 生産・輸出品に課される税	685,033	708,680	692,089	△ 3.7	3.5	△ 2.3	7.0	7.2	7.0
5 (控除) 補助金	57,845	54,851	53,052	△ 7.9	△ 5.2	△ 3.3	0.6	0.6	0.5
<b>府内総生産(生産側)</b>	<b>9,789,335</b>	<b>9,905,779</b>	<b>9,847,026</b>	<b>1.2</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
6 民間最終消費支出	6,081,814	6,163,002	6,051,551	△ 1.5	1.3	△ 1.8	62.1	62.2	61.5
7 政府最終消費支出	1,881,294	1,922,261	1,933,355	△ 1.4	2.2	0.6	19.2	19.4	19.6
8 総固定資本形成	1,602,006	1,590,565	1,678,751	△ 3.6	△ 0.7	5.5	16.4	16.1	17.0
9 在庫品増加	△ 13,494	△ 8,934	△ 6,578	-	-	-	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1
10 財貨・サービスの移出入(純)	△ 398,397	△ 339,652	△ 402,898	-	-	-	△ 4.1	△ 3.4	△ 4.1
11 統計上の不突合	636,113	578,537	592,844	-	-	-	6.5	5.8	6.0
<b>府内総生産(支出側)</b>	<b>9,789,335</b>	<b>9,905,779</b>	<b>9,847,026</b>	<b>1.2</b>	<b>1.2</b>	<b>△ 0.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

# 毎月の調査結果

## 人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 27 年 6 月 1 日現在

6月1日現在の人口は260万9542人で、前月に比べ531人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は479人減少、社会動態は52人減少となりました。

市町村別にみると、増加は3市3町、減少は

12市8町村となりました。

世帯数は、115万9655世帯で、前月に比べ524世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は11市7町村、減少は4市4町となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
<b>京 都 府 計</b>	<b>2,609,542</b>	<b>1,250,464</b>	<b>1,359,078</b>	<b>△ 531</b>	<b>1,489</b>	<b>1,968</b>	<b>8,079</b>	<b>8,131</b>	<b>1,159,655</b>
<b>京 都 市 計</b>	<b>1,468,989</b>	<b>697,005</b>	<b>771,984</b>	<b>△ 118</b>	<b>864</b>	<b>1,077</b>	<b>5,413</b>	<b>5,318</b>	<b>703,451</b>
北 上 区	119,576	56,738	62,838	9	63	83	389	360	57,032
上 京 区	83,138	38,509	44,629	△ 23	30	62	376	367	44,816
左 京 区	167,537	81,069	86,468	△ 81	73	125	578	607	83,385
中 京 区	108,884	50,290	58,594	△ 28	58	92	539	533	59,154
東 山 区	39,154	16,517	22,637	△ 40	24	33	179	210	21,053
山 科 区	134,491	63,820	70,671	21	85	89	396	371	59,665
下 京 区	81,345	37,568	43,777	△ 43	63	55	483	534	46,127
南 京 区	98,964	49,248	49,716	23	59	77	436	395	46,409
右 京 区	203,399	96,373	107,026	59	128	156	721	634	94,506
西 京 区	151,574	72,478	79,096	△ 35	101	117	416	435	63,352
伏 見 区	280,927	134,395	146,532	20	180	188	900	872	127,952
<b>14 市 計</b>	<b>1,009,272</b>	<b>490,524</b>	<b>518,748</b>	<b>△ 391</b>	<b>562</b>	<b>786</b>	<b>2,314</b>	<b>2,481</b>	<b>406,510</b>
福 知 山 市	78,061	38,564	39,497	△ 21	59	70	169	179	31,922
舞 鶴 市	84,727	42,600	42,127	△ 69	49	67	136	187	35,218
綾 部 市	33,748	16,075	17,673	△ 19	21	30	73	83	14,018
宇 治 市	186,674	90,198	96,476	△ 108	91	139	412	472	75,448
宮 津 市	18,353	8,700	9,653	△ 15	6	33	48	36	8,019
亀 岡 市	90,005	43,708	46,297	△ 15	58	62	185	196	35,307
城 陽 市	77,445	37,216	40,229	△ 53	26	67	171	183	30,649
向 日 市	53,731	25,603	28,128	△ 35	34	33	139	175	21,882
長 岡 京 市	80,477	39,034	41,443	11	63	46	246	252	32,682
八 幡 市	72,850	35,571	37,279	△ 48	35	48	170	205	30,010
京 田 辺 市	71,323	35,307	36,016	16	41	41	193	177	30,299
京 丹 後 市	55,294	26,429	28,865	△ 34	32	66	91	91	21,009
南 丹 市	33,728	16,484	17,244	△ 64	10	50	65	89	13,125
木 津 川 市	72,856	35,035	37,821	63	37	34	216	156	26,922
<b>郡 部 計</b>	<b>131,281</b>	<b>62,935</b>	<b>68,346</b>	<b>△ 22</b>	<b>63</b>	<b>105</b>	<b>352</b>	<b>332</b>	<b>49,694</b>
乙訓郡 大 山 崎 町	15,096	7,286	7,810	28	11	9	71	45	6,017
久世郡 久 御 山 町	15,501	7,585	7,916	19	9	8	58	40	5,975
綴喜郡 井 手 町	8,034	3,904	4,130	△ 5	2	7	18	18	3,134
宇 治 田 原 町	9,367	4,664	4,703	△ 24	2	7	22	41	3,249
相楽郡 笠 置 町	1,383	649	734	△ 1	2	2	1	2	593
和 束 町	4,006	1,880	2,126	△ 14	1	8	3	10	1,511
精 華 町	36,557	17,449	19,108	21	18	18	104	83	13,152
南 山 城 村	2,760	1,293	1,467	△ 3	-	1	4	6	1,135
船井郡 京 丹 波 町	14,399	6,785	7,614	△ 18	4	16	32	38	5,603
与謝郡 伊 根 町	2,135	1,009	1,126	△ 4	3	4	1	4	900
与 謝 野 町	22,043	10,431	11,612	△ 21	11	25	38	45	8,425
(再掲) 丹 後 地 域	97,825	46,569	51,256	△ 74	52	128	178	176	38,353
中 丹 地 域	196,536	97,239	99,297	△ 109	129	167	378	449	81,158
南 丹 地 域	138,132	66,977	71,155	△ 97	72	128	282	323	54,035
京 都 市 域	1,468,989	697,005	771,984	△ 118	864	1,077	5,413	5,318	703,451
山 城 地 域	708,060	342,674	365,386	△ 133	372	468	1,828	1,865	282,658
(乙訓地域)	149,304	71,923	77,381	4	108	88	456	472	60,581
(山城中部地域)	441,194	214,445	226,749	△ 203	206	317	1,044	1,136	178,764
(相楽地域)	117,562	56,306	61,256	66	58	63	328	257	43,313

注1 平成 22 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票並びに外国人登録原票の移動数を基に加減することにより推計したものである。

注2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

注3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町

中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 京都市

山城地域

(乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町

(山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

(相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 27年4月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額	252,450 円
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	0.1%の減
きまって支給する給与	245,548 円
○対前月比	1.8%の増
○対前年同月比	増減なし
特別に支払われた給与	6,902 円
○対前月差	4,842 円の減
○対前年同月差	367 円の減

### 2 労働時間の動き

出勤日数	18.8 日
○対前月差	0.8 日の増
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間	145.5 時間
○対前月比	4.6%の増
○対前年同月比	0.1%の減
所定外労働時間	11.1 時間
○対前月比	3.8%の増
○対前年同月比	8.6%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	252,450	245,548	226,622	6,902	320,024	310,590	9,434	177,614	173,517
D 建 設 業	369,090	327,471	305,594	41,619	393,833	348,940	44,893	230,925	207,584
E 製 造 業	311,983	302,968	274,692	9,015	367,947	357,131	10,816	186,877	181,888
F 電気・ガス・熱供給・水道業	441,109	429,433	378,470	11,676	483,559	470,151	13,408	264,156	259,700
G 情報通信業	341,147	330,452	298,472	10,695	374,085	360,198	13,887	262,682	259,591
H 運輸業、郵便業	270,566	265,207	220,226	5,359	301,528	295,123	6,405	166,115	164,285
I 卸売業、小売業	202,536	195,644	183,619	6,892	275,299	264,672	10,627	135,005	131,580
J 金融業、保険業	369,357	350,373	320,826	18,984	444,352	425,012	19,340	282,095	263,527
K 不動産業、物品賃貸業	267,498	255,487	240,102	12,011	320,731	312,406	8,325	196,502	179,574
L 学術研究、専門・技術サービス業	324,803	320,237	295,455	4,566	408,129	402,074	6,055	207,070	204,609
M 宿泊業、飲食サービス業	115,236	114,737	107,991	499	153,722	153,033	689	87,044	86,685
N 生活関連サービス業、娯楽業	177,138	176,835	168,614	303	232,515	232,434	81	134,521	134,048
O 教育、学習支援業	306,607	305,096	297,142	1,511	361,312	359,720	1,592	246,379	244,957
P 医療、福祉	261,402	256,018	236,818	5,384	350,892	345,802	5,090	230,407	224,921
Q 複合サービス事業	261,447	252,472	241,409	8,975	313,144	302,310	10,834	208,978	201,891
R サービス業(他に分類されないもの)	209,999	207,024	192,762	2,975	262,638	259,310	3,328	144,730	142,193
E09.10 食料品・たばこ	233,661	230,670	206,407	2,991	318,445	313,950	4,495	142,958	141,576
E 1 1 織 維 工 業	239,521	230,256	218,846	9,265	287,509	279,184	8,325	195,024	184,886
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	311,810	311,104	264,171	706	332,597	331,741	856	213,905	213,905
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	248,052	245,159	230,738	2,893	288,329	286,615	1,714	203,716	199,524
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	232,820	232,820	209,091	-	279,731	279,731	-	146,811	146,811
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	302,999	291,290	283,592	11,709	342,809	334,324	8,485	184,350	163,035
E16.17 化学、石油・石炭	364,502	352,945	323,778	11,557	423,045	406,835	16,210	232,255	231,210
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	259,641	259,641	241,926	-	316,636	316,636	-	157,153	157,153
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	283,464	283,464	259,650	-	325,772	325,772	-	165,311	165,311
E 2 2 鉄 鋼 製 業	332,134	332,134	270,395	-	346,588	346,588	-	232,047	232,047
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	462,171	269,075	254,160	193,096	517,568	288,698	228,870	260,490	197,635
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	259,149	257,042	232,173	2,107	285,132	282,637	2,495	178,181	177,284
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	332,066	328,828	291,135	3,238	357,489	354,040	3,449	202,446	200,283
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	378,758	376,798	329,668	1,960	393,670	391,619	2,051	247,927	246,762
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	391,282	350,601	324,198	40,681	457,716	408,683	49,033	221,425	202,097
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	354,841	354,564	324,646	277	436,520	436,092	428	205,838	205,838
E 2 9 電 気 機 械 器 具	350,570	347,609	314,178	2,961	390,827	387,570	3,257	203,498	201,618
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	400,715	397,908	359,144	2,807	434,122	431,034	3,088	256,692	255,094
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	345,479	342,992	292,161	2,487	361,467	358,791	2,676	236,421	235,220
E32.20 その他の製造業	283,168	282,675	266,153	493	384,071	384,071	-	196,682	195,767
I - 1 卸 売 業	317,794	298,044	273,064	19,750	364,433	341,143	23,290	209,346	197,829
I - 2 小 売 業	152,571	151,253	144,845	1,318	205,459	204,754	705	119,198	117,494
M 7 5 宿 泊 業	154,679	153,741	143,393	938	207,548	206,577	971	110,843	109,933
M S M 一 括 分	100,659	100,323	94,909	336	131,813	131,238	575	78,872	78,702
P 8 3 医 療 業	312,476	307,945	280,175	4,531	435,442	429,323	6,119	266,799	262,858
P S P 一 括 分	185,086	178,428	172,033	6,658	206,473	203,141	3,332	178,445	170,754
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	206,832	206,451	183,914	381	271,438	271,052	386	146,444	146,067
R 9 2 その他の事業サービス	164,305	162,196	151,341	2,109	204,732	202,539	2,193	126,062	124,032
R S R 一 括 分	301,647	295,177	279,994	6,470	333,643	327,500	6,143	213,141	205,765

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

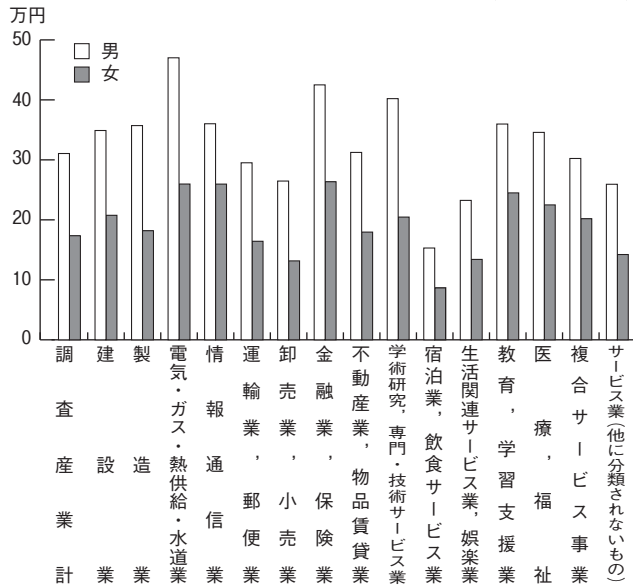
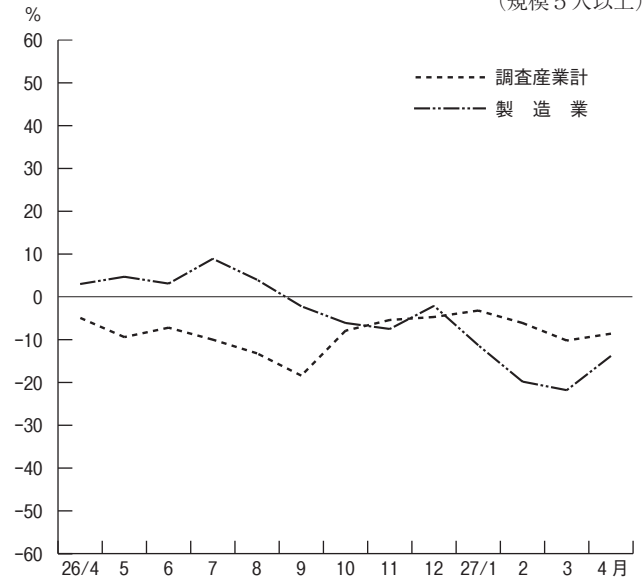


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男					女					産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
4,097	18.8	145.5	134.4	11.1	19.7	19.7	162.7	147.0	15.7	17.9	17.9	126.5	120.5	6.0	T L	
23,341	22.0	179.6	167.2	12.4	22.4	22.4	185.5	171.2	14.3	20.0	20.0	146.7	145.1	1.6	D	
4,989	20.4	166.7	152.9	13.8	20.7	20.7	175.4	158.5	16.9	19.8	19.8	147.3	140.3	7.0	E	
4,456	19.5	155.5	141.1	14.4	19.4	19.4	159.0	142.4	16.6	19.9	19.9	141.0	135.5	5.5	F	
3,091	20.7	180.8	161.7	19.1	21.0	21.0	186.1	165.0	21.1	20.0	20.0	168.0	153.7	14.3	G	
1,830	20.8	187.6	158.3	29.3	21.2	21.2	200.6	166.2	34.4	19.2	19.2	143.7	131.6	12.1	H	
3,425	18.9	138.4	129.4	9.0	20.0	20.0	160.3	146.2	14.1	17.8	17.8	118.3	113.9	4.4	I	
18,568	20.2	163.3	148.4	14.9	20.6	20.6	172.9	154.4	18.5	19.7	19.7	152.1	141.3	10.8	J	
16,928	19.8	161.8	152.9	8.9	21.2	21.2	179.1	169.2	9.9	17.8	17.8	138.6	131.1	7.5	K	
2,461	19.6	157.4	147.9	9.5	20.8	20.8	171.9	159.3	12.6	18.0	18.0	136.7	131.7	5.0	L	
359	15.3	103.7	98.4	5.3	16.4	16.4	124.1	115.5	8.6	14.4	14.4	88.8	85.9	2.9	M	
473	18.6	133.0	127.0	6.0	19.5	19.5	146.6	137.6	9.0	18.0	18.0	122.4	118.8	3.6	N	
1,422	16.5	131.7	115.5	16.2	16.5	16.5	136.1	117.8	18.3	16.4	16.4	126.7	112.9	13.8	O	
5,486	18.4	134.0	128.3	5.7	17.7	17.7	135.3	128.6	6.7	18.6	18.6	133.5	128.2	5.3	P	
7,087	20.8	158.0	150.8	7.2	21.7	21.7	169.1	160.9	8.2	20.0	20.0	146.6	140.4	6.2	Q	
2,537	18.8	142.2	132.6	9.6	19.1	19.1	154.7	141.6	13.1	18.3	18.3	126.7	121.5	5.2	R	
1,382	19.7	155.3	140.6	14.7	20.8	20.8	177.0	157.2	19.8	18.6	18.6	132.2	122.9	9.3	E09,10	
10,138	20.4	160.5	153.8	6.7	19.8	19.8	162.7	153.5	9.2	21.0	21.0	158.5	154.1	4.4	E 1 1	
-	20.7	187.9	162.5	25.4	20.9	20.9	192.1	164.2	27.9	19.8	19.8	168.3	154.5	13.8	E 1 2	
4,192	21.7	166.4	159.2	7.2	22.2	22.2	171.8	162.8	9.0	21.1	21.1	160.3	155.1	5.2	E 1 3	
-	21.2	169.0	149.2	19.8	21.9	21.9	189.1	159.3	29.8	19.8	19.8	131.9	130.5	1.4	E 1 4	
21,315	20.1	156.7	149.8	6.9	20.0	20.0	163.2	154.8	8.4	20.6	20.6	137.5	135.0	2.5	E 1 5	
1,045	20.9	169.9	157.6	12.3	21.3	21.3	179.8	164.2	15.6	20.0	20.0	147.6	142.6	5.0	E16,17	
-	20.8	166.4	155.0	11.4	20.9	20.9	178.2	162.3	15.9	20.7	20.7	144.9	141.7	3.2	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
-	21.5	177.3	167.7	9.6	21.1	21.1	173.1	163.6	9.5	22.7	22.7	188.9	179.1	9.8	E 2 1	
-	20.6	172.5	152.0	20.5	20.6	20.6	173.1	152.1	21.0	21.0	21.0	168.6	151.4	17.2	E 2 2	
62,855	19.7	164.5	154.1	10.4	20.4	20.4	170.9	159.3	11.6	17.0	17.0	141.4	135.3	6.1	E 2 3	
897	21.1	176.8	158.5	18.3	21.1	21.1	180.6	159.1	21.5	20.9	20.9	165.0	156.6	8.4	E 2 4	
2,163	20.3	178.6	158.6	20.0	20.5	20.5	179.6	161.4	18.2	19.5	19.5	173.7	144.5	29.2	E 2 5	
1,165	21.4	183.5	163.2	20.3	21.6	21.6	185.9	164.0	21.9	20.4	20.4	162.1	156.0	6.1	E 2 6	
19,328	19.5	160.5	148.9	11.6	19.8	19.8	167.7	154.3	13.4	18.8	18.8	141.9	135.0	6.9	E 2 7	
-	20.3	162.5	150.4	12.1	20.7	20.7	168.4	154.0	14.4	19.7	19.7	151.4	143.7	7.7	E 2 8	
1,880	20.5	172.7	158.7	14.0	20.6	20.6	178.2	162.0	16.2	20.4	20.4	152.7	146.6	6.1	E 2 9	
1,598	21.7	178.7	163.7	15.0	21.7	21.7	179.5	163.5	16.0	21.6	21.6	175.2	164.7	10.5	E 3 0	
1,201	19.0	164.0	147.2	16.8	19.0	19.0	167.2	149.1	18.1	19.3	19.3	142.0	134.3	7.7	E 3 1	
915	20.3	159.2	151.1	8.1	21.3	21.3	178.9	166.0	12.9	19.5	19.5	142.3	138.3	4.0	E32,20	
11,517	21.2	176.3	161.0	15.3	21.7	21.7	183.7	166.0	17.7	19.9	19.9	159.1	149.5	9.6	I - 1	
1,704	17.9	122.1	115.8	6.3	18.6	18.6	141.9	130.7	11.2	17.4	17.4	109.5	106.3	3.2	I - 2	
910	17.5	131.6	124.8	6.8	18.9	18.9	155.1	144.0	11.1	16.3	16.3	112.1	108.8	3.3	M 7 5	
170	14.5	93.4	88.6	4.8	15.4	15.4	111.4	103.9	7.5	13.8	13.8	80.8	78.0	2.8	M S	
3,941	18.8	139.5	132.3	7.2	17.9	17.9	139.6	131.3	8.3	19.1	19.1	139.5	132.7	6.8	P 8 3	
7,691	17.8	125.7	122.3	3.4	17.4	17.4	127.9	124.0	3.9	17.9	17.9	125.0	121.8	3.2	P S	
377	17.7	144.4	130.5	13.9	18.5	18.5	161.2	139.5	21.7	17.0	17.0	128.9	122.2	6.7	R 9 1	
2,030	18.3	131.0	121.4	9.6	18.5	18.5	145.3	131.0	14.3	18.1	18.1	117.2	112.2	5.0	R 9 2	
7,376	20.4	162.8	156.1	6.7	20.2	20.2	163.8	156.2	7.6	20.8	20.8	160.0	155.9	4.1	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

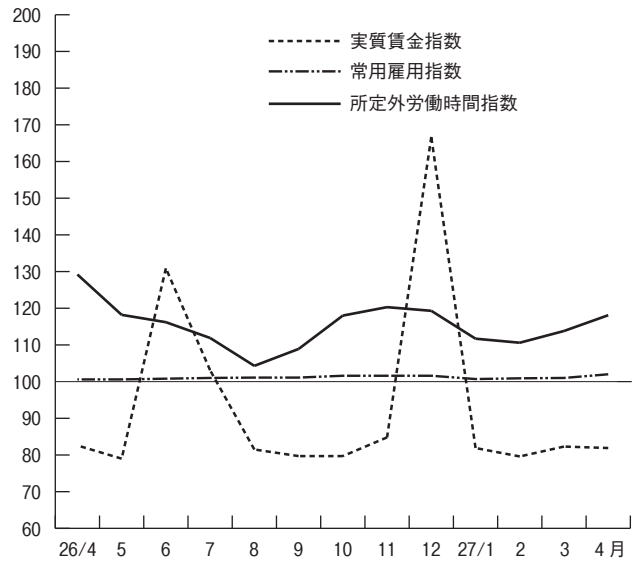
### 3 雇用の動き

常用労働者数…………… 861,406 人  
 ○対前月比 1.0%の増  
 ○対前年同月比 1.4%の増  
 パートタイム労働者比率…………… 36.3%

#### 労働異動

○ 入 職 率 総数 5.6% (前月 2.0%)  
 男 5.2% ( 〃 1.6%)  
 女 5.9% ( 〃 2.5%)  
 ○ 離 職 率 総数 4.5% (前月 2.4%)  
 男 4.6% ( 〃 2.4%)  
 女 4.4% ( 〃 2.4%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	861,406	36.3	47,317	38,704	451,694	23,421	20,836	409,712	23,896	17,868		
D 建設業	26,993	4.4	383	255	22,903	383	255	4,090	-	-		
E 製造業	152,909	16.9	4,612	3,042	105,667	3,027	1,906	47,242	1,585	1,136		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,307	7.4	230	320	4,272	215	304	1,035	15	16		
G 情報通信業	14,512	3.2	754	164	10,137	411	164	4,375	343	-		
H 運輸業, 郵便業	49,162	19.8	794	1,247	38,048	487	583	11,114	307	664		
I 卸売業, 小売業	168,516	51.0	6,544	7,137	81,488	3,917	3,457	87,028	2,627	3,680		
J 金融業, 保険業	23,279	12.9	1,323	896	12,449	803	714	10,830	520	182		
K 不動産業, 物品賃貸業	11,682	25.8	674	948	6,855	398	197	4,827	276	751		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	29,421	17.2	1,254	952	17,190	570	469	12,231	684	483		
M 宿泊業, 飲食サービス業	86,656	76.8	6,920	4,311	36,021	2,154	2,286	50,635	4,766	2,025		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	30,914	59.5	1,280	1,509	13,253	414	896	17,661	866	613		
O 教育, 学習支援業	65,063	37.5	10,494	9,326	33,546	5,272	5,757	31,517	5,222	3,569		
P 医療, 福祉	132,629	35.2	8,938	5,614	34,556	3,591	1,862	98,073	5,347	3,752		
Q 複合サービス事業	3,652	18.5	685	558	1,835	372	317	1,817	313	241		
R サービス業(他に分類されないもの)	60,711	34.6	2,432	2,425	33,474	1,407	1,669	27,237	1,025	756		
E09.10 食料品・たばこ業	23,551	46.9	1,050	641	12,244	684	330	11,307	366	311		
E11 繊維工業	12,511	15.9	177	545	6,033	51	201	6,478	126	344		
E12 木材・木製品	1,368	1.4	49	88	1,147	49	44	221	-	44		
E13 家具・装具	1,051	16.4	18	-	549	6	-	502	12	-		
E14 パルプ・紙	4,234	17.5	104	125	2,780	82	15	1,454	22	110		
E15 印刷・同関連業	7,787	11.4	27	223	5,805	20	218	1,982	7	5		
E16.17 化学・石油・石炭	6,694	15.4	400	149	4,635	304	140	2,059	96	9		
E18 プラスチック製品	6,501	27.8	70	60	4,146	1	58	2,355	69	2		
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯業・土石製品	3,565	1.9	442	6	2,539	155	6	1,026	287	-		
E22 鉄鋼業	1,352	5.0	10	32	1,180	10	32	172	-	-		
E23 非鉄金属製造業	2,118	14.3	31	18	1,663	25	12	455	6	6		
E24 金属製品製造業	8,838	12.8	168	257	6,685	110	189	2,153	58	68		
E25 はん用機械器具	5,418	13.5	230	109	4,542	214	88	876	16	21		
E26 生産用機械器具	16,146	3.0	424	25	14,502	399	25	1,644	25	-		
E27 業務用機械器具	11,767	15.9	419	125	8,441	282	106	3,326	137	19		
E28 電子・デバイス	13,578	10.3	312	215	8,755	189	157	4,823	123	58		
E29 電気機械器具	9,872	8.2	192	80	7,746	138	59	2,126	54	21		
E30 情報通信機械器具	2,666	2.5	85	43	2,168	72	30	498	13	13		
E31 輸送用機械器具	8,670	4.8	190	128	7,563	160	103	1,107	30	25		
E32.20 その他の製造業	4,552	17.0	172	166	2,081	53	90	2,471	119	76		
I-1 卸売業	51,351	14.0	2,421	1,820	35,858	1,837	1,517	15,493	584	303		
I-2 小売業	117,165	67.2	4,123	5,317	45,630	2,080	1,940	71,535	2,043	3,377		
M75 宿泊業	23,617	60.6	1,941	770	10,373	359	493	13,244	1,582	277		
M S M 一括分	63,039	82.9	4,979	3,541	25,648	1,795	1,793	37,391	3,184	1,748		
P83 医療業	80,073	29.3	6,244	3,015	22,109	3,012	1,295	57,964	3,232	1,720		
P S P 一括分	52,556	44.2	2,694	2,599	12,447	579	567	40,109	2,115	2,032		
R91 職業紹介・派遣業	11,558	18.7	453	426	5,556	191	234	6,002	262	192		
R92 その他の事業サービス	32,571	52.1	976	915	15,847	471	414	16,724	505	501		
R S R 一括分	16,582	11.5	1,003	1,084	12,071	745	1,021	4,511	258	63		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数  
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数				
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間		
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9	98.9
24	95.3	99.9	97.1	100.2	96.7	100.1	99.5	100.7	98.4	100.7	100.7
25	96.7	101.0	98.1	100.9	97.4	100.4	99.9	101.6	98.0	100.9	100.9
26	98.7	102.9	99.3	101.3	98.9	99.8	99.1	102.6	97.8	101.5	101.5
平成26年4月	86.3	86.6	101.1	102.3	100.3	100.8	103.4	105.7	101.6	104.5	104.5
5	83.0	84.7	98.9	101.4	98.7	100.3	98.1	98.0	96.7	96.9	96.9
6	137.4	144.8	99.7	102.2	99.4	101.0	103.7	106.6	102.8	106.1	106.1
7	108.1	131.1	98.9	101.4	98.7	99.6	102.0	106.9	101.3	106.3	106.3
8	85.6	83.8	98.5	100.2	98.5	99.0	95.8	99.4	95.2	98.4	98.4
9	84.1	85.1	99.2	100.6	99.0	99.4	97.6	101.9	96.9	100.9	100.9
10	83.8	83.9	99.7	101.0	99.4	99.9	100.5	103.7	99.2	103.5	103.5
11	88.7	83.7	100.4	101.4	99.8	100.2	100.1	106.6	98.7	106.0	106.0
12	174.7	196.1	101.8	101.5	100.9	99.9	99.2	104.3	97.8	103.0	103.0
27年1月	85.5	82.2	98.5	98.6	97.9	98.5	92.9	89.9	91.6	89.5	89.5
2	83.1	82.5	99.5	100.3	99.1	99.3	98.7	101.3	97.8	101.2	101.2
3	86.3	85.5	99.3	99.7	99.0	99.5	98.8	98.9	97.7	98.9	98.9
4	86.2	85.5	101.1	101.6	100.4	100.8	103.3	105.2	102.2	105.5	105.5

## (その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	115.0	100.1	101.4	100.6	95.4	100.0	97.2	100.3
25	127.0	109.6	101.0	99.8	96.1	100.4	97.5	100.3
26	117.2	114.3	100.8	99.8	94.8	98.8	95.4	97.3
平成26年4月	129.2	118.6	100.6	99.9	82.6	82.9	96.7	97.9
5	118.2	108.9	100.6	99.4	79.0	80.6	94.1	96.5
6	116.2	113.4	100.8	99.6	130.9	137.9	95.0	97.3
7	111.9	114.1	101.0	100.7	103.1	125.1	94.4	96.8
8	104.3	109.7	101.1	100.6	81.5	79.8	93.8	95.4
9	108.9	111.8	101.1	99.7	79.7	80.7	94.0	95.4
10	118.0	105.9	101.6	99.9	79.7	79.8	94.9	96.1
11	120.3	112.5	101.6	99.7	84.8	80.0	96.0	96.9
12	119.3	117.6	101.6	100.4	166.7	187.1	97.1	96.9
27年1月	111.7	94.1	100.7	95.3	81.9	78.7	94.3	94.4
2	110.6	102.2	100.9	97.0	79.6	79.0	95.3	96.1
3	113.8	98.5	101.0	98.0	82.3	81.6	94.8	95.1
4	118.1	102.2	102.0	99.0	81.9	81.3	96.1	96.6

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(27年4月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	273,873	0.7	313,437	0.1
きまって支給する給与(円)	263,065	0.4	304,096	0.8
所定内給与(円)	242,844	0.4	271,116	0.6
特別に支払われた給与(円)	10,808	10.9	9,341	△15.2
出勤日数(日)	19.5	※0.2	20.5	※0.5
総実労働時間(時間)	151.1	1.2	170.8	2.5
所定内労働時間(時間)	139.7	1.3	154.5	2.8
所定外労働時間(時間)	11.4	△2.4	16.3	0.0
本月末常用労働者数(千人)	47,569	2.0	8,055	0.2
パートタイム労働者比率(%)	29.91	※0.50	14.22	※0.38
入職率(%)	5.63	※0.37	3.33	※0.36
離職率(%)	4.18	※0.18	1.94	※0.07

注 ※は差を示す。

## Ⅱ 事業所規模 30 人以上

## 1 賃金の動き

現金給与総額……………	277,795 円
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	2.9%の増
きまって支給する給与……………	270,616 円
○対前月比	2.1%の増
○対前年同月比	2.9%の増
特別に支払われた給与……………	7,179 円
○対前月差	5,008 円の減
○対前年同月差	27 円の減

## 2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.9 日
○対前月差	0.9 日の増
○対前年同月差	0.3 日の増
総実労働時間……………	148.1 時間
○対前月比	5.0%の増
○対前年同月比	1.0%の増
所定外労働時間……………	13.1 時間
○対前月比	6.6%の増
○対前年同月比	5.5%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	277,795	270,616	246,261	7,179	343,575	334,843	8,732	197,372	192,092
D 建 設 業	364,029	363,731	318,903	298	371,266	371,266	-	248,353	243,286
E 製 造 業	339,883	329,799	294,959	10,084	391,972	380,483	11,489	206,926	200,431
F 電気・ガス・熱供給・水道業	483,201	473,716	413,264	9,485	492,912	482,951	9,961	360,576	357,099
G 情報 通 信	328,199	323,426	283,355	4,773	363,844	357,481	6,363	255,204	253,688
H 運輸業, 郵便業	262,636	258,116	211,941	4,520	294,007	288,569	5,438	153,238	151,917
I 卸売業, 小売業	222,272	209,800	192,210	12,472	312,306	291,386	20,920	141,052	136,201
J 金融業, 保険業	351,262	326,038	302,039	25,224	406,008	379,781	26,227	289,234	265,146
K 不動産業, 物品賃貸業	271,615	266,306	244,200	5,309	313,835	308,998	4,837	217,776	211,866
L 学術研究, 専門・技術サービス業	374,719	367,013	334,286	7,706	448,055	438,864	9,191	237,820	232,884
M 宿泊業, 飲食サービス業	130,197	129,572	118,541	625	172,091	171,433	658	95,705	95,107
N 生活関連サービス業, 娯楽業	186,290	186,290	174,924	-	256,846	256,846	-	120,944	120,944
O 教育, 学習支援業	344,480	342,431	333,490	2,049	392,999	390,962	2,037	279,448	277,383
P 医療, 福祉	291,899	284,060	260,551	7,839	378,547	372,083	6,464	255,652	247,238
Q 複合サービス事業	272,703	270,015	255,485	2,688	315,727	311,675	4,052	191,253	191,147
R サービス業(他に分類されないもの)	203,335	201,883	187,626	1,452	255,701	254,645	1,056	143,597	141,693
E09.10 食料品・たばこ	249,736	245,618	216,894	4,118	327,333	321,256	6,077	164,262	162,303
E11 繊維 工 業	280,616	262,251	236,122	18,365	324,104	313,994	10,110	236,670	209,962
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	392,914	364,559	345,946	28,355	422,317	403,144	19,173	273,427	207,757
E16.17 化学、石油・石炭	349,386	335,653	305,128	13,733	407,681	387,676	20,005	232,699	231,520
E18 プラスチック製品	256,169	256,169	230,713	-	301,365	301,365	-	160,441	160,441
E19 ゴム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	355,860	355,860	322,326	-	367,362	367,362	-	235,968	235,968
E22 鉄 鋼 業	332,134	332,134	270,395	-	346,588	346,588	-	232,047	232,047
E23 非鉄金属製造業	583,869	292,743	272,302	291,216	669,610	323,537	346,073	275,901	182,134
E24 金属製品製造業	260,867	260,867	229,219	-	309,245	309,245	-	179,053	179,053
E25 はん用機械器具	355,219	350,125	315,478	5,094	389,430	383,826	5,604	209,780	206,850
E26 生産用機械器具	407,866	405,721	351,653	2,145	420,262	418,044	2,218	278,279	276,904
E27 業務用機械器具	397,532	371,770	343,019	25,762	464,581	433,722	30,859	225,215	212,553
E28 電子・デバイス	372,596	372,286	339,824	310	445,140	444,683	457	220,202	220,202
E29 電気機械器具	382,828	379,067	339,239	3,761	406,310	402,441	3,869	258,736	255,545
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	345,479	342,992	292,161	2,487	361,467	358,791	2,676	236,421	235,220
E32.20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸 売 業	358,007	321,553	285,162	36,454	409,210	367,727	41,483	221,976	198,883
I-2 小 売 業	157,266	156,279	147,693	987	216,910	216,232	678	124,659	123,503
M75 宿 泊 業	200,641	198,704	180,380	1,937	249,794	248,109	1,685	143,016	140,783
M S M 一 括 分	97,257	97,245	89,624	12	124,305	124,278	27	78,433	78,432
P83 医 療 業	359,830	353,434	318,405	6,396	474,258	466,811	7,447	307,411	301,496
P S P 一 括 分	182,052	171,880	166,998	10,172	194,254	189,683	4,571	177,679	165,500
R91 職業紹介・派遣業	203,238	202,822	178,238	416	267,356	266,934	422	143,480	143,069
R92 その他の事業サービス	159,448	158,312	147,815	1,136	192,082	190,631	1,451	125,560	124,751
R S R 一 括 分	340,541	336,827	323,519	3,714	396,875	396,196	679	227,114	217,290

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分



図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

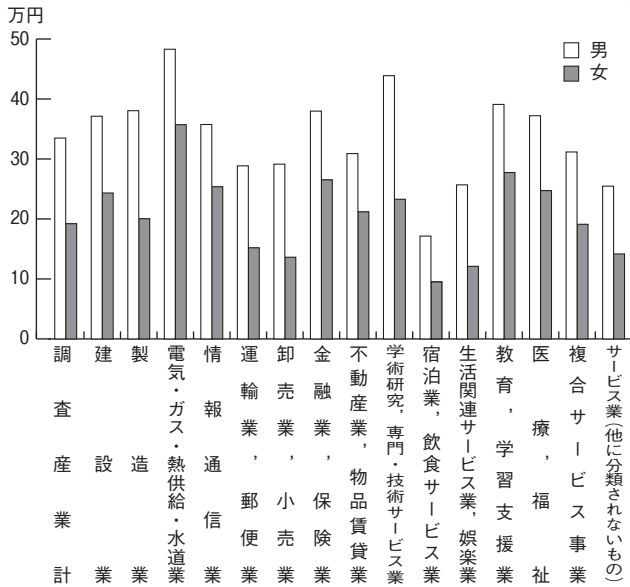
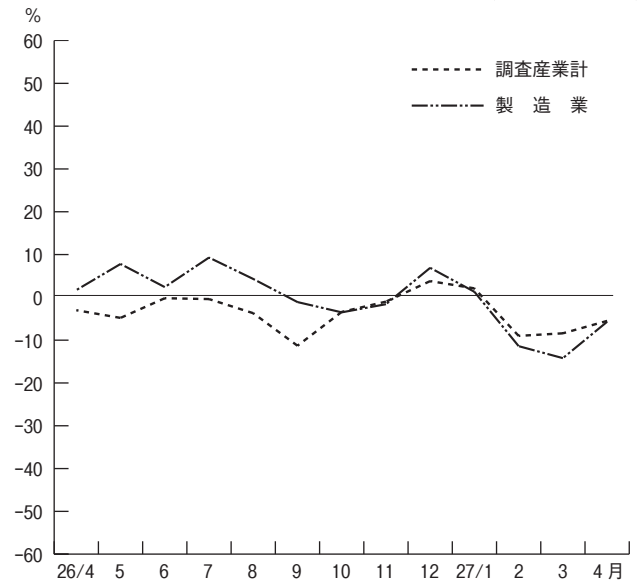


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
5,280	18.9	148.1	135.0	13.1	19.5	162.7	144.4	18.3	18.2	130.3	123.6	6.7	T L	
5,067	21.5	183.1	159.8	23.3	21.5	184.9	160.4	24.5	21.5	154.3	150.9	3.4	D	
6,495	20.4	170.0	153.5	16.5	20.6	176.4	157.2	19.2	20.0	153.7	144.0	9.7	E	
3,477	19.6	159.0	142.3	16.7	19.5	159.8	143.1	16.7	19.8	149.4	131.8	17.6	F	
1,516	20.5	179.8	159.4	20.4	20.8	184.4	161.2	23.2	20.0	170.5	155.7	14.8	G	
1,321	20.6	181.7	151.9	29.8	20.8	193.9	157.8	36.1	19.9	138.9	131.3	7.6	H	
4,851	19.0	135.9	124.9	11.0	20.0	159.0	140.6	18.4	18.1	115.2	110.8	4.4	I	
24,088	20.3	165.9	152.4	13.5	20.8	176.2	160.1	16.1	19.8	154.1	143.6	10.5	J	
5,910	20.5	164.1	151.6	12.5	20.9	174.3	160.9	13.4	19.9	151.1	139.8	11.3	K	
4,936	19.8	160.2	149.4	10.8	20.3	167.8	154.8	13.0	18.9	146.2	139.5	6.7	L	
598	16.1	110.1	102.3	7.8	17.1	130.1	118.6	11.5	15.2	93.5	88.8	4.7	M	
-	18.0	133.8	125.6	8.2	19.0	148.8	137.0	11.8	17.2	120.0	115.1	4.9	N	
2,065	16.4	137.1	119.1	18.0	16.4	140.5	120.5	20.0	16.2	132.5	117.1	15.4	O	
8,414	18.5	137.7	132.5	5.2	18.1	138.8	132.0	6.8	18.7	137.2	132.6	4.6	P	
106	21.6	167.8	158.9	8.9	22.2	174.3	165.7	8.6	20.5	155.4	145.9	9.5	Q	
1,904	18.1	134.0	124.9	9.1	18.4	145.7	133.3	12.4	17.7	120.6	115.3	5.3	R	
1,959	21.1	167.1	149.4	17.7	21.4	180.7	158.2	22.5	20.7	152.2	139.8	12.4	E09,10	
26,708	18.4	152.3	137.5	14.8	16.4	146.0	126.7	19.3	20.4	158.7	148.5	10.2	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4
65,670	19.8	175.7	159.5	16.2	20.1	180.1	161.8	18.3	18.6	158.1	150.4	7.7	E 1 5	
1,179	20.8	169.6	155.9	13.7	21.3	181.5	163.6	17.9	19.7	145.7	140.6	5.1	E16,17	
-	20.9	171.1	156.2	14.9	20.7	180.7	160.9	19.8	21.2	150.8	146.4	4.4	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
-	20.2	165.5	155.0	10.5	20.1	165.2	154.9	10.3	20.8	168.2	155.6	12.6	E 2 1	
-	20.6	172.5	152.0	20.5	20.6	173.1	152.1	21.0	21.0	168.6	151.4	17.2	E 2 2	
93,767	19.8	168.4	153.6	14.8	20.2	171.9	155.6	16.3	18.3	155.6	146.5	9.1	E 2 3	
-	21.5	186.3	161.6	24.7	21.7	196.6	162.2	34.4	21.1	169.0	160.7	8.3	E 2 4	
2,930	20.1	172.9	157.4	15.5	20.2	169.5	159.7	9.8	19.4	187.2	147.7	39.5	E 2 5	
1,375	21.5	184.2	161.7	22.5	21.6	186.1	162.4	23.7	20.6	163.7	154.5	9.2	E 2 6	
12,662	19.0	158.3	146.1	12.2	19.4	165.5	151.4	14.1	18.2	139.3	132.2	7.1	E 2 7	
-	20.5	165.5	152.5	13.0	20.7	168.9	154.1	14.8	19.9	158.2	148.9	9.3	E 2 8	
3,191	20.3	176.3	159.5	16.8	20.4	179.1	161.0	18.1	19.8	161.7	151.7	10.0	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0
1,201	19.0	164.0	147.2	16.8	19.0	167.2	149.1	18.1	19.3	142.0	134.3	7.7	E 3 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20
23,093	20.1	168.2	150.4	17.8	21.1	179.8	159.0	20.8	17.3	137.5	127.6	9.9	I - 1	
1,156	18.5	120.5	112.7	7.8	18.9	138.7	122.6	16.1	18.3	110.6	107.4	3.2	I - 2	
2,233	18.9	145.6	135.1	10.5	20.0	164.9	151.3	13.6	17.7	123.0	116.1	6.9	M 7 5	
1	14.7	93.4	86.9	6.5	15.3	108.8	98.5	10.3	14.3	82.8	78.9	3.9	M S	
5,915	19.1	147.6	140.9	6.7	19.0	149.2	140.4	8.8	19.2	146.9	141.1	5.8	P 8 3	
12,179	17.4	121.7	118.9	2.8	16.3	118.9	116.0	2.9	17.8	122.7	119.9	2.8	P S	
411	17.2	142.1	126.9	15.2	18.0	158.9	135.2	23.7	16.6	126.5	119.2	7.3	R 9 1	
809	17.8	122.8	114.7	8.1	17.9	134.2	123.0	11.2	17.6	111.0	106.0	5.0	R 9 2	
9,824	20.1	158.9	154.2	4.7	20.0	161.5	156.0	5.5	20.3	153.7	150.7	3.0	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

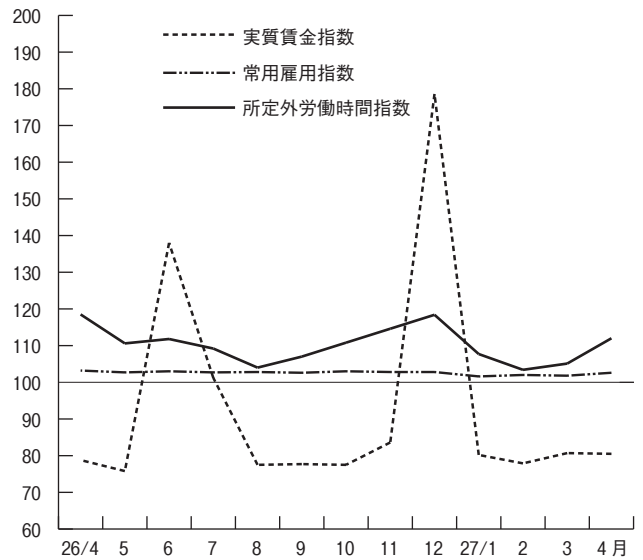
### 3 雇用の動き

常用労働者数…………… 515,393 人  
 ○対前月比 0.8%の増  
 ○対前年同月比 0.6%の減  
 パートタイム労働者比率…………… 33.3%

#### 労働異動

○ 入 職 率 総数 5.8% (前月 1.6%)  
 男 5.2% ( 〃 1.3%)  
 女 6.4% ( 〃 1.9%)  
 ○ 離 職 率 総数 4.9% (前月 2.4%)  
 男 4.9% ( 〃 2.3%)  
 女 4.9% ( 〃 2.5%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	515,393	33.3	29,357	24,913	282,732	14,672	13,774	232,661	14,685	11,139
D 建 設 業	6,828	5.1	29	29	6,426	29	29	402	-	-
E 製 造 業	107,299	15.1	3,542	1,827	77,079	2,447	1,246	30,220	1,095	581
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,173	5.8	200	290	3,864	200	289	309	-	1
G 情 報 通 信 業	8,083	0.0	491	58	5,417	321	58	2,666	170	-
H 運 輸 業, 郵 便 業	38,086	20.5	683	741	29,609	376	400	8,477	307	341
I 卸 売 業, 小 売 業	81,464	52.3	3,367	4,034	38,604	1,978	2,358	42,860	1,389	1,676
J 金 融 業, 保 険 業	11,738	15.9	641	300	6,207	395	270	5,531	246	30
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	4,183	18.9	207	241	2,322	86	150	1,861	121	91
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	17,302	17.2	874	952	11,308	501	469	5,994	373	483
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	34,881	75.2	1,826	2,031	15,705	721	905	19,176	1,105	1,126
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	16,752	61.5	929	1,150	7,974	414	682	8,778	515	468
O 教 育, 学 習 支 援 業	46,013	32.7	8,290	7,182	25,851	4,042	4,410	20,162	4,248	2,772
P 医 療, 福 祉 社	90,947	31.6	6,140	4,148	26,811	1,922	1,360	64,136	4,218	2,788
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,452	5.7	173	165	976	169	112	476	4	53
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	46,192	39.7	1,965	1,765	24,579	1,071	1,036	21,613	894	729
E09.10 食 料 品・た ば こ	16,950	45.9	1,012	549	8,944	646	284	8,006	366	265
E11 織 維 工 業	4,643	11.8	102	131	2,341	51	51	2,302	51	80
E12 木 材・木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家 具・装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パ ル プ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印 刷・同 関 連 業	3,158	10.2	27	223	2,514	20	218	644	7	5
E16.17 化 学、石 油・石 炭	5,487	16.7	347	98	3,657	251	89	1,830	96	9
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,428	28.6	70	60	2,976	1	58	1,452	69	2
E19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯 業・土 石 製 品	2,181	3.0	27	6	1,986	17	6	195	10	-
E22 鉄 鋼 製 業	1,352	5.0	10	32	1,180	10	32	172	-	-
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	1,407	21.5	31	18	1,102	25	12	305	6	6
E24 金 属 製 品 製 造 業	3,934	11.6	102	41	2,468	44	14	1,466	58	27
E25 は ん 用 機 械 器 具	3,447	15.9	116	33	2,801	100	12	646	16	21
E26 生 産 用 機 械 器 具	12,500	2.7	389	25	11,412	364	25	1,088	25	-
E27 業 務 用 機 械 器 具	9,323	13.3	347	108	6,706	250	89	2,617	97	19
E28 電 子・デ バ イ ス	12,151	5.5	312	183	8,213	189	140	3,938	123	43
E29 電 気 機 械 器 具	7,629	2.3	168	62	6,419	138	41	1,210	30	21
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸 送 用 機 械 器 具	8,670	4.8	190	128	7,563	160	103	1,107	30	25
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸 売 業	26,645	14.8	1,853	1,541	19,363	1,474	1,238	7,282	379	303
I-2 小 売 業	54,819	70.6	1,514	2,493	19,241	504	1,120	35,578	1,010	1,373
M75 宿 泊 業	11,230	46.4	650	483	6,092	359	206	5,138	291	277
M S M 一 括 分	23,651	88.9	1,176	1,548	9,613	362	699	14,038	814	849
P83 医 療 業	56,594	19.1	4,442	2,413	17,791	1,711	1,052	38,803	2,731	1,361
P S P 一 括 分	34,353	52.3	1,698	1,735	9,020	211	308	25,333	1,487	1,427
R91 職 業 紹 介・派 遣 業	10,576	18.8	366	381	5,084	146	189	5,492	220	192
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	26,928	56.1	976	915	13,731	471	414	13,197	505	501
R S R 一 括 分	8,688	14.7	623	469	5,764	454	433	2,924	169	36

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数  
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	101.0	97.3	100.9
25	95.0	103.3	96.5	102.3	96.6	101.8	97.6	101.7	96.2	101.2
26	98.0	106.5	98.4	103.8	98.3	102.4	96.8	102.4	95.5	101.3
平成26年4月	82.3	86.6	99.0	104.1	98.4	102.9	100.0	105.0	98.4	104.1
5	79.7	85.0	97.1	104.0	97.3	103.1	95.5	98.3	94.1	97.3
6	144.9	157.8	98.1	103.9	98.2	103.0	100.2	105.9	99.1	105.4
7	106.1	137.0	97.9	103.8	98.1	102.1	100.0	107.5	99.2	106.7
8	81.4	83.4	98.6	103.6	99.0	102.3	95.3	99.4	94.5	98.3
9	82.0	86.7	99.0	104.2	98.8	102.9	95.0	100.8	93.9	99.5
10	81.5	84.9	99.0	104.4	98.9	103.1	98.9	103.9	97.8	103.4
11	87.4	84.3	100.6	104.6	100.0	103.2	98.3	106.7	96.9	105.9
12	187.2	219.4	102.8	105.2	101.8	103.2	97.9	104.6	96.0	102.7
27年1月	83.7	82.4	99.4	101.8	98.9	101.5	92.0	92.1	90.6	91.2
2	81.3	82.9	99.8	103.1	99.6	101.9	95.3	100.6	94.6	100.1
3	84.6	85.8	99.8	102.7	100.1	102.6	96.2	99.1	95.4	98.9
4	84.7	86.2	101.9	104.9	101.6	103.9	101.0	106.1	100.0	106.1

## (その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	106.2	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	113.4	106.4	103.2	100.1	94.4	102.7	95.9	101.7
26	111.6	112.2	102.7	99.2	94.1	102.3	94.5	99.7
平成26年4月	118.5	112.9	103.2	100.6	78.8	82.9	94.7	99.6
5	110.6	108.4	102.7	99.9	75.8	80.9	92.4	99.0
6	111.8	109.7	103.0	100.2	138.0	150.3	93.4	99.0
7	109.2	114.2	102.7	99.2	101.2	130.7	93.4	99.0
8	104.0	109.7	102.8	99.1	77.5	79.4	93.9	98.7
9	107.0	112.9	102.6	98.1	77.7	82.2	93.8	98.8
10	110.8	107.7	103.0	98.2	77.5	80.8	94.2	99.3
11	114.6	114.2	102.8	97.9	83.6	80.6	96.2	100.0
12	118.4	121.3	102.8	98.5	178.6	209.4	98.1	100.4
27年1月	107.7	100.0	101.6	92.0	80.2	78.9	95.2	97.5
2	103.4	105.2	102.0	94.1	77.9	79.4	95.6	98.8
3	105.1	101.3	101.8	95.2	80.7	81.9	95.2	98.0
4	112.0	106.5	102.6	96.7	80.5	81.9	96.9	99.7

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

## 全国平均(27年4月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	304,981	0.7	332,566	△0.1
きまって支給する給与(円)	292,538	0.5	323,043	0.9
所定内給与(円)	266,514	0.6	284,838	1.0
特別に支払われた給与(円)	12,443	6.1	9,523	△25.7
出勤日数(日)	19.7	※0.3	20.3	※0.6
総実労働時間(時間)	155.8	1.7	172.3	2.9
所定内労働時間(時間)	142.4	1.9	154.4	3.4
所定外労働時間(時間)	13.4	△1.2	17.9	△1.4
本月末常用労働者数(千人)	27,624	1.0	6,034	△0.2
パートタイム労働者比率(%)	25.10	※0.63	11.25	※0.73
入職率(%)	6.02	※0.50	3.60	※0.48
離職率(%)	4.02	※0.15	1.96	※0.04

注 ※は差を示す。

## Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	343,597	333,429	305,063	10,168	92,601	91,427	89,055	1,174
E 製 造 業	352,049	341,367	308,351	10,682	117,856	116,917	111,607	939
I 卸売業, 小売業	325,310	311,337	288,301	13,973	85,689	85,536	83,991	153
P 医療, 福祉	340,538	334,905	306,257	5,633	116,000	111,073	109,232	4,927

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	21.1	179.1	162.9	16.2	14.9	86.7	84.5	2.2
E 製 造 業	20.8	176.3	160.5	15.8	18.3	120.4	116.0	4.4
I 卸売業, 小売業	22.0	187.8	171.3	16.5	15.9	91.5	89.6	1.9
P 医療, 福祉	20.4	162.7	154.4	8.3	14.6	81.2	80.3	0.9

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	548,907	26,322	20,467	312,499	20,995	18,237
E 製 造 業	127,004	3,962	2,158	25,905	650	884
I 卸売業, 小売業	82,523	3,500	3,166	85,993	3,044	3,971
P 医療, 福祉	85,954	5,521	3,675	46,675	3,417	1,939

## 全国平均(27年4月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	349,590	0.9	98,367	1.3
きまって支給する給与 (円)	334,533	0.5	97,406	1.1
所 定 内 給 与 (円)	307,021	0.6	94,085	1.3
特別に支払われた給与 (円)	15,057	10.9	961	37.7
出 勤 日 数 (日)	21.1	※ 0.3	15.7	※ 0.0
総 実 労 働 時 間 (時間)	176.8	1.5	91.6	△ 0.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	161.7	1.9	88.7	0.2
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.1	△ 1.7	2.9	△ 9.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	33,339	1.3	14,230	3.8
入 職 率 (%)	5.47	※ 0.31	5.99	※ 0.50
離 職 率 (%)	3.42	※ 0.08	5.91	※ 0.35

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	366,034	356,155	321,227	9,879	102,109	100,305	97,001	1,804
E 製 造 業	377,231	365,522	325,853	11,709	131,825	130,796	122,856	1,029
I 卸売業, 小売業	365,689	339,732	304,760	25,957	92,891	92,584	90,674	307
P 医療, 福祉	369,507	361,702	328,488	7,805	126,683	118,772	115,922	7,911

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.6	176.3	158.1	18.2	15.6	92.0	89.0	3.0
E 製 造 業	20.6	176.7	158.4	18.3	19.3	132.9	126.3	6.6
I 卸売業, 小売業	20.8	179.1	158.9	20.2	17.4	97.1	94.3	2.8
P 医療, 福祉	20.3	162.3	155.2	7.1	14.6	85.4	84.1	1.3

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	343,682	18,860	14,691	171,711	10,497	10,222
E 製 造 業	91,074	2,972	1,313	16,225	570	514
I 卸売業, 小売業	38,835	2,141	2,059	42,629	1,226	1,975
P 医療, 福祉	62,164	4,450	2,972	28,783	1,690	1,176

## 全国平均（27年4月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	371,463	0.7	108,511	1.8
きまって支給する給与 (円)	355,286	0.5	107,103	1.4
所 定 内 給 与 (円)	321,995	0.7	102,555	1.6
特別に支払われた給与 (円)	16,177	5.6	1,408	58.0
出 勤 日 数 (日)	20.8	※ 0.5	16.4	※ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	175.6	2.0	97.2	0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	158.9	2.1	93.5	0.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.7	△ 0.7	3.7	△ 9.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,689	0.1	6,935	3.6
入 職 率 (%)	5.93	※ 0.45	6.30	※ 0.64
離 職 率 (%)	3.45	※ 0.11	5.67	※ 0.19

注 ※は差を示す。

# 物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 27 年 6 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 104.6 前月比 0.1% の下落 前年同月比 0.4% の上昇 —  
 — 生鮮食品を除く総合は 104.2 前月比 0.1% の上昇 前年同月比変わらず —

## 概況

1 総合指数 104.6 となり、前月比は 0.1% 下落、前年同月比は 0.4% 上昇しました。前年同月比は平成 25 年 6 月以降 25 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数 104.2 となり、前月比は 0.1% 上昇、前年同月比は変わりませんでした。

### 3 前月からの動き

(上昇したもの)

住居 0.2%、教養娯楽 0.3%、家具・家事用品 0.6%、交通・通信 0.1%

(下落したもの)

食料△0.4%、光熱・水道△0.3%、諸雑費△0.2%、被服及び履物△0.3%、保健医療△0.2%

### 4 前年同月との比較

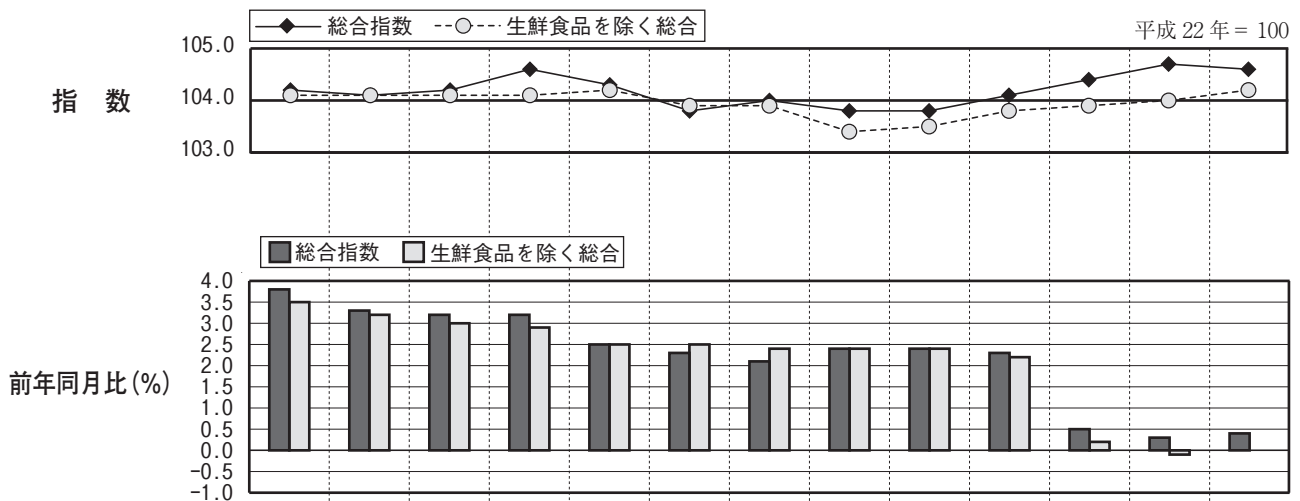
(上昇したもの)

食料 1.6%、住居 0.4%、被服及び履物 1.7%、保健医療 1.0%、教育 0.9%、教養娯楽 0.1%

(下落したもの)

交通・通信△1.3%、光熱・水道△1.6%、家具・家事用品△0.8%、諸雑費△0.1%

### 5 総合指数の推移



年 月	平成 26 年						平成 27 年						
	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
総合指数	104.2	104.1	104.2	104.6	104.3	103.8	104.0	103.8	103.8	104.1	104.4	104.7	104.6
前月比 (%)	△0.1	△0.2	0.2	0.4	△0.3	△0.4	0.2	△0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	△0.1
前年同月比 (%)	3.8	3.3	3.2	3.2	2.5	2.3	2.1	2.4	2.4	2.3	0.5	0.3	0.4
生鮮食品を除く総合指数	104.1	104.1	104.1	104.1	104.2	103.9	103.9	103.4	103.5	103.8	103.9	104.0	104.2
前月比 (%)	0.0	△0.1	0.0	0.1	0.1	△0.3	0.1	△0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
前年同月比 (%)	3.5	3.2	3.0	2.9	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.2	0.2	△0.1	0.0

27 年 6 月は速報値

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

(注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。

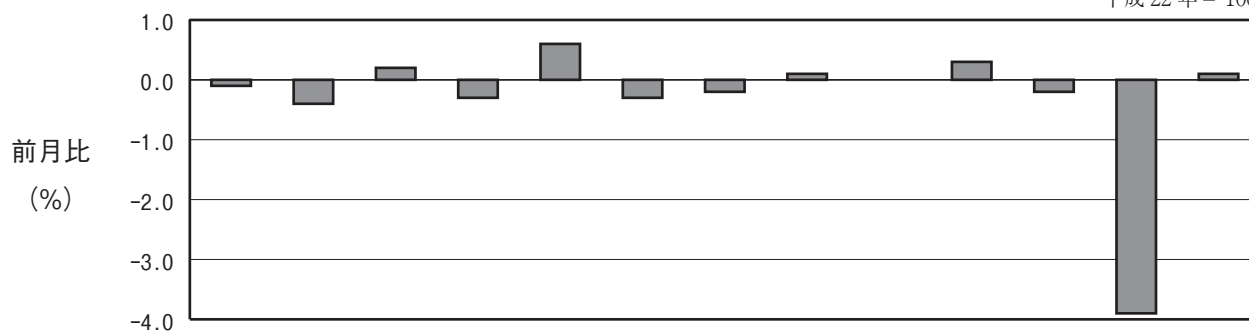
(注 3) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

平成22年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	104.6	106.6	100.6	121.4	93.7	107.0	101.1	103.8	101.9	99.9	109.7	115.0	104.2
前月比 (%)	△0.1	△0.4	0.2	△0.3	0.6	△0.3	△0.2	0.1	0.0	0.3	△0.2	△3.9	0.1
寄与度	-	△11.72	3.73	△2.59	1.48	△1.32	△0.88	1.18	0.00	3.28	△1.46	△18.98	10.68

今月の生鮮食品

- 生鮮魚介 △1.0% (値上がり) まぐろなど  
(値下がり) えびなど
- 生鮮野菜 △5.0% (値上がり) えだまめ(出回り)、さといも、たまねぎなど  
(値下がり) キャベツ、レタス、トマトなど
- 生鮮果物 △6.2% (値上がり) ぶどう(デラウェア、出回り)、りんご(ふじ)、さくらんぼ(出回り)など  
(値下がり) すいかなど

上昇した主なもの

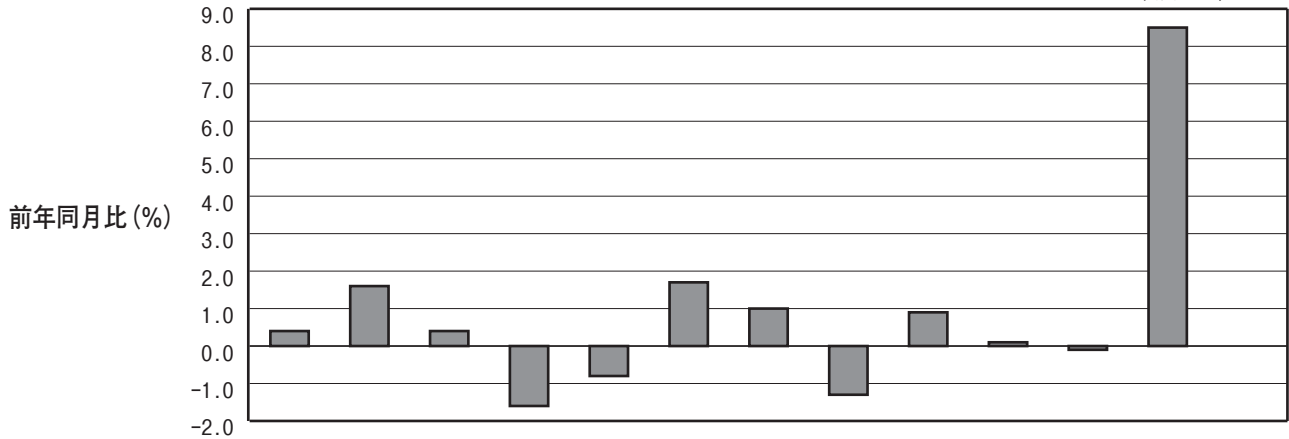
(10大費目)	(中分類)	(品目)
住居	設備修繕・維持	2.7% システムキッチン
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	8.1% テレビなど
家具・家事用品	寝具類	4.5% 布団など
交通・通信	自動車等関係費	0.5% ガソリンなど

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜(再掲)	△5.0% キャベツ、レタス、トマトなど
	生鮮果物(再掲)	△6.2% すいかなど
	調理食品	△1.1% うなぎかば焼きなど
光熱・水道	ガス代	△3.0% 都市ガス代
諸雑費	理美容用品	△0.6% 電気かみそりなど
被服及び履物	シャツ・セーター類	△0.7% 婦人Tシャツ(半袖)など

## 2 前年同月との比較

平成 22 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	104.6	106.6	100.6	121.4	93.7	107.0	101.1	103.8	101.9	99.9	109.7	115.0	104.2
前年同月比 (%)	0.4	1.6	0.4	△1.6	△0.8	1.7	1.0	△1.3	0.9	0.1	△0.1	8.5	0.0
寄与度	-	44.16	8.23	△13.32	△2.14	6.97	4.44	△14.40	3.91	0.55	△0.92	36.39	1.08

### 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	15.4% キャベツ、はくさい、じゃがいもなど
	外食	2.1% フライドチキン、ハンバーガー、牛どんなど
	菓子類	3.3% アイスクリーム、ケーキ、チョコレートなど
住居	設備修繕・維持	5.0% システムキッチン、給湯機、火災保険料など
被服及び履物	洋服	2.5% 乳児服など
	履物類	6.4% 婦人靴、運動靴など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	3.4% 胃腸薬など
	保健医療サービス	0.8% 診療代など
教育	授業料等	0.8% 公立高校授業料など
	補習教育	1.2% 補習教育（中学校）など

### 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
交通・通信	自動車等関係費	△2.8% ガソリンなど
	通信	△0.7% 携帯電話通信料など
光熱・水道	ガス代	△4.0% 都市ガス代など
	他の光熱	△19.5% 灯油
家具・家事用品	家庭用耐久財	△2.3% ガステーブルなど
	家事雑貨	△1.7% フライパンなど



第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項目	京都市(速報) 27年6月			京都市(確報) 27年5月			全国(確報) 27年5月		
	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	104.6	△0.1	0.4	104.7	0.3	0.3	104.0	0.3	0.5
食料	106.6	△0.4	1.6	107.0	0.8	1.9	107.2	0.6	3.1
穀類	100.6	0.5	△5.7	100.1	0.6	△6.1	99.1	0.1	△3.1
魚介類	115.6	△0.9	2.3	116.7	0.4	2.4	114.9	△0.5	3.2
肉類	104.2	0.8	△2.6	103.4	△2.6	△3.5	111.8	0.0	4.6
乳卵類	105.4	△0.1	2.9	105.6	0.6	1.2	106.7	0.4	3.0
野菜・海藻	106.5	△3.4	9.6	110.2	3.8	11.2	110.5	1.6	11.8
果物	122.3	△5.5	4.1	129.4	6.9	8.4	127.0	7.0	10.7
油脂・調味料	101.7	0.5	△2.6	101.2	△1.4	△1.1	101.6	0.5	0.2
菓子類	105.1	1.4	3.3	103.6	△0.9	2.3	106.1	0.2	3.9
調理食品	112.9	△1.1	2.0	114.1	2.5	4.2	108.8	0.2	2.5
飲料	99.3	△0.3	1.9	99.6	1.4	1.7	99.6	0.8	0.8
酒類	100.6	0.4	△0.9	100.2	△0.3	△1.2	98.6	△0.1	△1.0
外食	105.8	0.8	2.1	105.0	0.0	1.3	105.0	0.1	1.3
住居	100.6	0.2	0.4	100.5	0.0	0.1	99.1	△0.1	△0.1
家賃	100.2	△0.1	△0.1	100.2	0.0	△0.1	98.4	△0.1	△0.3
設備修繕・維持	105.3	2.7	5.0	102.5	0.2	2.5	104.0	0.0	1.4
光熱	121.4	△0.3	△1.6	121.8	△0.2	△1.1	119.6	0.2	△1.7
電気代	130.9	1.2	0.4	129.4	0.8	△0.6	130.0	0.8	0.5
ガス代	119.2	△3.0	△4.0	122.8	△1.7	△0.7	117.3	△1.0	△1.1
他の光熱	114.4	0.0	△19.5	114.4	0.0	△18.8	109.6	0.4	△21.7
上下水道料	107.7	0.0	0.0	107.7	0.0	0.0	104.7	0.0	0.3
家具	93.7	0.6	△0.8	93.2	△0.6	△1.5	95.2	0.1	0.3
家庭用耐久財	77.4	△0.8	△2.3	78.0	0.7	△1.9	80.7	0.2	△1.1
室内装備品	88.9	△1.0	△1.7	89.8	0.4	△0.9	95.6	△1.0	0.2
寝具類	112.2	4.5	9.4	107.3	0.0	4.5	107.4	0.8	2.8
家事雑貨	104.5	0.5	△1.7	103.9	△0.3	△2.6	107.9	0.1	2.3
家事用消耗品	100.0	1.2	△1.3	98.8	△2.8	△2.1	100.1	0.1	△0.2
家事サービス	102.7	0.0	△0.4	102.7	0.0	△0.5	100.8	0.0	△0.7
被服及び履物	107.0	△0.3	1.7	107.3	△0.1	1.5	105.4	△0.1	1.8
衣料	105.2	△0.3	2.4	105.5	0.4	2.1	105.0	△0.4	1.4
和服	109.2	0.0	1.3	109.2	0.0	1.3	103.5	△0.1	△1.3
洋服	104.9	△0.3	2.5	105.3	0.4	2.1	105.1	△0.4	1.5
シャツ・セーター・下着類	109.5	△0.4	△0.1	109.9	△1.0	△0.5	107.8	△0.2	1.9
シャツ・セーター類	110.9	△0.7	△1.0	111.7	△1.6	△1.8	108.9	△0.3	2.0
下着類	105.9	0.6	2.2	105.3	0.6	3.2	105.5	0.1	1.5
履物類	114.7	0.0	6.4	114.7	0.0	6.4	103.7	1.1	3.9
他の被服類	95.7	△0.9	△3.0	96.5	0.6	△1.9	101.7	0.2	1.1
被服関連サービス	106.6	0.0	1.0	106.6	0.4	1.0	105.2	0.0	0.5
保健医療	101.1	△0.2	1.0	101.3	0.7	1.0	100.1	0.2	0.5
医薬品・健康保持用摂取品	102.7	0.0	3.4	102.7	1.7	2.3	98.1	0.4	0.6
保健医療用品・器具	96.9	△1.1	△1.4	97.9	1.0	△0.4	98.3	0.4	△0.1
保健医療サービス	102.0	0.0	0.8	102.0	0.0	0.8	101.9	0.0	0.7
交通・通信	103.8	0.1	△1.3	103.7	0.1	△1.6	103.9	0.3	△2.4
交通	106.6	△0.5	0.7	107.2	0.0	0.7	108.5	0.2	1.7
自動車等関係費	105.9	0.5	△2.8	105.3	0.2	△2.7	105.0	0.5	△3.8
通信	98.9	0.0	△0.7	98.9	0.0	△1.6	99.2	0.0	△1.6
教育	101.9	0.0	0.9	101.9	0.0	0.9	102.6	0.0	1.5
授業料等	100.5	0.0	0.8	100.5	0.0	0.8	101.3	0.0	1.9
教科書・学習参考教材	110.1	0.0	1.5	110.1	0.0	1.5	109.9	0.0	1.4
補習教育	104.6	0.0	1.2	104.6	0.0	1.2	105.0	0.0	0.6
教養娯楽	99.9	0.3	0.1	99.6	1.2	△0.2	98.1	0.6	0.7
教養娯楽用耐久財	78.0	8.1	3.9	72.2	4.4	△3.2	64.7	2.3	△1.7
教養娯楽用品	101.4	△0.9	△1.6	102.3	1.3	△0.9	104.8	0.9	1.2
書籍・他の印刷物	104.4	0.1	0.5	104.3	0.1	0.6	104.4	0.0	0.6
教養娯楽サービス	104.7	△0.9	△0.4	105.6	0.8	0.5	103.6	0.3	0.9
諸雑費	109.7	△0.2	△0.1	110.0	△0.2	△0.2	109.7	0.1	0.5
理美容サービス	102.9	0.0	0.5	102.9	0.0	0.5	102.1	△0.1	0.3
理美容用品	98.0	△0.6	0.0	98.7	0.1	△0.3	102.4	0.5	2.1
身の回り用品	111.3	△0.6	△5.3	112.0	△1.6	△5.4	115.2	0.1	1.7
たばこ	131.6	0.1	0.1	131.6	0.0	0.0	131.6	0.0	0.0
他の諸雑費	116.0	0.0	2.0	116.0	0.0	2.0	111.8	0.0	△0.7
生鮮食品	115.0	△3.9	8.5	119.7	4.3	10.5	118.0	2.4	11.0
生鮮魚介	121.6	△1.0	2.9	122.9	0.7	2.4	115.5	△1.1	2.7
生鮮野菜	107.3	△5.0	15.4	112.9	5.7	17.9	114.8	2.2	18.1
生鮮果物	122.8	△6.2	4.0	131.0	7.1	9.1	127.6	7.3	10.9
生鮮食品を除く総合	104.2	0.1	0.0	104.0	0.1	△0.1	103.4	0.2	0.1
生鮮食品を除く食料	105.0	0.3	0.3	104.7	0.1	0.2	105.1	0.2	1.6
持家の帰属家賃を除く総合	105.5	△0.1	0.5	105.6	0.4	0.4	105.1	0.3	0.7
持家の帰属家賃を除く住居	102.0	1.0	1.8	101.1	0.0	0.9	100.8	0.0	0.5
持家の帰属家賃を除く家賃	100.0	△0.1	△0.2	100.1	△0.2	△0.2	98.1	0.0	△0.3
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	105.0	0.2	0.0	104.8	0.2	△0.1	104.4	0.2	0.2
エネルギー	123.0	△0.2	△4.1	123.2	0.0	△3.4	118.8	0.6	△6.0
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	102.0	0.1	0.4	101.9	0.2	0.1	101.1	0.1	0.4
教育関係費	102.3	0.0	1.1	102.3	0.0	1.1	102.9	0.0	1.5
教養娯楽関係費	100.1	0.2	0.1	99.9	1.1	△0.1	98.6	0.6	0.8
情報通信関係費	99.0	0.0	△0.8	99.0	0.0	△1.6	99.6	0.0	△1.7

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△0.9	100.0		△0.7	100.0		△1.0	100.0		△1.8
23	100.1		0.1	99.8		△0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△0.1	100.0		0.2	100.5		△0.2	105.9		3.6
25	100.6		0.6	100.1		0.2	100.2		△0.3	112.4		6.2
26	103.5		2.8	104.2		4.1	100.3		0.1	120.6		7.3
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年6月	104.2	△0.1	3.8	104.9	△0.2	6.2	100.3	△0.1	0.1	123.4	0.2	8.0
7	104.1	△0.2	3.3	104.2	△0.6	4.9	100.3	0.0	0.2	123.2	△0.2	6.9
8	104.2	0.2	3.2	104.8	0.6	5.4	100.3	0.0	0.2	122.9	△0.3	5.1
9	104.6	0.4	3.2	106.2	1.4	5.3	100.3	0.0	0.2	122.5	△0.3	4.6
10	104.3	△0.3	2.5	104.9	△1.3	3.7	100.3	0.0	0.2	122.1	△0.4	4.2
11	103.8	△0.4	2.3	104.2	△0.7	2.7	100.3	0.0	0.2	121.6	△0.4	4.3
12	104.0	0.2	2.1	104.8	0.6	2.4	100.3	0.0	△0.1	121.5	△0.1	4.6
平成27年1	103.8	△0.2	2.4	105.9	1.0	3.6	100.4	0.2	0.1	120.8	△0.6	4.4
2	103.8	0.0	2.4	105.8	△0.1	3.7	100.5	0.0	0.1	121.4	0.5	4.8
3	104.1	0.3	2.3	105.5	△0.3	3.4	100.5	0.0	0.5	122.2	0.6	4.7
4	104.4	0.3	0.5	106.2	0.7	1.6	100.5	0.0	0.1	121.9	△0.2	3.1
5	104.7	0.3	0.3	107.0	0.8	1.9	100.5	0.0	0.1	121.8	△0.2	△1.1
6P	104.6	△0.1	0.4	106.6	△0.4	1.6	100.6	0.2	0.4	121.4	△0.3	△1.6

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△3.9	100.0		△0.6	100.0		△1.1	100.0		0.9
23	95.6		△4.4	101.3		1.3	99.3		△0.7	100.9		0.9
24	92.0		△3.8	101.8		0.5	98.6		△0.8	101.1		0.2
25	90.5		△1.6	102.3		0.5	98.5		0.0	102.1		1.0
26	92.8		2.5	104.0		1.7	99.6		1.0	104.6		2.4
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年6月	94.5	△0.1	3.4	105.3	△0.5	2.2	100.0	△0.3	1.5	105.2	△0.1	3.2
7	93.7	△0.8	2.9	101.9	△3.2	1.1	100.1	0.1	1.4	105.8	0.5	3.3
8	92.0	△1.9	1.7	100.0	△1.9	0.8	99.9	△0.2	1.5	105.9	0.1	2.6
9	92.1	0.1	1.9	107.5	7.5	1.9	99.9	0.0	1.5	105.1	△0.7	2.1
10	93.2	1.3	2.6	108.4	0.8	3.1	100.1	0.2	1.3	105.5	0.3	2.7
11	92.7	△0.6	1.6	109.0	0.6	4.1	99.9	△0.2	1.5	104.8	△0.7	2.2
12	92.0	△0.7	1.8	108.0	△1.0	3.4	99.7	△0.3	1.4	104.6	△0.2	2.0
平成27年1	94.2	2.4	2.9	101.0	△6.5	4.4	99.9	0.2	1.7	103.6	△1.0	1.1
2	93.9	△0.4	3.6	101.4	0.4	3.6	99.9	0.0	1.7	102.7	△0.8	0.5
3	93.5	△0.4	1.6	104.4	3.1	2.4	100.2	0.3	2.1	103.2	0.5	0.7
4	93.8	0.3	△0.7	107.4	2.9	2.1	100.6	0.4	0.3	103.6	0.3	△1.4
5	93.2	△0.6	△1.5	107.3	△0.1	1.5	101.3	0.7	1.0	103.7	0.1	△0.6
6P	93.7	0.6	△0.8	107.0	△0.3	1.7	101.1	△0.2	1.0	103.8	0.1	△1.3

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△5.7	100.0		△1.2	100.0		1.4	100.0		△1.7
23	98.4		△1.6	97.4		△2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△1.5	101.7		△1.6	99.9		△0.1
25	99.1		0.3	95.4		△0.6	104.2		2.5	100.6		0.6
26	100.6		1.6	99.2		4.0	108.8		4.4	103.3		2.8
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年6月	101.0	0.0	1.8	99.8	0.1	4.6	109.9	△0.3	5.8	104.1	0.0	3.5
7	101.0	0.0	1.8	100.9	1.1	4.5	109.9	0.1	5.1	104.1	△0.1	3.2
8	101.0	0.0	1.8	102.8	1.9	5.3	109.0	△0.9	4.1	104.1	0.0	3.0
9	101.0	0.0	1.8	100.8	△2.0	5.1	109.1	0.1	4.5	104.1	0.1	2.9
10	101.0	0.0	1.8	100.3	△0.4	3.7	109.2	0.1	2.1	104.2	0.1	2.5
11	101.0	0.0	1.8	99.2	△1.1	3.8	108.8	△0.3	2.3	103.9	△0.3	2.5
12	101.0	0.0	1.8	100.1	0.9	4.1	109.0	0.2	2.3	103.9	0.1	2.4
平成27年1	101.0	0.0	1.8	98.3	△1.8	3.4	109.0	△0.1	2.1	103.4	△0.5	2.4
2	101.0	0.0	1.8	98.8	0.5	3.4	109.1	0.1	2.3	103.5	0.1	2.4
3	101.2	0.3	1.2	99.9	1.1	4.0	109.0	0.0	1.7	103.8	0.2	2.2
4	101.9	0.6	0.9	98.4	△1.5	△1.2	110.2	1.1	0.1	103.9	0.1	0.2
5	101.9	0.0	0.9	99.6	1.2	△0.2	110.0	△0.2	△0.2	104.0	0.1	△0.1
6P	101.9	0.0	0.9	99.9	0.3	0.1	109.7	△0.2	△0.1	104.2	0.1	0.0

P：速報値 (注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成27年6月			平成27年5月			平成26年6月
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)			
総合	104.6	△0.1	0.4	104.7	0.3	0.3	104.2
財	106.3	△0.1	0.3	106.5	0.6	0.3	106.1
生鮮食品を除く財	105.6	0.3	△0.4	105.3	0.3	△0.6	106.1
農水畜産物	108.9	△2.1	2.3	111.2	1.7	3.0	106.5
生鮮商品	110.6	△2.4	4.2	113.3	1.9	5.1	106.2
他の農水畜産物	94.7	1.2	△13.5	93.6	0.1	△15.0	109.5
米類	94.5	1.2	△14.1	93.3	0.1	△15.5	110.0
工業製品	102.5	0.5	0.0	102.1	0.5	△0.3	102.5
食料工業製品	105.3	△0.1	0.9	105.4	0.6	1.3	104.4
繊維製品	106.2	0.0	1.5	106.3	0.2	0.9	104.7
石油製品	111.7	0.9	△13.7	110.7	0.8	△12.9	129.4
他の工業製品	97.3	1.2	0.7	96.2	0.5	△0.6	96.7
電気・都市ガス・水道	124.2	△0.4	△1.1	124.7	△0.2	△0.5	125.6
出版物	104.7	0.1	0.5	104.6	0.1	0.6	104.1
サービス	103.0	△0.1	0.5	103.1	0.1	0.4	102.5
持家の帰属家賃を除くサービス	104.4	△0.1	0.7	104.4	0.1	0.7	103.6
公共サービス	105.7	△0.1	1.2	105.8	0.0	1.2	104.4
公営・都市再生機構・公社家賃	100.1	△0.1	0.0	100.2	△0.4	△0.1	100.2
家事関連サービス	110.7	0.0	1.6	110.7	0.0	1.7	109.0
医療・福祉関連サービス	103.9	0.0	2.1	103.9	0.0	2.1	101.7
運輸・通信関連サービス	106.9	△0.3	0.7	107.2	0.0	0.7	106.1
教育関連サービス	93.5	0.0	7.3	93.5	0.0	7.3	87.2
教養娯楽関連サービス	101.5	0.0	0.0	101.5	0.0	0.0	101.5
一般サービス	102.2	0.0	0.3	102.3	0.1	0.2	101.9
外食	105.8	0.8	2.1	105.0	0.0	1.3	103.6
民営家賃	99.9	△0.2	△0.3	100.1	0.0	△0.3	100.2
民営家賃（木造）	100.6	0.0	△0.2	100.6	0.0	△0.2	100.8
民営家賃（非木造）	99.8	△0.2	△0.3	99.9	0.0	△0.3	100.1
持家の帰属家賃	100.2	△0.1	△0.1	100.3	0.0	△0.1	100.3
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	98.3	△0.3	△0.3	98.5	0.0	△0.4	98.5
他のサービス	103.4	△0.3	0.0	103.7	0.3	0.1	103.4
家事関連サービス	104.3	0.2	0.7	104.1	0.0	0.5	103.6
医療・福祉関連サービス	103.5	0.0	2.0	103.5	0.0	2.0	101.4
教育関連サービス	102.2	0.0	0.6	102.2	0.0	0.6	101.5
通信・教養娯楽関連サービス	103.6	△0.7	△0.8	104.4	0.7	△0.5	104.4
<< 別掲 >>							
耐久消費財	85.9	3.5	2.6	83.0	1.6	△0.9	83.8
半耐久消費財	105.9	△0.2	0.0	106.1	△0.1	△0.1	105.8
非耐久消費財	109.4	△0.5	0.0	109.9	0.6	0.5	109.3
公共料金	112.2	△0.2	0.4	112.4	△0.1	0.6	111.8

小売物価統計調査報告 平成 27 年 6 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	27年6月 価格	27年5月 価格	26年6月 価格	費目	品目名(単位)	27年6月 価格	27年5月 価格	26年6月 価格
食	米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,026	2,017	2,312	家具・家事用品	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,618	1,618	2,011
	食パン (1kg)	442	439	454		水道料 (1か月・20m <sup>3</sup> )	2,959	2,959	2,959
	即席めん (カップ入り)	150	150	143		電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	68,860	68,393	75,029
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	398	365	375		ルームエアコン (壁掛・70W・自動清掃・高性能機能付き)	215,889	217,672	219,769
	たいてい (まだい・刺身用・さく・100g)	520	518	549		食堂セット (テーブル1台・いす4脚・ラック付)	60,742	59,092	56,752
	ぶり (切り身・100g)	278	288	287		カーペット (ガク付100を除く化学繊維100・140×200程度)	13,575	13,908	14,004
	えび (輸入・冷凍・100g)	330	351	327		布団 (敷き・毛布・毛毯・毛氈・毛毯・毛布)	8,835	8,372	8,089
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	162	167	166		皿 (洋・ミト・径23～24cm)	490	499	433
	たらこ (並・100g)	415	415	419		なべ (片手・ステンレス・2.0～2.5L)	1,058	1,058	…
	かまぼこ (蒸し・100g)	122	122	121		照明ランプ (環形・3波長形・30W形)	1,109	1,109	1,008
	魚みそ漬 (さわら又はさけ・並・100g)	198	200	191	トイレトパーパー (再生紙・白・55又は60m・12ロール入り)	287	286	269	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	885	863	909	洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	301	288	337	
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	224	220	…	振袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	279,192	279,192	294,963	
	鶏肉 (もも肉・100g)	137	131	141	背広服 (夏物・シグ上下・半裏又は背抜き・毛100・百貨店ブランド)	68,040	68,040	69,120	
	ハム (ロース・100g)	201	205	198	スカート (春夏物・化学繊維100)	10,868	10,868	10,762	
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	188	190	189	男児ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上化繊混用)	1,741	1,520	1,637	
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	381	377	365	女児スカート (キロット含・綿100又は綿と化繊混用)	1,611	1,611	1,396	
	鶏卵 (L・10個入り)	236	235	225	スポーツシャツ (半袖・ポリエステル・綿100又は綿とポリエステル混用)	2,133	2,133	2,772	
	キャベツ (1kg)	220	323	131	婦人Tシャツ (半袖・綿100)	1,213	1,447	1,300	
	ほうれんそう (1kg)	876	1,003	849	男子靴 (短靴・黒・牛革)	14,958	14,958	16,817	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,173	1,217	876	婦人靴 (ハンプス・牛革)	10,627	10,627	9,581	
	じゃがいも (1kg)	458	428	313	男子靴下 (綿と化繊混用・無地)	503	519	460	
	たまねぎ (1kg)	308	255	257	洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	943	943	…	
	きゅうり (1kg)	520	493	491	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	987	994	
	トマト (1kg)	616	673	525	紙おむつ (乳幼児用・パナソニック・L・42～44枚入り・10枚あたり)	308	311	311	
	のり (焼きのり・全形10枚入り)	310	310	317	眼鏡 (プラスチックレンズ・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	…	
	豆腐 (木綿・1kg)	234	231	250	タクシー代 (初乗運賃)	616	616	616	
キムチ (はくさい・1kg)	946	931	894	自転車 (26型・3段変速)	36,843	36,843	38,622		
りんご (ふじ・1kg)	705	610	607	自動車ガソリン (レギュラー・現金・1L)	149	148	171		
メロン (ネット系・1kg)	763	908	684	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
バナナ (フィリピン産・1kg)	250	241	246	私立高校授業料 (年額)	481,507	481,507	471,666		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	302	289	311	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	925,233	925,233	919,860		
しょう油 (濃口・1L入り)	222	222	251	学習参考書 (英国数の平均)	1,351	1,351	1,351		
みそ (カップ・750g入り)	341	348	373	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	30,900	30,900	27,000		
まんじゅう (蒸し・小麦粉製・あずきあん入り・100g)	68	68	69	テレビ (液晶・21型・デジタル2チャンネル・地上波対応・LEDバックライト)	61,214	53,603	55,363		
ケーキ (いちごショート・1個)	421	421	…	パソコン (ノート型)	152,734	150,725	192,067		
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	251	240	…	O A 用紙 (B <sup>5</sup> -用紙・A4・白・64g/m <sup>2</sup> ・500枚)	339	339	329		
弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	652	652	…	トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	7,884	7,884	7,653		
うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,404	1,469	1,379	切り花 (さく・輪もの)	183	194	197		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	175	175	175	ペットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドライ付・袋入り・2kg)	1,980	1,992	1,998		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	365	365	411	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
インスタントコーヒー (瓶・100gあたり)	829	847	723	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	17,345	17,345	19,441		
野菜ジュース (野菜汁50%・果汁50%・紙容器・200mL)	96	96	97	月謝 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,201	7,201	7,201		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,098	1,100	…	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400		
カレーライス	728	728	752	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,556	3,556	3,394		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	826	826	ヘアカット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,445	3,445	3,382		
コーヒー (外食)	415	415	401	シャンプー (詰め替え用・袋・340～400mL入り・1000mL)	1,381	1,355	1,229		
ビール (外食・500mL入り)	581	581	556	化粧水 (セルフ・ポリ容器・200mL入り)	1,267	1,267	1,239		
家賃 (民営・1か月・3.3m <sup>2</sup> )	5,387	5,306	5,381	ハンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	16,287	16,677	17,937		
塀工事費 (ブロック・鉄筋・1m <sup>2</sup> )	14,100	14,100	14,100	腕時計 (男性用・アナログ・太陽電池・770g・ステンレス)	41,040	41,040	41,040		

- 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。(平成26年4月より制度改正)

## 家計調査報告 平成 27 年 4 月速報

## 勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (京都市)

項 目	27 年 4 月 (速報値)			26 年 4 月		26 年平均 実 数	全国 27 年 4 月 (速報値)	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	39	-	-	42	-	41	3,932	* 3,903
世 帯 人 員 (人)	3.45	-	-	3.47	-	3.50	3.39	* 3.40
有 業 人 員 (人)	1.71	-	-	1.89	-	1.84	1.75	* 1.68
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	49.8	-	-	52.1	-	50.8	48.9	* 48.0
実 収 入	432,073円	100.0%	△ 14.7%	506,547円	100.0%	569,996円	476,880円	2.8%
経 常 収 入	426,976	98.8	△ 14.4	499,029	98.5	562,436	466,114	2.8
勤 め 先 収 入	405,874	93.9	△ 16.4	485,599	95.9	542,054	420,130	0.6
世 帯 主 収 入	363,524	84.1	△ 11.0	408,458	80.6	446,065	354,789	△ 0.5
(うち男)	329,721	76.3	△ 13.6	381,661	75.3	419,289	340,056	△ 0.7
定 期 収 入	358,738	83.0	△ 9.9	398,250	78.6	374,841	347,770	△ 0.3
臨 時 収 入・賞 与	4,786	1.1	△ 53.1	10,208	2.0	71,223	7,018	△ 6.9
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	40,606	9.4	△ 41.6	69,521	13.7	89,566	56,825	3.2
(うち女)	40,606	9.4	△ 41.6	69,521	13.7	76,597	56,381	3.6
他 の 世 帯 員 収 入	1,745	0.4	△ 77.1	7,620	1.5	6,423	8,517	43.0
事 業・内 職 収 入	0	0.0	△ 100.0	2,898	0.6	2,123	2,671	24.4
他 の 経 常 収 入	21,102	4.9	100.4	10,532	2.1	18,259	43,313	28.3
特 別 収 入	5,097	1.2	△ 32.2	7,518	1.5	7,560	10,766	1.8
実収入以外の受取 (繰入金を除く)	450,046	-	△ 15.6	533,143	-	448,054	429,599	0.4
実 支 出	455,782	-	△ 19.8	568,009	-	472,532	426,471	1.3
消 費 支 出	343,410	100.0	△ 21.3	436,212	100.0	363,184	334,301	1.3
食 料	81,117	23.6	△ 6.8	86,998	19.9	88,925	71,308	7.6
穀 類	6,989	2.0	△ 15.6	8,276	1.9	8,052	6,220	8.4
魚 介 類	6,186	1.8	20.9	5,116	1.2	6,046	5,082	4.7
肉 類	8,772	2.6	3.0	8,514	2.0	9,219	7,649	11.0
乳 卵 類	3,643	1.1	△ 8.4	3,976	0.9	4,276	3,594	7.7
野 菜・海 藻	10,301	3.0	3.4	9,962	2.3	10,404	8,267	11.1
果 物	2,232	0.6	△ 26.3	3,028	0.7	2,940	2,094	13.4
油 脂・調 味 料	3,761	1.1	17.0	3,215	0.7	3,939	3,273	18.4
菓 子 類	5,325	1.6	△ 20.6	6,707	1.5	6,554	5,594	4.8
調 理 食 品	9,581	2.8	△ 7.6	10,364	2.4	10,358	8,720	7.0
飲 料	3,436	1.0	△ 37.1	5,460	1.3	4,793	4,198	12.9
酒 類	3,761	1.1	39.1	2,704	0.6	3,666	3,034	22.0
外 食	17,130	5.0	△ 12.9	19,675	4.5	18,679	13,585	△ 0.9
住 居	9,825	2.9	△ 48.0	18,891	4.3	16,174	16,068	△ 27.6
家 賃 地 代	8,136	2.4	△ 54.7	17,972	4.1	14,242	12,949	3.5
設 備 修 繕・維 持	1,689	0.5	83.8	919	0.2	1,932	3,119	△ 67.8
光 熱・水 道	30,002	8.7	8.1	27,758	6.4	24,712	26,597	5.2
電 気 代	11,140	3.2	△ 1.3	11,286	2.6	10,363	12,280	5.7
ガ ス 代	12,742	3.7	35.6	9,397	2.2	7,657	7,844	7.9
他 の 光 熱	7	0.0	△ 98.4	439	0.1	357	1,184	△ 3.3
上 下 水 道 料	6,112	1.8	△ 7.9	6,637	1.5	6,335	5,289	2.3
家 具・家 事 用 品	11,702	3.4	81.3	6,455	1.5	11,103	9,860	25.0
家 庭 用 耐 久 財	1,417	0.4	22.0	1,161	0.3	4,067	2,786	51.2
室 内 装 備・装 飾 品	2,343	0.7	205.9	766	0.2	501	613	40.9
寝 具 類	326	0.1	107.6	157	0.0	543	659	△ 5.3
家 事 雑 貨	3,208	0.9	61.9	1,981	0.5	2,278	2,452	19.6
家 事 用 消 耗 品	3,263	1.0	60.0	2,040	0.5	2,916	2,677	27.9
家 事 サ ー ビ ス	1,146	0.3	227.4	350	0.1	798	672	△ 13.0

注 1 \*印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取 (繰入金を除く) とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	27年4月（速報値）			26年4月		26年平均 実数	全国27年4月（速報値）	
	実数	構成比	対前年同月 増加率	実数	構成比		実数	対前年同月 増加率
被服及び履物	11,307円	3.3%	△17.0%	13,619円	3.1%	15,565円	14,940円	14.2%
和服	0	0.0	-	0	0.0	187	27	58.8
洋服	4,179	1.2	△22.3	5,375	1.2	6,324	5,777	10.3
シャツ・セーター類	3,315	1.0	88.5	1,759	0.4	3,144	2,987	9.1
下着類	473	0.1	△50.1	948	0.2	998	1,013	5.9
生地・糸類	29	0.0	△90.3	299	0.1	209	144	7.5
他の被服	796	0.2	△53.0	1,693	0.4	1,456	1,168	7.8
履物類	1,244	0.4	△10.6	1,391	0.3	2,418	2,261	18.8
被服関連サービス	1,271	0.4	△41.0	2,155	0.5	829	1,564	54.9
保健医療	8,883	2.6	△16.7	10,658	2.4	12,874	10,413	8.9
医薬品	1,822	0.5	△22.1	2,340	0.5	2,289	1,839	9.5
健康保持用摂取品	200	0.1	△83.4	1,202	0.3	1,010	833	20.4
保健医療用品・器具	928	0.3	△13.4	1,072	0.2	2,306	1,963	30.2
保健医療サービス	5,933	1.7	△1.8	6,044	1.4	7,270	5,778	1.7
交通・通信	33,380	9.7	△23.8	43,799	10.0	59,186	51,130	△3.2
交通	9,280	2.7	△40.6	15,615	3.6	12,465	9,328	38.1
自動車等関係費	11,050	3.2	△11.7	12,510	2.9	31,705	25,988	△14.7
通信	13,050	3.8	△16.7	15,674	3.6	15,016	15,814	1.4
教育	73,643	21.4	△34.0	111,661	25.6	34,588	32,507	△6.7
授業料等	63,191	18.4	△40.8	106,755	24.5	27,150	27,678	△4.0
教科書・学習参考教材	1,572	0.5	△32.8	2,341	0.5	583	1,113	19.5
補習教育	8,880	2.6	246.2	2,565	0.6	6,856	3,717	△26.7
教養娯楽	42,385	12.3	15.2	36,790	8.4	35,192	29,377	△2.7
教養娯楽用耐久財	2,400	0.7	△80.5	12,320	2.8	3,621	2,605	△3.2
教養娯楽用品	10,213	3.0	62.4	6,288	1.4	7,793	7,478	14.2
書籍・他の印刷物	4,807	1.4	29.7	3,706	0.8	4,080	3,635	5.1
教養娯楽サービス	24,965	7.3	72.5	14,476	3.3	19,698	15,659	△10.5
その他の消費支出	41,166	12.0	△48.3	79,582	18.2	64,864	72,099	6.3
諸雑費	19,910	5.8	△7.9	21,628	5.0	23,497	26,827	24.7
こづかい	4,604	1.3	△73.6	17,458	4.0	17,334	13,110	2.9
交際費	11,059	3.2	△26.1	14,966	3.4	18,112	17,454	6.6
仕送り金	5,593	1.6	△78.1	25,530	5.9	5,922	14,708	△14.6
非消費支出	112,372	-	△14.7	131,797	-	109,347	92,170	1.4
勤労所得税	15,243	-	△32.4	22,558	-	22,009	12,013	2.9
他の税	45,250	-	△5.7	47,961	-	28,932	30,712	3.3
社会保険料	51,879	-	△15.3	61,279	-	58,366	49,313	△0.2
他の非消費支出	0	-	-	0	-	41	132	109.5
実支出以外の支払（繰越金を除く）	440,519	-	△6.4	470,790	-	551,616	483,625	2.5
現物総額	7,613	-	81.6	4,192	-	5,541	5,603	23.2
可処分所得	319,701	-	△14.7	374,749	-	460,649	384,710	3.1
黒字	△23,709	-	-	△61,462	-	97,465	50,409	-
金融資産純増	△34,411	-	-	△88,061	-	80,115	27,227	-
貯蓄純増	△35,335	-	-	△88,609	-	77,067	26,600	-
有価証券純購入	924	-	-	548	-	3,048	627	-
土地家屋借金純減	32,390	-	-	25,489	-	33,338	30,972	-
分割・一括払購入借入金純減	△3,592	-	-	△4,240	-	△10,530	△7,750	-
平均消費性向	107.4%	-	-	116.4%	-	78.8%	86.9	*80.4%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	△11.1%	-	-	△23.6%	-	16.7%	6.9	*11.3%
エンゲル係数	23.6%	-	-	19.9%	-	24.5%	21.3	*23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

# 織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 27年5月分

## 1 織物

### ◆西陣の織物

5月は西陣全体の出荷数量が177,227㎡、出荷金額で1,540,635千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が13.0%減、出荷金額では12.3%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が9.7%減、なごや帯が18.7%減などとなり、全体では14.2%減となりました。

着尺では、紋御召が9.3%増、緋・縞・無地が5.3%減、盛夏物が9.7%増などとなり、全体では5.1%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が12.6%増、金襴が3.6%減、室内装飾用織物が28.0%減などとなり、全体では16.1%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成22年月平均	1,141,977	3,418,005	123,099	1,331,342	22,904	121,295	995,974	1,965,368
23	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
平成26年12月	192,742	1,806,616	97,166	1,387,246	17,262	105,768	78,314	313,602
平成27年1月	178,685	1,668,331	97,714	1,260,918	15,875	97,662	65,096	309,751
2	181,569	1,665,774	92,017	1,241,184	16,479	100,322	73,073	324,268
3	216,994	1,773,572	101,106	1,294,457	18,477	119,454	97,411	359,661
4	206,350	1,927,783	105,085	1,431,960	17,602	121,488	83,663	374,335
5	177,227	1,540,635	89,510	1,088,781	14,844	90,997	72,873	360,857

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量(㎡)	177,227	△ 14.1	△ 13.0	90,190	47,146	1,163	36,261	277	2,190
	金額(千円)	1,540,635	△ 20.1	△ 12.3	1,262,924	163,911	29,397	73,310	767	10,326
帯 の 部	数量(本)	43,367	△ 14.6	△ 14.2	21,199	22,168	-	-	-	-
	金額(千円)	1,088,781	△ 24.0	△ 17.4	982,200	106,581	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量(反)	3,213	△ 15.9	5.1	2,740	435	-	-	38	-
	金額(千円)	90,997	△ 25.1	△ 2.2	79,100	11,322	-	-	575	-
その他の部	数量(㎡)	72,873	△ 12.9	△ 16.1	23,688	9,470	1,163	36,261	101	2,190
	金額(千円)	360,857	△ 3.6	4.2	201,624	46,008	29,397	73,310	192	10,326

### (西陣の品種別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	432	28,513	2,451	571	189	284	10,927	
金 額 (千 円)	21,842	936,597	44,509	33,733	28,412	2,973	20,715	
前 月 比 (%)	数 量	69.4	△ 12.2	△ 15.1	△ 4.8	56.2	4.8	△ 22.9
	金 額	△ 18.4	△ 25.6	△ 13.2	△ 21.5	33.4	0.3	△ 26.1
前 年 同 月 比 (%)	数 量	385.4	△ 9.7	△ 18.7	8.1	△ 45.8	△ 12.9	△ 25.3
	金 額	169.4	△ 19.9	4.2	11.5	△ 27.0	△ 22.3	△ 18.9

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	1,069	874	952	-	31	5	230	44	
金 額 (千 円)	34,138	23,874	26,712	-	463	196	3,726	1,408	
前 月 比 (%)	数 量	△ 17.4	△ 20.0	△ 17.6	-	△ 32.6	150.0	27.1	10.0
	金 額	△ 30.2	△ 26.3	△ 22.9	-	△ 32.9	98.0	27.2	13.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	9.3	△ 5.3	9.7	-	△ 8.8	0.0	17.9	15.8
	金 額	△ 2.3	△ 15.4	12.4	-	△ 25.4	△ 13.3	17.9	16.3

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	3	5	33,590	38,993	13,691	239	348	12,451
金 額 (千 円)	331	149	39,589	232,975	49,092	719	758	37,724
前 月 比 (%)	数量 0.0	150.0	△ 35.7	6.3	△ 34.1	△ 35.2	△ 63.9	△ 10.1
	金額 152.7	204.1	△ 31.9	△ 0.1	27.0	△ 35.0	△ 63.7	△ 8.3
前 年 同 月 比 (%)	数量 0.0	△ 58.3	12.6	△ 3.6	△ 28.0	89.7	18.4	△ 39.8
	金額 169.1	△ 81.0	14.7	△ 3.7	68.1	90.2	19.0	△ 4.6

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。  
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。  
 3 平成23年から稼働織機台数を見直したため断層が生じ、平成22年の数値をそのまま比較できません。

◆丹後の織物

5月は丹後全体の出荷数量が283,176㎡、出荷金額で384,172千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が8.0%減、出荷金額で8.4%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は11.2%減、出荷金額も10.5%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地18.5%減、綸子が12.0%減、紋意匠が12.3%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が2.7%減、全体では2.7%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成22年月平均	426,490	570,291	240,223	217,596	401,158	186,268	169,133
23	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
平成26年12月	307,110	426,567	187,161	166,247	319,898	119,949	106,669
平成27年1月	230,082	314,329	139,974	122,062	236,656	90,108	77,673
2	359,172	473,928	202,934	177,239	342,993	156,238	130,935
3	304,669	411,545	178,849	158,003	301,832	125,820	109,713
4	310,230	417,184	179,365	158,735	303,079	130,865	114,105
5	283,176	384,172	168,696	150,476	284,932	114,480	99,240

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	283,176	△ 8.7	△ 8.0	180,918	-	57,720	44,538	-	-
	金額 (千円)	384,172	△ 7.9	△ 8.4	322,846	-	36,640	24,686	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	35,072	△ 5.9	△ 11.2	34,115	-	432	525	-	-
	金額 (千円)	284,932	△ 6.0	△ 10.5	282,291	-	1,247	1,394	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	114,480	△ 12.5	△ 2.7	16,825	-	55,642	42,013	-	-
	金額 (千円)	99,240	△ 13.0	△ 1.9	40,555	-	35,393	23,292	-	-



〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	163	5,239	328	6,651	15,083	893	345
金 額 (千 円)	1,224	36,306	3,788	52,044	128,739	12,569	5,180
前 月 比 (%)	数量 14.0	金額 △ 4.4	数量 4.5	金額 △ 9.8	数量 △ 4.5	金額 △ 12.8	数量 6.5
前 年 同 月 比 (%)	数量 △ 27.6	金額 △ 18.5	数量 33.9	金額 △ 12.0	数量 △ 12.3	金額 △ 6.2	数量 △ 16.1
	金額 △ 27.6	金額 △ 18.5	金額 33.9	金額 △ 10.8	金額 △ 11.8	金額 △ 5.7	金額 △ 16.1

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,456	352	774	3,788	108,899	5,581
金 額 (千 円)	13,453	3,659	5,364	22,606	93,491	5,749
前 月 比 (%)	数量 12.7	金額 31.3	数量 △ 21.4	金額 △ 11.7	数量 △ 11.3	金額 △ 31.4
前 年 同 月 比 (%)	数量 34.6	金額 26.2	数量 △ 45.2	金額 2.1	数量 △ 2.7	金額 △ 3.6
	金額 34.6	金額 26.2	金額 △ 45.2	金額 △ 0.6	金額 △ 1.9	金額 △ 2.0

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 27年5月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従業者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成25年月平均	6,592	1,962	X	364	X	X
26	6,534	2,004	X	251	X	X
平成26年12月	6,458	2,102	X	272	X	X
平成27年1月	6,174	1,795	X	233	X	X
2	6,419	1,849	X	X	X	X
3	6,715	2,174	X	248	X	X
4	6,796	2,176	X	X	X	X
5	5,932	1,480	X	271	X	X
前 月 比 (%)	△ 12.7	△ 32.0	X	X	X	X
前 年 同 月 比 (%)	△ 7.5	△ 25.4	X	10.2	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成25年月平均	1,676	2,504	396,610	1,167	215	952	77,957
26	1,750	2,454	390,490	1,134	199	935	74,773
平成26年12月	1,720	2,291	387,980	1,021	135	886	69,549
平成27年1月	1,710	2,367	366,497	1,029	74	955	68,745
2	1,705	2,488	381,540	1,144	212	932	74,258
3	1,760	2,457	416,105	1,168	X	X	70,684
4	1,830	2,416	410,950	1,289	246	1,043	83,752
5	1,766	2,343	337,271	1,241	320	921	84,332
前 月 比 (%)	△ 3.5	△ 3.0	△ 17.9	△ 3.7	30.1	△ 11.7	0.7
前 年 同 月 比 (%)	1.6	△ 1.1	△ 10.0	△ 1.0	0.3	△ 1.4	0.3

※ 平成27年の調査票改正に伴い麻織物の調査が終了したため削除しました。

## ◆機械等

平成 27 年 4 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 子 気 心 計 測 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 24 年月平均	2,114,209	1,854,777	1,382	4,010	13,975	9,099	3,252	3,589
25	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
26	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	3,005	6,130
26 年 4 月	1,646,873	1,746,912	4,050	2,931	17,240	17,808	2,561	6,874
5	2,727,963	1,642,311	1,655	2,909	13,346	17,113	2,336	5,324
6	2,518,593	1,771,396	2,063	2,817	15,557	20,152	2,962	5,996
7	2,591,747	1,897,948	2,243	3,754	17,210	21,007	2,503	6,531
8	1,710,708	1,684,630	2,876	2,843	16,824	13,560	2,320	5,270
9	2,384,972	1,875,773	2,528	3,189	22,385	20,877	3,591	5,183
10	2,683,032	1,915,012	3,135	2,942	23,040	21,404	2,695	6,085
11	2,531,848	1,714,448	2,544	2,676	19,138	18,782	2,587	5,171
12	2,264,471	1,909,776	X	3,351	22,022	14,050	2,971	5,371
27 年 1 月	2,362,717	1,820,880	3,345	3,310	21,421	12,898	2,373	5,348
2	2,257,091	1,808,262	2,828	3,744	19,449	12,079	2,866	5,512
3	2,506,094	1,920,879	1,956	3,048	21,996	16,309	5,254	5,031
4	1,918,105	1,456,974	1,655	3,462	22,371	15,260	2,519	5,121
前月比 (%)	△ 23.5	△ 24.2	△ 15.4	13.6	1.7	△ 6.4	△ 52.1	1.8
前年同月比 (%)	16.5	△ 16.6	△ 59.1	18.1	29.8	△ 14.3	△ 1.6	△ 25.5

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	段 ボ ー ル (千 m <sup>2</sup> )	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t)
平成 24 年月平均	1,537	14,381	4,848	2,826	25,088	1,341	946	818	
25	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817	
26	14,126	15,229	5,909	1,663	21,869	1,254	1,046	955	
26 年 4 月	13,929	14,218	4,924	1,634	23,795	1,378	1,090	905	
5	14,094	13,647	4,963	1,534	22,015	1,244	1,095	888	
6	14,294	14,734	5,638	2,787	23,153	1,432	1,032	922	
7	14,121	17,418	5,754	1,772	23,038	1,227	1,085	944	
8	9,695	12,254	5,109	1,682	19,098	1,331	1,036	906	
9	13,176	17,059	6,763	666	21,286	1,025	974	993	
10	11,680	15,598	5,282	2,100	24,337	1,217	1,142	963	
11	11,303	14,802	5,049	1,790	24,299	1,302	916	995	
12	12,692	14,596	6,706	771	22,710	1,171	1,083	951	
27 年 1 月	16,800	13,404	5,739	662	17,145	1,286	1,000	877	
2	16,316	14,438	6,582	920	20,027	1,207	1,052	935	
3	16,416	16,389	8,101	1,689	21,801	1,161	1,095	1,080	
4	10,369	13,321	5,443	2,477	23,489	1,297	1,088	1,025	
前月比 (%)	△ 36.8	△ 18.7	△ 32.8	46.7	7.7	11.7	△ 0.6	△ 5.1	
前年同月比 (%)	△ 25.6	△ 6.3	10.5	51.6	△ 1.3	△ 5.9	△ 0.2	13.3	

注 1 「平成 27 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

2 平成 27 年 1 月から「電子部品」の調査対象事業所が変更になりました。

# 鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 27年4月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
平成22年=100(季節調整済)

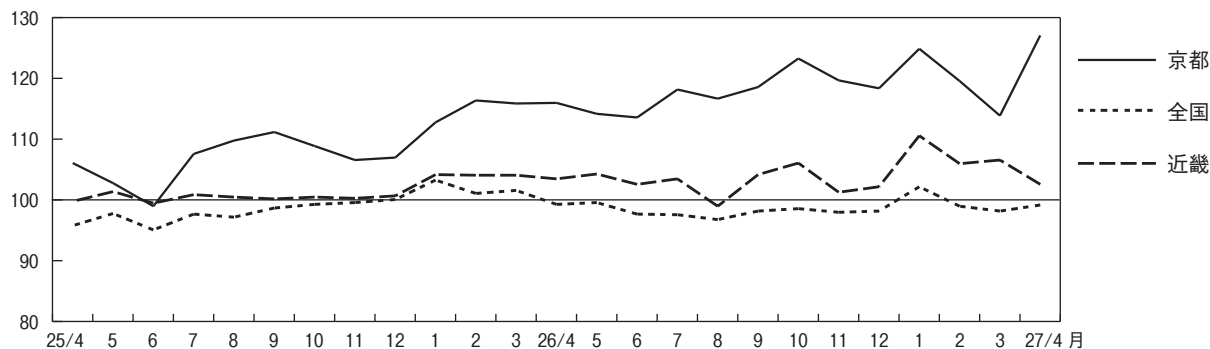
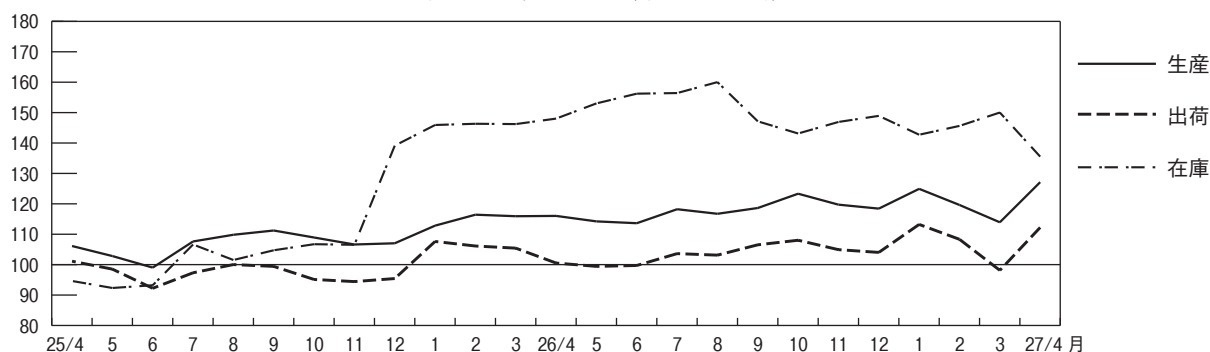


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成22年=100(季節調整済)



京都府鋳工業指数(季節調整済指数)

平成22年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	27年4月 (速報値)	27年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	27年4月 (速報値)	27年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	27年4月 (速報値)	27年3月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	127.0	113.8	11.6	9.6	112.1	98.0	14.4	11.7	135.4	149.9	△ 9.7	△ 8.5
鉄鋼業	97.2	100.8	△ 3.6	△ 12.3	105.0	117.3	△ 10.5	△ 13.1	X	X	X	X
非鉄金属工業	98.0	98.6	△ 0.6	1.8	92.9	92.5	0.4	2.6	137.8	135.0	2.1	9.7
金属製品工業	90.1	86.2	4.5	△ 4.1	96.3	99.1	△ 2.8	△ 3.5	141.0	132.3	6.6	8.8
はん用・生産用・業務用機械工業	113.9	96.8	17.7	11.4	117.8	95.6	23.2	12.2	80.4	78.9	1.9	△ 0.5
はん用機械工業	104.0	112.0	△ 7.1	△ 6.2	105.7	112.3	△ 5.9	△ 5.3	X	X	X	X
生産用機械工業	122.6	96.4	27.2	24.2	121.8	95.3	27.8	19.0	X	X	X	X
業務用機械工業	100.7	87.9	14.6	2.9	113.6	93.1	22.0	14.1	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	259.7	221.1	17.5	43.9	232.3	194.7	19.3	41.1	448.8	618.2	△ 27.4	△ 7.9
電気・情報通信機械工業	101.2	113.4	△ 10.8	△ 33.4	82.2	79.7	3.1	△ 3.4	145.9	222.1	△ 34.3	△ 49.1
輸送機械工業	119.5	101.3	18.0	1.3	111.2	106.4	4.5	△ 5.4	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	109.4	109.4	0.0	△ 1.3	110.8	112.9	△ 1.9	△ 1.8	103.9	103.4	0.5	8.5
化学工業	111.4	84.6	31.7	10.4	110.1	87.0	26.6	7.7	101.7	98.7	3.0	8.7
プラスチック製品工業	97.2	93.9	3.5	3.2	93.8	93.1	0.8	1.8	70.6	78.3	△ 9.8	△ 9.4
繊維工業	78.6	80.0	△ 1.8	△ 3.5	65.7	64.8	1.4	△ 3.1	79.2	79.1	0.1	2.2
食料品・たばこ工業	108.2	97.0	11.5	24.7	91.7	83.7	9.6	44.2	57.9	59.6	△ 2.9	107.9
印刷工業	76.5	72.6	5.4	△ 20.4	76.5	72.6	5.4	△ 20.4	-	-	-	-
その他工業	104.4	108.5	△ 3.8	0.5	103.9	104.6	△ 0.7	5.8	136.1	153.9	△ 11.6	8.6
最終需要財	114.8	99.3	15.6	5.2	102.2	89.3	14.4	21.2	89.9	109.0	△ 17.5	△ 21.2
投資財	112.9	97.8	15.4	6.9	117.6	97.0	21.2	12.7	101.4	108.3	△ 6.4	△ 12.0
資本財	112.1	97.0	15.6	7.1	119.0	97.0	22.7	13.1	99.1	107.6	△ 7.9	△ 15.6
建設財	109.9	111.2	△ 1.2	2.8	100.8	93.8	7.5	6.4	117.2	114.5	2.4	17.9
消費財	107.4	100.6	6.8	3.8	89.8	81.6	10.0	28.1	77.6	108.5	△ 28.5	△ 29.0
耐久消費財	102.8	136.3	△ 24.6	△ 51.0	72.2	78.5	△ 8.0	△ 23.6	93.7	156.2	△ 40.0	△ 54.1
非耐久消費財	108.5	94.2	15.2	23.0	92.9	82.8	12.2	41.5	68.1	80.7	△ 15.6	38.7
生産財	136.9	124.4	10.0	12.3	117.7	108.3	8.7	5.3	154.4	166.2	△ 7.1	△ 4.5

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

# 統 計 で み

## 京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10)	
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100	
平成22年	人	人	人	人	人	世帯	件	件				
23	2,636,092	21,330	24,081	121,394	123,409	1,122,057	13,664	4,964	100.0	100.0	100.0	
24	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4	
25	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	115.0	
26	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.7	96.1	127.0	
	2,613,594	20,064	25,905	121,132	121,907	1,152,168	p12,672	p4,463	98.7	94.8	117.2	
26年5月	2,616,242	1,694	2,004	8,188	8,091	1,150,516	1,039	370	83.0	79.0	118.2	
6	2,616,029	1,604	1,870	7,467	7,998	1,151,058	948	342	137.4	130.9	116.2	
7	2,615,232	1,785	1,981	8,801	8,856	1,151,205	1,114	357	108.1	103.1	111.9	
8	2,614,981	1,658	1,971	7,875	8,706	1,151,814	865	361	85.6	81.5	104.3	
9	2,613,837	1,837	2,111	8,935	8,904	1,151,661	822	324	84.1	79.7	108.9	
10	2,613,594	1,815	2,184	9,471	8,597	1,152,168	929	417	83.8	79.7	118.0	
11	2,614,099	1,485	2,040	6,839	6,782	1,153,543	1,361	302	88.7	84.8	120.3	
12	2,613,601	1,568	2,235	7,816	8,351	1,153,617	1,029	409	174.7	166.7	119.3	
27年1月	2,612,399	1,718	2,864	7,214	7,495	1,153,421	p950	p326	85.5	81.9	111.7	
2	2,610,972	1,555	2,155	7,740	8,796	1,153,085	p958	p332	83.1	79.6	110.6	
3	2,609,316	1,689	2,434	22,995	25,643	1,152,484	p1,555	p492	86.3	82.3	113.8	
4	2,605,923	1,634	2,253	17,945	13,176	1,154,161	p1,051	p436	86.2	81.9	118.1	
5	2,610,073	1,489	1,968	8,079	8,131	1,159,131	...	...	...	...	...	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府産業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大府、滋賀県、奈良分順次試算される(24年4月～)

## 全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9)	10) 賃金指数 平成22年=100		11)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完全失業者	完全失業率	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
平成22年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
23	128,057	1,067	1,180	2,840	2,840	700	251	6,298	334	5.1	100.0	100.0	100.0
24	127,799	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
25	127,515	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	98.9	99.2	101.7
26	127,298	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	98.5	98.3	104.4
	127,083	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,351	236	3.6	98.9	95.5	108.6
26年5月	127,098	83	101	230	198	52	17	6,398	242	3.6	84.2	80.7	105.7
6	127,113	82	93	224	194	49	18	6,389	245	3.7	137.7	132.0	105.7
7	127,132	90	96	257	261	58	19	6,357	248	3.7	115.4	110.6	107.7
8	127,122	87	98	306	372	48	17	6,363	231	3.5	85.6	81.8	102.8
9	127,046	91	98	261	219	42	18	6,402	233	3.6	83.3	79.4	106.8
10	127,083	89	104	220	206	49	19	6,390	233	3.5	83.5	79.9	109.7
11	127,082	80	108	189	181	68	16	6,371	219	3.5	86.6	83.2	110.8
12	127,064	91	124	258	274	55	20	6,357	210	3.4	171.9	165.0	112.8
27年1月	127,016	p88	p135	...	...	p47	p18	6,309	231	3.6	84.9	81.7	105.9
2	p126,970	p79	p111	...	...	p47	p18	6,322	226	3.5	82.2	79.3	106.9
3	p126,910	p85	p115	...	...	p73	p26	6,319	228	3.4	86.7	83.2	111.8
4	p126,910	p85	p106	...	...	p49	p20	6,342	234	3.3	86.5	82.6	111.8
5	p126,880	...	...	...	...	...	...	p6,400	p224	p3.3	p84.7	p80.6	p103.9
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省		総 務 省			厚 生 労 働			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正規上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上力500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

# る 指 標

11) 常用雇用指数 平成22年=100	12) 有求効人率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)		ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事) 百万円	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	千 kWh	千 MJ		床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
100.0	0.59	100	100	98.6	7,690,522	39,648,526	2,069	367,373	15,269	1,236	122,017	平成22年	
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	23	
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	24	
101.0	0.94	105.5	96.9	138.1	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25	
100.8	1.06	116.9	103.9	150.6	6,715,135	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26	
100.6	1.01	112.6	98.5	155.0	506,385	2,736,266	257	66,397	1,364	112	21,799	26年5月	
100.8	1.04	111.9	96.6	159.8	419,855	2,502,991	165	30,369	1,425	110	23,192	6	
101.0	1.07	119.4	103.3	168.4	473,179	2,669,542	223	40,651	1,912	147	16,674	7	
101.1	1.05	116.6	103.0	171.6	639,276	2,618,409	167	33,432	1,272	101	24,254	8	
101.1	1.05	120.0	108.0	153.4	515,463	2,595,801	191	35,640	1,632	127	24,306	9	
101.6	1.03	124.0	108.8	146.0	448,638	2,565,216	161	31,961	1,292	106	29,743	10	
101.6	1.08	119.3	104.6	149.5	493,413	2,771,825	183	39,059	1,319	108	13,623	11	
101.6	1.12	115.8	102.5	151.6	544,590	3,329,179	169	28,812	1,556	125	18,567	12	
100.7	1.11	125.1	114.1	147.9	844,822	4,389,040	151	28,379	1,086	92	17,702	27年1月	
100.9	1.09	121.9	110.4	148.2	695,999	3,924,183	208	43,942	1,384	112	16,732	2	
101.0	1.07	113.8	98.0	149.9	595,741	3,814,370	214	33,980	1,254	100	51,237	3	
102.0	1.10	p127.0	p112.1	p135.4	557,421	3,344,379	193	40,215	1,374	111	5,624	4	
...	1.12	...	...	...	493,205	2,739,499	244	47,323	2,099	166	6,452	5	
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			関 西 電 力 京 都 支 店	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省	資料出所					

内市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査県の一部を含む。電力データは、特定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去

12) 常用雇用指数 平成22年=100	13) 有求効人率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事) 億円	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総 数	15) 大口電力		床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
100.0	0.56	100.0	100.0	102.9	93,106	39,725	1,473,633	121,455	206,913	813	72,910	85,677	平成22年
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	23
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	25
103.6	1.11	99.0	98.2	112.3	85,536	37,292	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26
103.6	1.09	99.5	97.3	108.7	6,559	3,038	117,900	10,163	19,007	68	5,785	10,203	26年5月
104.0	1.10	97.6	96.4	110.1	6,535	3,128	113,965	11,884	22,053	76	6,507	16,182	6
104.3	1.10	97.5	96.9	110.7	7,103	3,364	120,836	11,259	20,073	73	6,231	15,774	7
104.2	1.10	96.7	94.9	111.7	7,771	3,234	115,461	11,308	20,288	74	6,315	13,974	8
104.2	1.09	98.1	97.9	111.3	7,092	3,185	112,833	10,878	20,786	76	6,389	15,921	9
104.2	1.10	98.5	98.0	111.2	6,638	3,145	109,332	12,376	23,308	79	6,584	14,688	10
104.5	1.12	97.9	97.3	112.4	6,559	3,033	116,290	10,885	19,489	78	6,432	10,689	11
104.6	1.15	98.1	97.1	112.3	7,077	3,092	138,081	10,300	18,682	76	6,268	12,488	12
104.5	1.14	102.1	102.4	111.8	8,319	3,040	168,098	9,762	18,408	68	5,585	8,722	27年1月
104.4	1.15	98.9	97.9	113.0	7,703	2,907	155,731	10,437	19,527	68	5,624	9,940	2
103.8	1.15	98.1	97.3	113.4	7,316	3,113	151,045	9,789	18,338	70	5,791	20,662	3
105.3	1.17	99.3	97.9	113.8	6,937	2,996	133,725	11,609	25,471	76	6,338	7,535	4
p105.7	1.19	p97.1	p96.0	p112.9	...	...	p110,711	10,538	21,079	72	5,986	7,278	5
省	経 済 産 業 省	資源エネルギー庁			国 土 交 通 省			資料出所					

出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電

## 京都府の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		京都市 消費者 物価指数 平成22年=100	16)京都市勤労者世帯 の家計（年は年平均）		17)銀行勘定 （年・月末残高）		18)手形交換高	
	百貨店	スーパー		実収入	消費支出	実質預金	貸出	枚数	金額
平成22年	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円	千枚	億円
22	244,312	267,759	100.0	517,740	322,331	10,869,113	5,690,395	2,513	39,450
23	237,575	262,726	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513	2,239	35,252
24	237,246	259,705	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556	2,038	32,615
25	237,605	258,693	100.6	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920	1,915	33,771
26	240,553	263,533	103.5	p569,996	p363,184	11,553,631	5,472,779	1,799	33,111
26年5月	17,879	20,673	104.3	469,606	367,768	11,608,002	5,309,384	140	2,834
6	18,468	21,520	104.2	654,246	366,109	11,548,659	5,321,881	165	3,393
7	21,065	21,592	104.1	707,724	306,300	11,223,661	5,311,348	169	2,656
8	17,429	22,153	104.2	429,046	299,704	11,264,864	5,323,769	130	2,198
9	17,607	20,382	104.6	474,487	342,121	11,377,815	5,454,021	154	2,981
10	18,381	21,862	104.3	462,563	288,171	11,302,859	5,350,591	144	2,387
11	21,435	22,449	103.8	484,469	333,088	11,400,586	5,372,837	124	2,130
12	27,120	26,091	104.0	1,048,302	394,452	11,553,631	5,472,779	174	2,859
27年1月	20,793	22,840	103.8	461,803	361,839	11,481,145	5,410,949	128	2,366
2	16,895	20,194	103.8	513,301	441,839	11,471,566	5,423,316	131	2,395
3	21,107	22,560	104.1	488,860	364,794	11,697,912	5,477,836	156	2,887
4	18,354	22,430	104.4	432,073	343,410	11,740,492	5,369,404	139	2,537
5	p18,671	p22,800	104.7	p381,930	p303,915	11,739,584	5,367,594	125	2,496
資料出所	経済産業省		総務省	日本銀行京都支店		京都銀			

注 16)は農林漁家世帯を含む数値 17)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 18)、19)は法務大臣指定の手形交換所における数値

## 全国の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	17) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年 = 100 (年は平均値)		18) 銀行勘定 （年・月末残高）		19) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	20)手形交換高			
	百貨店	スーパー			実収入	消費支出	実質預金	貸出		枚数	金額		
平成22年	億円	億円			円	円	億円	億円	億円	千枚	億円		
22	68,418	127,373	100.0	100.0	520,692	318,315	5,784,850	4,204,178	771,516	87,993	3,758,952		
23	66,606	129,327	101.5	99.7	510,149	308,838	5,986,681	4,258,582	792,805	82,585	3,796,315		
24	66,389	129,527	100.6	99.7	518,506	313,874	6,136,909	4,338,238	809,455	77,453	3,692,034		
25	67,195	130,579	101.9	100.0	523,589	319,170	6,406,333	4,491,346	835,997	73,051	3,664,450		
26	68,274	133,699	105.1	102.8	p519,761	p318,755	6,608,447	4,611,476	866,131	68,864	3,326,554		
26年5月	5,120	10,812	106.1	103.5	421,117	293,050	6,496,043	4,491,457	861,273	4,962	286,016		
6	5,404	10,916	106.2	103.4	710,375	295,738	6,526,456	4,504,749	856,484	6,656	335,395		
7	6,007	11,170	106.6	103.4	555,276	311,693	6,445,848	4,493,319	863,217	6,420	276,647		
8	4,739	11,527	106.5	r103.7	463,810	305,836	6,461,625	4,503,870	864,799	4,656	223,625		
9	4,886	10,427	106.4	103.9	421,809	303,614	6,528,731	4,549,079	862,960	6,306	270,232		
10	5,293	10,772	105.5	103.6	488,273	316,154	6,469,364	4,534,992	865,271	5,550	246,383		
11	6,173	11,114	105.2	103.2	431,543	306,230	6,566,581	4,562,602	870,990	4,396	206,526		
12	7,838	13,720	104.7	103.3	924,911	357,772	6,608,447	4,611,476	901,074	6,422	278,440		
27年1月	5,995	11,220	103.3	103.1	440,226	320,674	6,582,526	4,584,852	901,357	5,029	240,476		
2	4,925	10,061	103.2	102.9	488,519	291,387	6,617,236	4,596,273	886,755	5,117	229,732		
3	6,025	11,126	103.5	103.3	449,243	351,974	6,763,368	4,654,642	892,520	6,406	316,919		
4	5,223	10,858	103.6	103.7	476,880	334,301	6,738,898	4,607,607	895,381	5,372	259,739		
5	p5,418	p11,504	P103.9	104.0	p430,325	p97.5	p317,317	p98.0	6,786,556	4,624,471	899,665	4,458	234,376
資料出所	経済産業省	日本銀行	総務省	日本銀行	日本銀行		全国銀						

注 17)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 18)はオフショア勘定を含むベース。実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 19) 24)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 25)は「金鉱」「非貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計

19) 不渡手形		20) 企業倒産		21) 新車登録台数 (年は年度間)	22) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年 月
枚数	金額	件数	負債金額		被保護世帯	被保護実人員		
枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,836	3,700	478	71,942	59,843	39,009	58,047	554	平成 22年
1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	23
1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	p537	26
20	8	23	2,665	3,869	42,616	61,243	p145	26年 5月
41	62	32	24,662	5,118	42,579	61,160	p114	
47	31	28	2,490	5,171	42,688	61,320		p132
43	42	18	1,196	3,840	42,656	61,276	p114	
151	177	22	1,496	6,190	42,713	61,306		p132
96	110	32	4,091	4,738	42,816	61,465	p132	
62	57	24	1,937	4,610	42,805	61,439		p132
75	88	18	1,266	4,371	42,847	61,474	p132	
44	51	13	2,556	4,468	42,867	61,504		p132
73	38	16	861	5,578	42,868	61,507	...	
63	64	28	4,737	8,040	42,914	61,627	...	3
51	268	17	642	3,923	...	...	...	4
35	68	26	2,269	4,168	...	...	...	5
行 協 会		東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府福祉・援護課		府消防 安全課	資料出所

20)は負債総額1000万円以上 21)は軽自動車を含まない 22)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

21) 不渡手形		22) 企業倒産		23) 新車登録台数	24) 外国為替相場 1ドルにつき	25) 貿易(通関実績)		26) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
枚数	金額	件数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
85,254	295,470	13,321	7,160,773	3,230	81.51	677,888	624,567	4,805,275	5,127,203	平成 22年
72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,741,705	5,146,943	23
58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,746,354	5,198,028	24
42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	4,830,745	5,306,167	25
32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,703	r838,146	4,905,990	5,256,996	26
1,907	9,607	834	172,641	207	101.64	56,060	65,232	4,882,802	5,253,481	26年 5月
4,133	12,587	865	192,037	265	101.39	59,400	67,741	4,849,830	5,227,595	
2,548	5,584	882	129,492	286	102.87	61,919	71,585			4,849,830
1,862	17,676	727	135,764	207	103.83	57,048	66,580	4,849,830	5,227,595	
3,931	11,911	827	136,799	315	109.42	63,821	73,441			4,849,830
2,559	17,801	800	124,113	241	111.23	66,873	74,291	4,849,830	5,227,595	
1,635	16,317	736	115,477	239	118.22	61,875	70,863			4,887,505
2,126	6,212	686	178,314	232	119.8	68,918	75,574	4,887,505	5,243,813	12
2,087	5,993	721	168,070	237	117.9	61,434	73,172			4,887,505
1,831	12,855	692	151,180	288	119.29	59,414	63,699	4,998,684	5,294,557	
2,931	62,716	859	223,631	418	120.21	69,268	r67,042	4,998,684	5,294,557	3
2,251	75,050	748	192,779	198	118.91	65,502	66,060			4,998,684
1,528	28,095	724	127,755	210	123.75	...	...	...	...	
行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省		内 閣 府		資料出所

の年計数は月次計数の単純平均 20)、21)は法務大臣指定の手形交換所における数値 22)は負債総額1000万円以上 23)は軽自動車を含まない 月報による 26)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

(単位:件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般							3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 数	新 規 求 人 数	充 足 数	2) 求人倍率		新 規 求 職 申 込 件 数	就 職 数		
					新 規	有 効				
平成24年度	104,912	26,243	119,817	26,950	1.34	0.81	31,004	7,395	2,096	
25	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104	
26	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157	
26年5月	7,822	2,171	10,270	2,222	1.53	1.01	2,430	638	} 2,146	
6	7,477	2,061	9,862	2,074	1.67	1.04	2,329	582		
7	7,372	2,083	11,195	2,079	1.70	1.07	2,265	619	} 2,169	
8	6,945	1,592	9,477	1,630	1.51	1.05	2,093	470		
9	7,530	2,060	10,981	2,074	1.68	1.05	2,305	632	} 2,156	
10	7,352	2,118	11,399	2,151	1.68	1.03	2,290	684		
11	5,688	1,732	9,439	1,771	1.69	1.08	1,776	513	} 2,158	
12	5,338	1,658	9,640	1,705	1.80	1.12	1,724	519		
27年1月	8,044	1,558	11,818	1,582	1.81	1.11	2,574	472	} 2,158	
2	7,881	1,854	10,992	1,882	1.53	1.09	2,648	563		
3	8,691	2,697	10,927	2,678	1.69	1.07	2,759	916	} …	
4	9,306	2,344	10,915	2,338	1.80	1.10	3,246	697		
5	6,656	1,960	9,213	1,971	1.66	1.12	2,145	600		

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は  $\frac{\text{新規(月間有効)求職者数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$  で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は、平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位:事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成24年度	41,947	693,461	12,884	18,869,397
25	42,067	700,148	11,401	16,401,587
26	42,476	708,039	10,330	14,724,964
26年5月	42,332	709,658	10,896	1,243,332
6	42,386	710,753	10,961	1,269,968
7	42,424	709,339	11,564	1,501,311
8	42,438	710,186	11,274	1,249,072
9	42,107	709,026	11,385	1,391,134
10	42,196	708,811	10,841	1,350,171
11	42,234	709,800	10,057	1,135,440
12	42,228	709,772	9,768	1,051,838
27年1月	42,281	707,574	9,666	1,310,900
2	42,364	708,704	9,182	1,010,366
3	42,476	708,039	9,187	1,100,170
4	42,612	710,628	8,899	1,099,373
5	42,675	718,180	9,522	1,042,054

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位:㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成24年	831,984	13,466,188	83,706	2,070,244	578,280	10,324,836	633,183	9,832,377	13,800	102,748
25	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
26	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
26年5月	57,927	960,138	32	470	71,082	2,283,879	126,430	3,362,620	2,002	32,620
6	72,750	1,214,139	-	-	27,664	563,100	64,231	1,256,643	580	3,016
7	63,967	1,042,825	2,192	27,425	78,052	1,511,836	77,237	1,461,914	1,555	21,148
8	75,564	1,238,120	7,143	206,000	37,152	940,691	46,482	942,027	991	16,326
9	83,176	1,393,047	1,203	24,000	35,942	663,939	70,140	1,479,580	439	3,470
10	66,003	1,118,174	2,840	80,000	46,304	1,084,953	45,483	905,054	858	7,886
11	64,498	1,062,628	978	20,100	47,876	1,237,586	69,169	1,580,728	644	4,824
12	81,587	1,373,239	5,115	109,000	27,460	412,531	54,247	981,245	764	5,141
27年1月	55,652	895,688	-	-	27,321	582,012	65,603	1,306,378	2,913	53,799
2	58,674	971,180	-	-	58,392	1,492,604	89,675	1,923,717	781	6,699
3	66,663	1,122,740	-	-	36,600	1,033,696	105,719	1,197,264	4,683	44,288
4	73,095	1,252,119	-	-	50,906	1,523,773	68,044	1,239,988	1,302	5,621
5	73,922	1,268,323	19	1,200	85,249	1,666,300	84,527	1,790,791	684	5,734



(単位：戸、㎡)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成24年	15,408	1,267,595	4,642	542,937	5,271	243,012	196	12,648	5,299	468,998
25	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
26	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
26年5月	1,364	112,266	334	40,376	490	25,853	15	633	525	45,404
6	1,425	109,925	355	42,896	726	35,321	34	1,629	310	30,079
7	1,912	146,711	382	46,102	837	40,231	-	-	693	60,378
8	1,272	101,316	381	46,159	567	24,786	3	406	321	29,965
9	1,632	126,813	425	51,136	893	45,755	9	909	305	29,013
10	1,292	106,029	355	41,418	582	32,696	1	124	354	31,791
11	1,319	108,323	357	41,644	576	31,207	6	932	380	34,540
12	1,556	125,376	399	46,235	648	34,214	1	73	508	44,854
27年1月	1,086	92,094	315	34,650	342	18,564	-	-	429	38,880
2	1,384	111,636	338	37,844	337	18,310	-	-	709	55,482
3	1,254	99,701	361	41,459	569	27,457	6	1,124	318	29,661
4	1,374	111,497	356	41,808	448	20,316	2	308	568	49,065
5	2,099	165,765	379	44,431	756	36,661	3	558	961	84,115

(単位：百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成24年	237,246	18,396	70,570	4,750	27,505	63,874	2,730	770	8,822	28,585	11,243
25	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
26	240,553	18,646	71,416	4,972	28,299	62,337	2,801	680	8,202	31,769	11,434
26年5月	17,879	1,492	5,487	303	2,211	4,423	180	64	620	2,167	932
6	18,468	1,440	5,421	367	2,095	5,052	168	58	617	2,366	883
7	21,065	1,423	5,982	493	2,284	6,225	274	58	684	2,666	976
8	17,429	1,003	4,390	365	1,859	5,208	224	38	640	2,502	1,199
9	17,607	1,252	5,458	371	2,052	4,220	219	63	576	2,491	905
10	18,381	1,600	5,856	367	2,142	4,257	215	41	604	2,429	870
11	21,435	1,895	6,087	435	2,364	5,773	218	53	681	2,857	1,073
12	27,120	2,245	6,962	446	3,287	8,439	271	63	879	3,552	976
27年1月	20,793	2,079	7,126	459	2,532	4,259	215	52	668	2,475	927
2	16,895	1,152	4,615	314	1,812	4,745	173	43	541	2,662	839
3	21,107	1,553	6,597	482	2,556	4,624	316	58	650	3,202	1,068
4	18,354	1,395	5,559	356	2,174	4,213	194	81	631	2,765	986
5 p	18,671	1,550	5,512	359	2,354	4,230	218	42	649	2,747	1,011

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店(日本標準産業分類(平成14年3月改定)551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所)京都市内4(平成26年9月までは5)事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成24年	259,705	7,802	18,277	2,705	6,255	159,856	1,540	4,840	7,076	49,174	2,180	72
25	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
26	263,533	7,037	16,513	2,337	5,692	166,945	1,400	4,988	6,875	49,412	2,331	74
26年5月	20,673	571	1,388	149	474	13,391	103	290	544	3,510	253	71
6	21,520	704	1,523	202	488	13,607	116	423	574	3,623	259	71
7	21,592	537	1,433	198	447	13,852	99	381	545	3,837	264	72
8	22,153	474	1,200	169	452	14,593	90	357	541	4,189	87	72
9	20,382	416	1,082	164	461	13,445	92	271	506	3,839	106	72
10	21,862	596	1,407	207	446	13,847	154	425	537	3,980	262	73
11	22,449	730	1,619	244	491	13,985	155	444	575	3,975	231	73
12	26,091	787	1,610	308	493	16,329	164	541	695	4,938	227	74
27年1月	22,840	665	1,380	185	516	14,874	99	427	565	3,920	209	74
2	20,194	436	1,042	136	383	13,351	74	332	481	3,867	93	75
3	22,560	537	1,331	159	539	14,013	145	897	573	4,260	106	75
4	22,430	564	1,342	153	524	13,971	116	397	598	4,493	273	76
5 p	22,800	653	1,511	195	502	14,623	123	373	617	3,950	254	76

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成24年	366	44,242	1	80	98	12,096	38	5,901	45	10,278	59	2,552	1	41	5	390	18	2,593	8	838	93	9,473
25	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739
26	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
26年5月	23	2,665	2	50	4	100	4	911	2	320	4	1,014	-	-	1	20	1	30	1	20	4	200
6	32	24,662	2	22,813	11	1,051	4	218	2	250	2	40	-	-	-	-	-	-	1	20	10	270
7	28	2,490	-	-	6	540	4	260	4	380	6	170	-	-	-	-	1	40	1	160	6	940
8	18	1,196	-	-	5	212	2	440	3	284	3	90	-	-	-	-	1	40	-	-	4	130
9	22	1,496	-	-	3	150	7	540	3	236	1	30	-	-	1	50	-	-	1	300	6	190
10	32	4,091	-	-	5	920	5	1,758	2	290	10	320	-	-	3	563	1	90	-	-	6	150
11	24	1,937	-	-	5	185	1	30	4	578	3	180	-	-	-	-	1	30	1	30	9	904
12	18	1,266	-	-	2	520	3	109	4	287	3	90	-	-	-	-	1	120	-	-	5	140
27年1月	13	2,556	-	-	2	230	2	246	1	200	2	1,330	-	-	1	240	3	260	-	-	2	50
2	16	861	-	-	2	250	4	236	2	50	4	235	-	-	-	-	-	-	1	10	3	80
3	28	4,737	-	-	8	918	4	828	2	159	5	1,415	-	-	-	-	1	1,022	-	-	8	395
4	17	642	-	-	2	92	5	180	6	320	1	20	-	-	1	10	1	10	-	-	1	10
5	26	2,269	-	-	6	277	-	-	4	231	6	1,471	-	-	-	-	1	10	-	-	9	280

注 1)負債総額1000万円以上。

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成24年末	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
25	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
26年5月	11,622,480	81,192	66,990	1,223,966	528,848
6	11,558,374	83,157	67,112	1,257,654	528,315
7	11,233,031	84,557	66,829	1,273,452	524,058
8	11,278,612	85,284	67,100	1,275,691	525,269
9	11,386,521	87,625	67,556	1,262,137	527,448
10	11,317,467	88,232	67,287	1,264,764	523,935
11	11,416,637	91,328	67,293	1,271,649	528,793
12	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
27年1月	11,495,742	92,728	67,172	1,284,298	533,566
2	11,484,656	94,309	67,888	1,283,640	533,099
3	11,707,172	95,946	67,993	1,275,485	537,260
4	11,755,968	97,105	68,123	1,278,087	532,157
5	11,751,343	98,037	67,959	1,280,055	527,420

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円。2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成24年末	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
25	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
26年5月	5,309,384	1,155	36,666	229,813	530,908
6	5,321,881	1,142	36,562	230,254	531,453
7	5,311,348	1,132	36,645	230,451	527,364
8	5,323,769	1,111	36,756	230,241	530,494
9	5,454,021	1,106	37,003	229,214	533,098
10	5,350,591	1,099	36,940	230,856	530,666
11	5,372,837	1,093	37,045	230,837	532,123
12	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
27年1月	5,410,949	1,081	37,170	230,869	534,275
2	5,423,316	1,075	37,266	230,732	542,421
3	5,477,836	1,068	37,655	230,772	541,333
4	5,369,404	1,062	37,561	230,633	539,297
5	5,367,594	1,040	37,582	229,947	539,433

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

## 自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
25	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
26	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
26年5月	1,335,501	239,916	57,122	4,638	994,687	356,191	27,115	69,145
6	1,338,005	240,035	57,091	4,647	996,868	355,926	27,163	69,292
7	1,339,026	240,034	57,016	4,652	997,772	355,721	27,169	69,399
8	1,339,334	239,873	56,967	4,649	998,105	355,096	27,213	69,494
9	1,340,923	240,184	56,943	4,656	999,250	354,331	27,195	69,638
10	1,340,547	240,020	56,825	4,657	998,979	353,404	27,223	69,668
11	1,342,120	240,157	56,793	4,675	1,000,390	353,084	27,251	69,647
12	1,343,090	240,101	56,673	4,664	1,001,410	352,284	27,330	69,585
27年1月	1,342,995	239,776	56,588	4,663	1,001,809	351,848	27,338	69,409
2	1,343,646	239,752	56,621	4,661	1,002,650	351,143	27,356	69,227
3	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
4	1,337,439	238,272	56,321	4,712	998,529	347,504	27,336	68,590
5	1,337,956	238,231	56,282	4,722	999,013	347,024	27,343	68,647

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

## 交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち子ども	5) うち高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
25	11,387	13,801	1,530	12,271	70	3	30	14	12	6	12	26	-
26	10,185	12,387	1,526	10,861	69	-	38	25	11	4	9	20	-
26年5月	801	989	116	873	2	-	-	-	2	-	-	-	-
6	817	970	99	871	4	-	2	1	2	-	-	1	-
7	818	977	126	851	7	-	2	3	-	-	2	2	-
8	835	1,029	137	892	7	-	2	3	3	-	-	1	-
9	806	1,020	111	909	8	-	4	2	1	1	1	3	-
10	868	1,056	140	916	3	-	2	2	-	-	-	1	-
11	805	978	137	841	12	-	9	5	-	1	4	2	-
12	920	1,100	145	955	4	-	2	1	-	-	1	2	-
27年1月	743	914	107	807	7	-	5	1	-	-	-	6	-
2	837	1,002	123	879	5	-	2	1	2	-	-	2	-
3	797	939	99	840	12	-	10	1	1	1	2	7	-
4	903	1,092	134	958	5	-	3	2	1	-	1	1	-
5	762	936	123	813	6	1	2	3	1	-	-	2	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

## 犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成24年	32,866	8,816	153	1,390	24,588	701	384	5,650
25	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
26	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
26年5月	2,599	653	10	123	1,901	70	27	468
6	2,695	561	15	122	1,943	77	37	501
7	2,494	564	14	113	1,857	73	27	410
8	2,243	537	15	81	1,711	77	20	339
9	2,696	537	10	103	2,045	72	33	433
10	2,486	933	8	114	1,887	83	25	369
11	2,145	852	7	110	1,613	53	15	347
12	2,150	613	3	110	1,602	59	23	353
27年1月	1,833	365	12	93	1,330	62	12	324
2	1,788	436	7	76	1,346	49	23	287
3	1,910	549	10	96	1,407	57	18	322
4	2,010	348	8	107	1,510	44	11	330
5	2,245	489	8	113	1,586	75	21	442

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

# 国勢調査

こんなことが  
でわかります。



～今年も5年に1度の国勢調査が行われます～



## ◆京都府の産業(大分類)別就業者割合

国勢調査では、人口や世帯の概要だけでなく、労働力状態や就業者の産業別構成もわかります。前回(平成22年)の国勢調査の結果では、京都府の就業者に占める「宿泊業・飲食サービス業」の割合が全国3位、「教育・学習支援業」が全国2位でした。(単位:人、%)

区 分	第1位	第2位	第3位
農業・林業	青森県(11.4%)	岩手県(10.9%)	高知県(10.9%)
建設業	新潟県(10.3%)	秋田県(9.7%)	島根県(9.7%)
製造業	滋賀県(26.5%)	静岡県(25.1%)	愛知県(24.5%)
運輸業・郵便業	千葉県(7.0%)	埼玉県(6.7%)	宮城県(6.3%)
卸売業・小売業	宮城県(18.7%)	福岡県(18.6%)	香川県(18.1%)
宿泊業・飲食サービス業	沖縄県(8.1%)	山梨県(7.0%)	京都府(6.8%)
教育・学習支援業	奈良県(6.0%)	京都府(5.7%)	沖縄県(5.2%)
医療・福祉	高知県(14.9%)	長崎県(14.8%)	鹿児島県(14.4%)
サービス業(他に分類されないもの)	沖縄県(7.9%)	神奈川県(6.7%)	北海道(6.6%)

※就業者数が全就業者数の5%以上の産業及び「農業・林業」、「教育・学習支援業」を掲載

国勢調査から得られる様々な結果は、国や地方公共団体における各種行政施策の策定や、民間企業における経営管理、大学や学術・研究機関における人口学や経済学などの学術研究にも利用されています。

国勢調査は**国の最も重要な統計調査**です。みなさまの御理解をお願いします。

## 毎月勤労統計調査「特別調査」のお願い

本年7月31日現在で、常用労働者1～4人を雇用する事業所を対象に毎月勤労統計調査「特別調査」を実施します。

この調査は、統計法に基づく基幹統計で、1～4人規模事業所における賃金、労働時間及び労働者数の動向を全国・都道府県別に明らかにすることを目的としています。



特別調査マスコット「とくちゃん」

調査対象となる事業所には、7月下旬から知事が任命した統計調査員がお訪ねします。御多忙とは存じますが、調査への御理解と御回答をお願いします。

お問い合わせ先

京都府政策企画部企画統計課社会統計担当

TEL 075(414)4490

FAX 075(414)4482